図書館調査研究リポート No.12

（NDL Research Report No.12）

中国国家図書館の現況

平成 22 年 11 月

国立国会図書館

National Diet Library

本リポートは、国立国会図書館が実施した調査研究の成果をとりまとめたものです。成果を広く図書館界で共有することを目的として刊行しております。

はしがき

2009 年、中国国家図書館はその前身である京師図書館が開館した 1909 年から数えて創立 100 周年を迎えました。近年は電子図書館関係の新しい事業や国際会議を精力的に展開し、国際的にもますますその存在感を強めています。

国立国会図書館（以下、「当館」）では、2008 年度に実施した在外研究及び 2009 年度の実地調査にて、中国国家図書館の概況、業務実態等についての調査研究を行い、その成果を『図書館調査研究リポート』No.12 としてまとめました。アジア最大規模を誇る中国国家図書館の実情を知るための情報源として、当館のみならず、日本国内の図書館や関連機関に役立てていただけるものと考えています。

調査及び執筆を担当した関西館アジア情報課は、国内最大規模のアジア関係所蔵資料を基盤としたアジア関係の情報発信に力を入れています。本リポートもその一環として発行するものですが、このほか『アジア情報室通報』（季刊）及び当館ホームページ等においても継続的に情報提供を行っています。合わせてご利用いただければ幸いです。

平成 22 年 11 月

国立国会図書館関西館図書館協力課長
佐　藤　　従　子

目次

0. はじめに 1

1. 中国国家図書館概況 3

1. 1. 役割・機能

1. 2. 略史

1. 3. 組織・人員

1. 4. 施設

1. 5. 所蔵資料

1. 6. 納本制度

1. 7. 利用者サービス

1. 8. 業務機械化とデジタル化の歩み

2. 収集整理業務 9

2. 1. 中国における書誌作成と中国国家図書館の役割 9

2. 1. 1. はじめに

2. 1. 2. 中国における CIP の導入過程

2. 1. 3. 新聞出版総署情報センター

2. 1. 4. 中国版本図書館

2. 1. 5. 中国国家図書館における書誌作成

2. 1. 6. 課題と展望

2. 1. 7. おわりに

2. 2. 中国国家図書館における中国語資料の収集と組織化 22

2. 2. 1. 図書

2. 2. 2. 雑誌

2. 2. 3. 新聞

2. 2. 4. 学位論文

2. 2. 5. 非正式出版物

3. 利用者サービス 45

3. 1. 閲覧サービスと閲覧室 45

3. 1. 1. 利用資格と利用手続き

3. 1. 2. 閲覧室とサービスポイント

3. 1. 3. 本館二期館（国家デジタル図書館）の閲覧サービスモデル

3. 1. 4. 本館の閲覧サービス概況

3. 2. レファレンスサービスと文献提供 55
3. 2. 1. レファレンスサービス
3. 2. 2. 企業向けサービス
3. 2. 3. 文献提供センター
3. 3. 立法・行政に対するサービス 60
3. 3. 1. 業務体制
3. 3. 2. 立法・政策決定サービス部の業務内容
3. 3. 3. 重点サービス項目
4. 電子図書館事業 65
4. 1. 電子図書館業務 65
4. 2. 国家デジタル図書館の発展構想 71

資料・統計 75

資料編 75

1. 歴代館長・副館長一覧
2. 組織一覧（中日英対照）
3. 納本制度関係法規
4. 中国図書館分類法（第 4 版）
5. 国家図書館「十一五」計画要綱
6. 国家図書館デジタル資源構築 2006-2010 年計画
7. 国家図書館デジタル資源保存管理暫定条例（案）

統計編 97

1. 職員数
2. 蔵書総数
3. 所蔵資料一覧
4. 資料受入統計
5. 図書館資料購入費
6. 主な利用統計
7. レファレンス処理統計
8. 国際貸出・複写統計
9. 国際交換業務統計

0. はじめに

急成長する中国と共に、中国国家図書館は急成長を続けている。電子図書館サービスをはじめ、新たなサービスを次々と打ち出し、大胆に、かつ融通無碍にそれを実現する。中国国家図書館の取組みとその成果は、国外からの注目度も極めて高い。国立図書館のあり方を考える上でも、我が国の図書館サービスについて考える上でも、参考になる点が少なくない。

国立国会図書館（以下、「当館」という。）は 1981 年から毎年、中国国家図書館との間で業務交流を実施している。約 30 年にわたる業務交流を通じて、中国国家図書館の業務やサービスについて多くの情報を入手してきた。人的交流の実績も豊富である。中国国家図書館について当館が蓄積している情報は、単なる文献調査や一過性の参観見学では得られない信頼性を有していると言えるだろう。当館では今後、その蓄積をより広く共有できるようにしていきたいと考えている。本書では、そのような取組みの一環として、中国国家図書館の現況と最近の動きを、実地調査報告と最新の公表資料により紹介する。

本文編は、中国国家図書館の概況、収集整理業務、利用者サービス、電子図書館事業等についての調査報告である。特に、収集整理業務についての体系的な紹介、注目すべき新たな利用者サービスの動向に重点を置いた。実地調査の結果をありのまま記述することを主眼としたので、言及のない業務やサービスもある。所蔵資料の詳しい紹介なども割愛した。また、既出の調査報告等を再構成した部分があるため、記述に若干の重複が生じているが、あえて調整は行わなかった。巻末の資料編・統計編には、本文中で紹介した業務に関係する基本文書や主な業務統計を掲載した。

本書の執筆は当館の前田直俊（関西館電子図書館課）と岡村志嘉子（関西館アジア情報課）が担当した。前田担当部分は、当人が関西館アジア情報課在職中、2008 年 10 月 10 日から 2009 年 1 月 10 日までの間、「中国国家図書館の収集組織化と提供サービスならびに中国における書誌作成に関する調査研究」をテーマとして実施した在外研究の調査報告である。在外研究時点の情報を基本とするが、特に必要な場合はその後の動きについても注記した。岡村担当部分は、中国国家図書館ホームページから得られる情報をはじめ中国国家図書館の最新の公表資料を基礎とし、2009 年 10 月の短期間の実地調査、同年 11 月の両館業務交流などを通じて中国国家図書館側から得た情報をそれに付加している。資料編の翻訳、統計の編集及び全体の調整は岡村が担当した。

なお、中国国家図書館は中国国内では「国家図書館」と称され、対外的な呼称として必要な場合のみ「中国」を冠するのが通例である。本書においても、本文中では多くの場合、「国家図書館」と表記している。

中国国家図書館について、また、中国の図書館事情について調べる際の基本資料の一つとして、本書を活用していただければ幸いである。

（岡村志嘉子）

凡例

1. 本文中の統計、金額等の数値で、特に記載のないものは、前田の在外研究（2008 年 10 月～2009 年 1 月）時点のものである。
2. 本文中の組織人員は、「4. 1. 電子図書館業務」については 2010 年 8 月現在、それ以外の章・節で特に記載のないものについては、前田の在外研究時点の人数である。
3. 本文中の写真は、全て前田が在外研究中に撮影したものである。
4. 本文中の【　】内は中国語表記を示す。中国語資料の表記は、本文中では原則として日本漢字を用いた。
5. 1 元は約 12.4 円（2010 年 9 月現在）。

1.　中国国家図書館概況

1. 1.　役割・機能

中国国家図書館は中華人民共和国唯一の国立図書館であり、文化部（「文化省」に相当する。）が所管する。

その機能としては、「国の総書庫」「国家書誌センター」「国家古籍保護センター」の 3 つが掲げられている。このうち「国家古籍保護センター」機能は、国の重点政策として 2007 年から推進されている「中華古籍保護計画」と連動する形で新たに加えられたものである。

3 つの機能は、より具体的には次のように説明されている(1)。

・国内外の出版物の収集と保存を責務とし、全国の資料保存事業の指導と調整を行う。
・中央政府機関、社会団体及び一般公衆に対し、文献情報とレファレンスサービスを提供する。
・図書館学理論及び図書館事業についての研究を行い、全国の図書館の業務を指導する。
・対外的に文化交流機能を発揮し、国際図書館連盟（IFLA）その他関係国際機関に参加し、国内外の図書館の交流協力を促進する。

1. 2.　略史

国家図書館の前身は、清朝末期に創設が決まった京師図書館である。1909 年（宣統元年）9 月 9 日、宣統帝によって京師図書館設立の裁可が下された。翌 1910 年（宣統二年）には、中国で初めての図書館法規となる「京師及各省図書館通行章程」も制定された。京師図書館は広化寺を庁舎と定め開館準備を進めたが、完成を見ぬうちに清朝は滅亡する。正式に開館するのは、辛亥革命を経て中華民国に移管された後、1912 年 8 月 27 日のことであった。1916 年には正式に国内出版物の納本を受け入れるようになり、国立図書館としての機能を拡充していく。1928 年には館名が国立北平図書館と変更された。所在地も幾度か変遷した。1931 年になって文津街庁舎が完成し、当時の中国国内で最大規模の、最も先進的な図書館となった。

中華人民共和国成立後、1950 年 3 月 6 日、国立北平図書館は国立北京図書館と名を改め、1951 年 6 月 12 日には北京図書館と改称された。文津街の庁舎は増築を重ねたが、蔵書の増加と業務の拡大に伴い手狭となり、周恩来首相の指示の下、1975 年 3 月、北京図書館新館の建設が決まった。新館が落成したのは 1987 年、所在地は北京市西部の白石橋である。1998 年 12 月 12 日、北京図書館は国家図書館と改称され、対外的には中国国家図書館と称されることになった。2004 年 12 月からは、国家図書館二期プロジェクトとして国家デジタル図書館の建設が進められた。国家デジタル図書館は 2008 年 9 月 9 日に開

館し、国家図書館はまた新たな段階に入った[2]。

1. 3. 組織・人員

国家図書館は文化部が所管する非営利の事業単位[3]で、2009 年末現在の職員数は、館長 1 名、副館長 5 名を含め、計 1,365 名である。

内部組織は行政部門と業務部門の 2 つに大別され、計 26 の部署で構成される。行政部門の各部署は総務、人事、会計、庁舎管理、国際協力などの事務を司る。業務部門の各部署は収集整理、レファレンス、閲覧などの図書館業務を司る。さらに、中国図書館学会事務局、国家図書館出版社など、組織上の位置付けは直属ではないが、国家図書館内に事務所を置いて密接な関係を有している機関もある（図 1.1、巻末「資料 2. 中国国家図書館組織一覧」参照）。

行政部門は業務部門の監督・調整も行っており、その担当部署として業務管理処が設置されている。業務部門に属する各部は、館全体の基本指針である五か年計画[4]に基づき、毎年初めに 1 年間の具体的な業務遂行計画を策定して、業務計画書を作成・提出する。業務管理処はこの計画書を基に、半年ごとに各部の業務遂行状況について評価を行い、その結果によっては、報奨金または課徴金の措置がなされる。評価の対象となる指標は、例えば収集部門では収集率、納本率など、目録作成部門では作成データの質、作成にかかる時間、資料供用の正確さなど、外国語資料部門では選書の質や重複率などである。そのほか、複数の部門にわたる事項の調整についても、業務管理処が担当している。

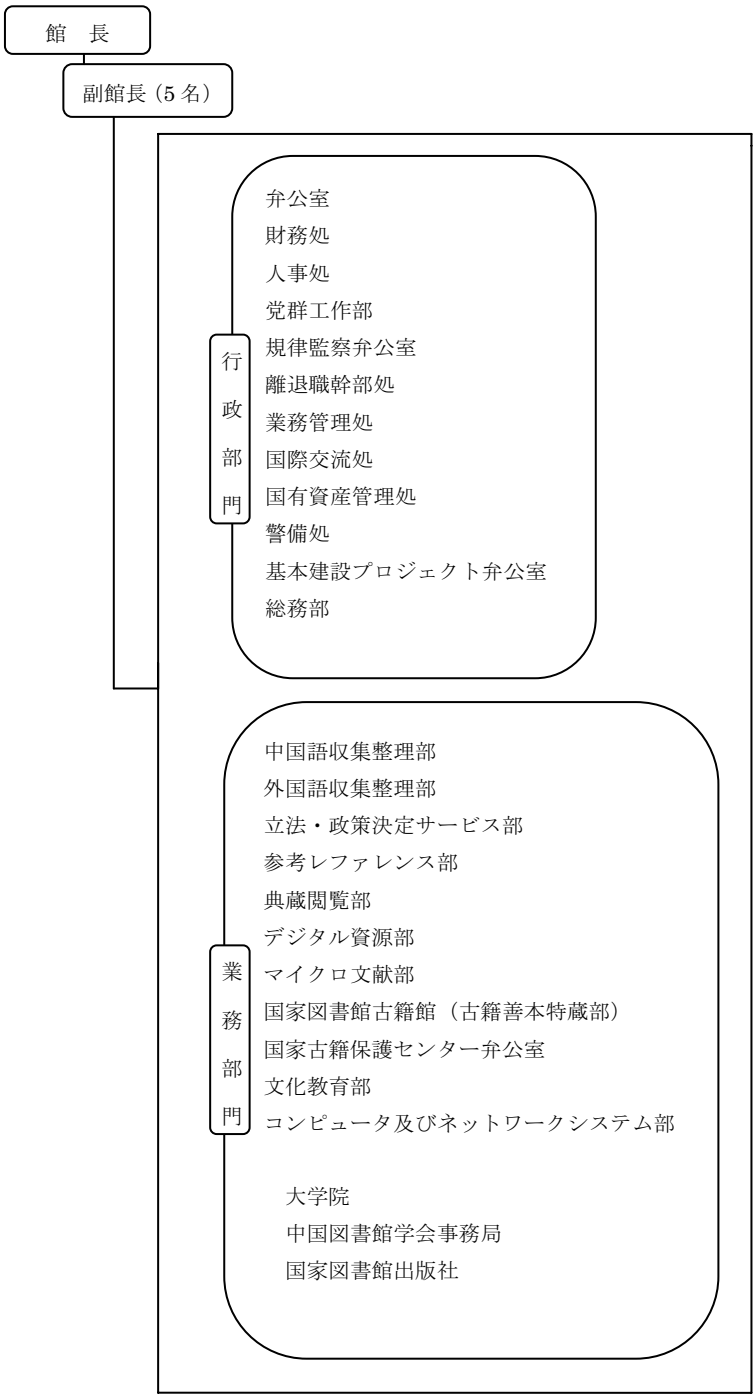
組織運営においては、各部門が職員採用の裁量を有しており、また部門ごとに給与体系が異なっているなど、各部門の独立性が強い点に特徴がある。部門間の人事異動は、それほど頻繁には行われない。

職員は年頭に契約書を提出することが義務付けられており、年末に 1 年間の総括報告を行って、業績評価が下される。

職員の身分体系としては、①給与に係る等級、②ライン（部長、副部長など）、③職称の 3 系統がある。職称は、図書館業務については「研究館員」、「副研究館員」、「館員」、「助理館員」、「管理員」の 5 つに分けられており、学位、勤続年数、発表論文数などに基づく評価制度によって認定される。

国家図書館は、政府の推進する「文化体制改革」のモデル機関の 1 つに指定され、近年、政府の方針に基づき、組織運営、人事管理などについて新たな制度の試行的な導入が進められてきた。人事管理面では幹部職員の若年化と能力主義の徹底が図られ、かつての年功序列的な組織形態は様変わりした。管理職の任命には、館内外を対象とした公募制が実施され、その任期は 3 年である。また、新卒者の採用は、大学院修士課程修了以上を基本としている。

図 1.1　中国国家図書館組織図（2010 年 9 月現在）



1. 4.　施設

現在の国家図書館は、表 1.1 のとおり北京市内の 2 か所に分かれている。市内西部の文教地区にある本館は、1987 年完成の一期館と 2008 年完成の二期館からなる。また、北京市中心部、故宮近くにある元の文津街庁舎が現在、古籍館となっている。

建物延べ面積約 25 万 m² は、世界の国立図書館で第 3 位の大きさである。

表 1.1　中国国家図書館の庁舎

	建物延べ面積	完成年	所在地
本館			北京市海淀区中関村南大街 33 号
一期館（南区）	14 万 m²	1987	
二期館（北区）	8 万 m²	2008	
	計　22 万 m²		
古籍館	3 万 m²	1931	北京市西城区文津街 7 号
	総計　25 万 m²		

図 1.2　本館二期館

図 1.3　本館一期館

図 1.4　古籍館

1. 5.　所蔵資料

国家図書館は国内出版物を網羅的に収集している。正式出版物だけでなく、市場に流通

しない非正式出版物の収集も重視される。国務院学位委員会の指定する学位論文所蔵館でもある。台湾・香港・マカオで刊行された資料については専門の資料室を設けている。外国資料は 1920 年代から購入が開始され、現在、外国資料の所蔵は中国国内で最も多く、言語の種類は 115 に上る。国際連合資料の寄託図書館にも指定されている。

2009 年末現在の蔵書総数は 27,783,105 点である。また、2009 年の年間資料受入点数は 829,106 点である。貴重な蔵書としては、甲骨資料、敦煌遺書、『趙城金蔵』、『永楽大典』、『文津閣四庫全書』、1470 年代のインキュナブラなどがある。

近年はデジタル資源の構築も重視され、データ総容量は 2009 年末現在、327.8TB に達している。そのうち、2.02TB が電子新聞の納本、70TB がデータベースの購入、239.1TB が蔵書のデジタル化、16.18TB がウェブアーカイビング等によるものである。電子資料の所蔵点数は、電子図書約 1,515,000 冊、電子ジャーナル約 44,000 タイトル、電子新聞約 3,100 タイトルなどである[5]。

1. 6. 納本制度

1916 年 3 月 6 日、中華民国教育部から「国内で書籍を出版するときは出版法に基づいて必ず登録を行い、登録された図書はいずれも 1 部を京師図書館（訳注：現国家図書館）に納めなければならない」という内容の通達《教育部片奏内务部立案出版之图书请饬该部分送京师图书馆收藏摺》が出された。これによって、国家図書館に対する出版物の納本が正式に制度化された。以来今日まで一貫して、法令・通達等により国家図書館は納本資料の受入機関に指定されている。

現行法では、「出版管理条例」（国務院令第 343 号）をはじめとする関係法規に納本規定がある。具体的な納本部数、納本期限、罰則等については、1991 年に新聞出版署から出された「『図書・雑誌・新聞見本の納入方法について』を再通知する通知」（(91) 新出図字第 990 号）などに定められている。

1990 年代以降、電子出版物や録音映像出版物の納本が正式に開始された。また、学位論文は「中華人民共和国学位条例暫定実施方法」（1981 年 5 月 20 日）に基づいて納本され、ポストドクター研究報告書も国家図書館の納本対象と規定されている。

1. 7. 利用者サービス

国家図書館は 1 年 365 日開館し、1 日当たりの平均利用者数は延べ約 12,000 人である。利用資格は満 16 歳以上で、利用者カードの種類に応じて館内閲覧、貸出などのサービスが利用できる。また、本館二期館内には 2010 年 5 月、6～15 歳を利用対象とする少年児童図書館もオープンした。

2008 年 9 月の本館二期館、即ち、国家デジタル図書館の開館を機に、国家図書館の利

用者サービスは新たな段階に入った。本館一期館は外国語資料や国内外の専門資料を中心に、専門性の高い図書館サービスが行われる。本館二期館は中国語資料や電子資料を中心に、一般閲覧サービスが行われる。古籍館では古典籍資料が利用に供される。

レファレンスサービスは、有料サービスも含め、主題検索、科学技術文献最新情報調査、委託調査、情報配信サービスなど幅広く業務を拡大している。オンラインでのチャットレファレンスも実施している。近年特に重視しているのが立法・行政に対するサービス機能の強化であり、新たに設置された立法・政策決定サービス部がこの業務を担当している。また、ホームページの拡充により、インターネットを通じた情報発信を強化するとともに、展示会や講演会、セミナーなどの活動にも力を入れている。

1. 8. 業務機械化とデジタル化の歩み

国家図書館で業務機械化に向けた検討が開始されたのは、新館の建設が決まった 1975 年のことである。1980 年代に入ると書誌作成をはじめとして業務機械化への取組みが本格化した。中国語書誌データベースの構築は 1987 年から始まり、1989 年には大型コンピュータ総合管理システムが稼働した。1995 年からはデジタル化とネットワーク構築に向けた検討が始まった。1995 年に電子閲覧室が開室、1997 年には国家図書館ホームページが開設され、また、1999 年にはギガレベルの館内 LAN が本格稼働している。図書館システムに関しては、2003 年以降、Ex Libris 社の ALEPH500 図書館統合管理システムが採用されている。

デジタル図書館の構築に関する研究開発は 1996 年から始まった。その後、「国家デジタル図書館プロジェクト」が立案され、国家図書館におけるデジタル資源の構築と利用提供体制の整備は、国家重点プロジェクトとして計画的に進められ、今日に至っている。

（岡村志嘉子、前田直俊）

注

(1) “关于国图 历史沿革”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_lsyg.htm, (参照 2010-09-02).

(2) 中国国家図書館の沿革は、以下の記述による。
陈源蒸ほか編. 中国图书馆百年纪事（1840-2000）. 北京图书馆出版社, 2004, p. 2.
李致忠編. 中国国家图书馆. [中国国家图书馆], 1999, p. 6-8.
“关于国图 历史沿革”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_lsyg.htm, (参照 2010-09-02).

(3) 主に公益性の高い分野で実事業を担当する組織・機関。

(4) “关于国图“十一五”规划纲要”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ghgy.htm, (参照 2010-09-02).

(5) “Annual Report to CDNL 2010”. 国立国会図書館. http://www.ndl.go.jp/en/cdnlao/meetings/pdf/CR2010_China.pdf, (参照 2010-09-02).

2. 収集整理業務

2. 1. 中国における書誌作成と中国国家図書館の役割(1)

2. 1. 1. はじめにーCIP と全国書誌ー

CIP（Cataloging In Publication）とは、出版者から提供される事前情報に基づいて全国書誌の作成機関などが作成した書誌データあるいはその提供元情報を、出版物の標題紙裏などに印刷して出版することである。世界の多くの国々で導入され、アジア地域においても既に 8 か国で実施されている(2)。

一方、全国書誌は 1 つの国における出版物についての包括的な記録の集積であり(3)、多くの場合、納本制度で収集された資料に基づいて、国立図書館など国を代表する書誌作成機関によって作成される出版物の最終的なリストである。

書誌作成の過程を、出版界から図書館界までの大きな枠組みの中で時系列に捉えた場合、出発点が CIP で終着点が全国書誌といえよう。CIP から全国書誌にいたる流れを眺めれば、その国の書誌作成の実際がみえてくる。

本節では、中国の CIP と全国書誌の作成に携わる新聞出版総署情報センター及び国家図書館を取り上げて、中国における書誌作成の現状を概観し、そこからみえてくる課題及び今後の展開について述べる。

2. 1. 2. 中国における CIP の導入過程

(1) 導入前史

中国では、既に 1970 年代末から海外の CIP の実施事例が紹介され、図書館界を中心に活発に議論されていた。また、一部では実験的な試みも行われていたものの、総体としては理論としての枠組みを越えるものではなかった(4)。その後、1983 年から 1985 年にかけて「文献著録総則」「普通図書著録規則」「文献主題標引規則」など書誌情報に関する国家規格が相次いで整備されたことを受けて、CIP 導入に向けての動きが本格化することになる。

1985 年に実施の可能性に関する予備調査が行われ、翌年から導入に向けての具体的な検討が開始された。1987 年には関連規格の制定のため、新聞出版署標準室、北京図書館（現国家図書館）、中国科学院図書館、北京大学図書館、人民出版社、機械工業出版社、新華書店本店、信息分類編碼研究所からなる起草班が編成され、同年末に草案が作成された。次いで出版界及び図書館界からの意見聴取を経て、1989 年に「図書在版編目数据」及び「図書書名頁」の 2 つの国家規格が策定された。そして、強制規格(5)として、それぞれ[GB12451-90]、[GB12450-90]の規格コードが付与され、1990 年 7 月に国家技術監督局の

認可を経て、1991 年 3 月より施行されることとなった。

(2) 2 つの国家規格

「図書在版編目数据」は、CIP データに記載すべきデータ項目、区切り記号、記述フォーマットなどを定めたものである。データ項目は記述データと検索データの 2 種類から成り、前者には書名、著者名、版表示、出版事項、シリーズ情報、附注、ISBN などが、後者には書名や著者名などのアクセスポイント、分類記号、件名などが含まれる（図 2.1）。

図 2.1　CIP データの例

一方、「図書書名頁」は、世界標準の ISO1086-87“Documentation: Title-leaves of a book”に準拠し、図書の標題紙（標題紙裏を含む）に記載すべき項目について定めたもので、書名、著者名、出版事項、版権説明、版本記録(6)、CIP データ、形態情報、印刷発行記録などが必須項目として挙げられている。

(3) CIP の実施

国家規格が定められたことにより、出版者が図書を出版する際には、これら規格に定められた項目を、定められた形式で当該出版物に記載することが義務付けられた。

しかしながら、中国における初めての試みであり、かつ全国 500 余の出版者に関わる大事業であることから、実施は一足飛びではなく段階的に行われた。

まず、1992 年に北京地区の出版者を中心に 41 社を選定して研修会を開催し(7)、対象地域や出版者を増やしながら(8)数年間の試行による経験を重ねた後、1994 年から北京地区の全ての出版者を対象とした(9)。当時、手引書として出版された許綿主編『図書在版編目工作手冊』（人民出版社 1994）には、CIP の概念や意義、データの作成手順、国家規格の本文と解説、関連する通達文書、実例集などが掲載されている(10)。最終的には、1999 年 4 月から全国規模での実施が始まり(11)、その結果、新刊図書の約 90%に CIP データが記載されるようになった(12)。その後、両規格は強制規格から任意規格へと変更され、2002 年には改訂が行われている(13)。

2. 1. 3. 新聞出版総署情報センター

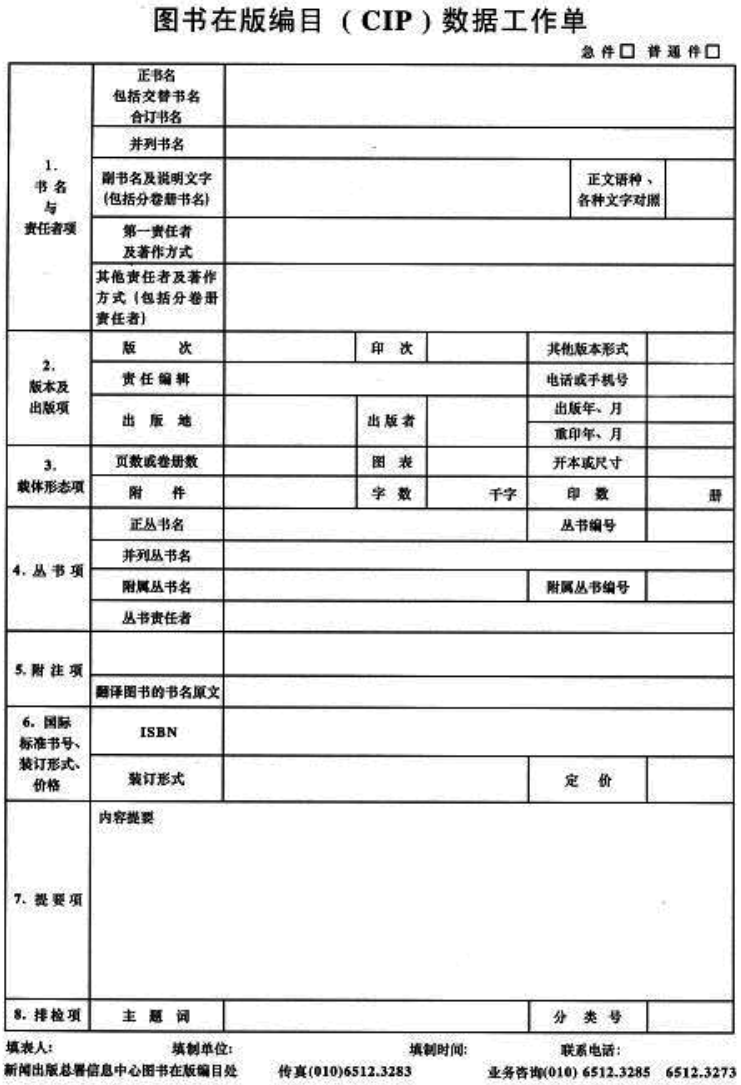
CIP は、新聞出版総署情報センターが管理運営を行っている。同センターはその名が示すとおり新聞出版総署(14)の直属機関で、出版情報の作成と頒布に関する業務を主管している。同時に中国版本図書館という名称も併せ持つが、これは中国の組織機構によくみられる、いわゆる「１つの機構、2 枚の看板」【一个机构两个牌子】（図 2.2）で、実体は１つの組織でありながら、その果たす機能や役割によって、名称が使い分けられる。出版物を収集・保存する際には中国版本図書館と称するが、これについては 2.1.4.で詳しく述べる。

図 2.2 「1 つの機構、2 枚の看板」

(1) CIP データの作成手順

出版者が出版物を発行する際には、事前に新聞出版総署情報センターに申請をして、CIP データを取得する。出版物の詳細が決まった段階で、「図書在版編目（CIP）数据工作单」（図 2.3）に必要事項を記入して、担当部門である図書在版編目処に送付する。その際、記述は「普通図書著録規則」に拠り、主題分析には『中国図書館分類法』『漢語主題詞表』が用いられる。図書在版編目処では、出版者から送られてきたデータを検査し、修正・追加をした後に、出版者に返却する。そして、出版者は返却された CIP データを図書の標題紙裏に印刷するという流れである。「工作単」は、以前は郵送や FAX でやり取りされていたため、申請からデータ返送までに 1 か月以上(15)を要していたが、2003 年からは専用システムの導入により、オンライン申請が可能になった。現在では申請から 3～5 日以内に出版者にデータを返送することを原則としている(16)。

図 2.3　図書在版編目（CIP）数据工作单



图书在版编目（CIP）数据工作单

急件□ 普通件□

1. 书名与责任者项	正书名 包括交替书名 合订书名						
	并列书名						
	附书名及说明文字 (包括分卷册书名)				正文语种、各种文字对照		
	第一责任者及著作方式						
	其他责任者及著作方式（包括分卷册责任者）						
2. 版本及出版项	版　次		印　次		其他版本形式		
	责任编辑				电话或手机号		
	出版地		出版者		出版年、月		
					重印年、月		
3. 载体形态项	页数或卷册数		图　表		开本或尺寸		
	附　件		字　数	千字	印　数		册
4. 丛书项	正丛书名				丛书编号		
	并列丛书名						
	附属丛书名				附属丛书编号		
	丛书责任者						
5. 附注项							
	翻译图书的书名原文						
6. 国际标准书号、装订形式、价格	ISBN						
	装订形式				定　价		
7. 提要项	内容提要						
8. 排检项	主　题　词				分　类　号		

填表人:　　填制单位:　　填制时间:　　联系电话:

新闻出版总署信息中心图书在版编目处　　传真(010)6512.3283　　业务咨询(010) 6512.3285　6512.3273

(2) データベースと検査番号

新聞出版総署情報センターのホームページでは CIP データベースが公開されており[17]、書名、著者名、出版者、ISBN のほか「CIP 数据核字」で検索することができる。「CIP 数据核字」とは、データ 1 件ずつに付与される検査番号のことで、CIP データの最下行に記されている（図 2.1）。

因みに、海賊版や未申請の出版物には、偽造された CIP データが記載されている場合があるが[18]、このデータベースでその「CIP 数据核字」を検索すると、ヒットしないかあるいは内容が合致しないデータがヒットする。逆に言うと、「CIP 数据核字」で検索して該当データがなければ、正式出版物ではないと判断できるのである[19]。

なお、このデータベースのほか、同センターが編集する新刊書の紹介雑誌『全国新書目』にも CIP データが掲載されている[20]。

(3) CIP データの品質

中国では、これまで CIP に関する論文が数多く発表されているが、最も多く指摘されているのが CIP データの品質の低さである[21]。分類や件名など、専門的な知識と技術を要するデータの誤りのみならず、書名、責任表示、出版年などの基本的な記述データでさえ、現物と異なる例が散見される[22]。

こうした誤りが発生する原因としては、出版者の担当者が未習熟のため「工作単」を誤って記入すること[23]、図書在版編目処のデータ検査が現物を見ずに「工作単」のみで行われること、また CIP データの取得後に変更があっても、出版者が報告を怠ってデータを修正しなかったり、改竄したりすることなどが挙げられる[24]。そもそも CIP は、出版者にとっては単なる手続きに過ぎず、正確なデータを作成しようとする意識は低い[25]。

また、人員不足も問題である。年間のデータ作成数が約 20 万件であるのに対して、データ検査に従事する作業員は 20 余名しかおらず、1 人あたりの作業量が膨大で、データ 1 件あたりに費やす時間が短い。多い時には 1 人で 1 日 100 件を処理することもあるという。

さらには、作業員の技術的な水準が低いことや、書誌作成の専門知識と技術を有する図書館が運営に関与していないことなども原因として挙げられる[26]。2.1.2.(1)で紹介したとおり、CIP の導入にあたっては、図書館は理論的な側面から検討に参加したものの、その後の運営においては無関係の状態である。

こうしたことから、図書館の目録作成現場における CIP データに対する信頼度は極めて低い[27]。さらには、MARC フォーマットで頒布されていないなど、CIP データは図書館でそのまま活用できる水準には達していないのが現状である。こうした状況に対して、フォーマットの改善やより効率的で正確な CIP データの提供に向けた ECIP[28]の研究が進められているものの、未だ理論の段階に留まっている[29]。

2. 1. 4. 中国版本図書館

次に、新聞出版総署情報センターのもう 1 つの役割である出版物の収集・保存及び目録作成をみていこう。上述の通り、この場合の名称は中国版本図書館となる。

(1) 納本制度と中国版本図書館の役割

中国版本図書館の歴史は長く、その前身である中央人民政府出版総署図書館が創設された 1950 年まで遡る。以来、大陸で出版された出版物を幅広く収集・保存し、幾度かの名称と所属機関の変更を経て、1983 年に現在の中国版本図書館と称するようになった[30]。

中国版本図書館の蔵書は全て納本によって収集されたものである。中国では「出版管理条例」（国務院令第 343 号）、「録音映像製品管理条例」（国務院令第 341 号）、及び新聞出版総署が出した複数の行政規則などによって納本に関する事項が定められており、出版物の納本先として国家図書館、新聞出版総署、中国版本図書館の 3 機関が指定されている（表

2.1)。国家図書館に納本される出版物は公開を前提としているのに対し、新聞出版総署への納本は出版動向の把握と合法性についての検査が、そして中国版本図書館への納本は保存が目的とされる(31)。納本に係る規則が新聞出版総署の行政規則で定められていること自体が、出版物管理としての側面を強く表しているとも言えよう。こうした位置付けから、中国版本図書館の蔵書（約 350 万タイトル）は北京郊外に設けられた 2 つの書庫に保存されているだけで、一般には公開されていない。

表 2.1　納本資料の受入機関、種類、部数

受入機関	図書		雑誌	新聞	音楽映像資料	電子出版物
	新刊	増刷				
中国国家図書館	3 部	1 部	3 部	1 部	1 部	1 部
新聞出版総署	1 部	1 部	1 部	1 部	1 部	1 部
中国版本図書館	1 部	1 部	1 部	1 部	1 部	1 部

(2) 収集と目録作成

出版物の収集から保存までを担当する徴集管蔵処では、毎年約 20 万タイトル（新刊図書 13 万、増刷図書 2 万、音楽映像資料 3 万、その他 2 万）の納本資料を受け入れている。到着した資料は、登録処理を行った後、目録データを作成する(32)。約 90%については、既に登録されている CIP データを流用して、現物を確認しながら修正を行う。CIP データがあるにもかかわらず納本されない出版物については、定期的に未納情報を抽出し、出版者に対して督促を行っている。

(3) 全国総書目

作成された目録データは、1 年ごとに編集・加工し、『全国総書目』として出版する。『全国総書目』の始まりは古く、1955 年に新華書店本店から 1949-1954 年版と 1955 年版が出版され、翌 1956 年から中国版本図書館による編集となった。以後、文化大革命期の中断があったものの現在まで継続して刊行されている。冊子体は 2003 年で終了して、以後は電子版（CD-ROM 及びオンライン）のみの刊行となっている。

2. 1. 5.　中国国家図書館における書誌作成

以上、新聞出版総署情報センターでの書誌作成の概要をみてきた。続いて、国家図書館における書誌作成の現況をみていこう。

国家図書館は、前述のとおり、新聞出版総署、中国版本図書館と並んで、納本制度による出版物の受入機関であり、購入、寄贈などによる収集を含めると年間約 64 万冊の新刊

図書を受け入れている[33]。中国語図書の書誌作成は、館内に設置されている全国図書館聯合編目センターと連携して行われているため、先に同センターの概略から紹介する。

(1) 全国図書館聯合編目センター

①概要

中国では 1990 年代後半から全国規模の総合目録ネットワークが形成され始めた。中国における図書館は、国家図書館、大学図書館、公共図書館、中国科学院図書館の 4 つの系統に大別することができるが、総合目録ネットワークもこの枠組みに沿って形成されている。主なものとして、国家図書館が運営する全国図書館聯合編目センター（OLCC: Online Library Cataloging Center、以下 OLCC）、大学図書館を主な参加館とする中国高等教育文献保障系統（CALIS: China Academic Library System）、深圳図書館を中心に 6 つの省級図書館が共同構築する地方版聯合采編共作網（CRLnet: China Regional Libraries Network）や上海図書館が運営する上海市文献聯合編目センター、そして中国科学院国家科学数字図書館（CSDL: Chinese National Science Digital Library）の総合目録が挙げられる。

そのうち OLCC は 1997 年 10 月の設立で、中国で最も早く創設された総合目録ネットワークである。書誌データの共同構築と共同利用、目録作成にかかるコストの削減、重複作業の低減、目録作業者の技術向上などを主旨としており、全国の公共図書館が主な参加館となっている。創設初期には収益重視の企業運営方式が採られていたが、2004 年に実施された国家図書館の機構改革を契機に、公益性の重視へと運営方針を転換し、国家図書館の内部組織として位置付けられるようになった[34]。

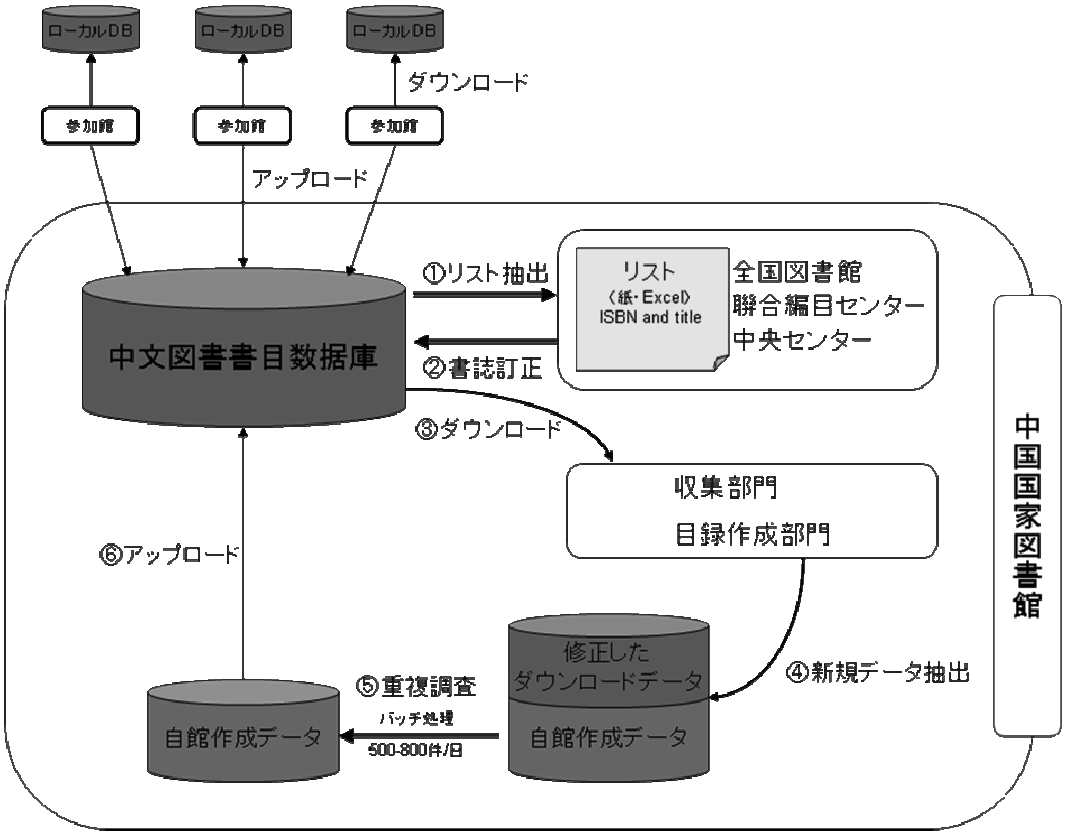
以後は、国家図書館内の中国語収集整理部総合目録組が中央センターを運営している。この中央センターの下に地方センターが設置され、さらにその下位に参加館が所属する三層構造となっている。地方センターは省級規模の公共図書館や蔵書に特徴のある図書館で構成されており、2008 年 6 月現在で、広東省立中山図書館、広西壮族自治区図書館、四川省図書館、天津図書館、遼寧省図書館、浙江省図書館、福建省図書館、山東省図書館、吉林省図書館、黒竜江省図書館、安徽省図書館、中国社会科学院文献情報センター、天津少年児童図書館の 13 館である。参加館数は 674 館、ユーザー数は 1,105、年間のアップロード・ダウンロードの総件数は 249 万件に及ぶ。

②データ作成

OLCC が提供するデータベースは 20 種以上あり、それらのほとんどが国家図書館の作成した書誌データファイルで構成されている[35]。参加館はデータをダウンロードして利用することができるほか、中国語図書のデータベース「中文図書書目数据庫」は参加館が共同で書誌作成を行っている。データベースごとに利用料金が定められており[36]、例えば「中文図書書目数据庫」の場合、ダウンロード 1 件につき 0.15 元が課金される（最初の 1,000

件までは無料)。反対に、書誌データを作成してアップロードをすると 1 件あたり 3 元の収入となる。これが誘因となってか、ここ数年「中文図書書目数据庫」へのアップロード件数が増加しており、同データベースは参加館が作成したデータが約半数を占めるまでになった。ただし、アップロードは参加館の全てに認められているわけではなく、中央センターが実施する「アップロード資格認証研修」に参加して規定の課程を修了した後、中央センターによる品質検査に合格した参加館にのみ資格が与えられる。現在のところ、資格を有するのは 25 館である。

図 2.4　OLCC と中国国家図書館の書誌データ作成概念図



③データの品質管理

データの品質管理は、中央センターで集中的に行われる。参加館がアップロードしたデータは、中央センターにおいて 1 日単位でリスト抽出され（図 2.4①)、これをもとに中央センターの担当者が検査を行う。誤りのあるデータは修正を施し、作成館に連絡をした後に公開される（図 2.4②)。また、既に公開されているデータに誤りが発見された場合は、発見館が中央センターに連絡をした後、中央センターによって調整及び修正が行われる。

④所蔵情報

中央センターで使用しているシステムは、深圳市科図自動化新技術応用公司が開発した図書館統合システム（ILASⅡ）をカスタマイズしたものである。このシステムには、1 書誌ごとに参加館のアップロード・ダウンロードの履歴が残されているものの、それらが所蔵情報として登録されていないため、正確な所蔵情報を確認することはできない。そのため OPAC 機能がなく、一般には公開されていない。これは、「聯合編目」という名称が表すとおり、書誌データの共同構築を第一義としてきたためのシステム的な制約と考えてよい。近い将来には国家図書館の現行システムである Ex Libris 社の ALEPH500 を導入することで、リアルタイムでのデータ更新を実現し、所蔵館情報と OPAC 機能を搭載した総合目録データベースへと発展させる計画である。

(2) 国家図書館の自館目録

国家図書館の自館の目録作成も、この OLCC を利用して行われている。書誌データの作成は資料受入及び目録作成の 2 過程で行われるが、それぞれの過程で「中文図書書目数据庫」を検索して、ヒットしたものをダウンロードし、必要な箇所を修正して自館データベースに取り込む（図 2.4③）。現在、新刊書の書誌データの約 6 割がダウンロードにより作成されている。ヒットしない場合は自館で書誌データを作成する。そして、修正したダウンロードデータと自館作成データが混在する新規作成データを 1 日ごとに抽出し（図 2.4④）、ISBN、書名、出版年を基にバッチ処理で OLCC のデータと重複調査を行い（図 2.4⑤）、自館作成データのみを抽出した後、それらを「中文図書書目数据庫」にアップロードする（図 2.4⑥）。

(3) 中国国家書目

国家図書館が編纂する『中国国家書目』は、1987 年に 1985 年版の刊行が開始されたものの、資金面での問題から、1994 年を最後に冊子体の刊行が中止された。その一方で、1988 年からデータベース化が開始され、1990 年より CNMARC として頒布されている。また 1998 年には、上海図書館、広東省立中山図書館、深圳図書館との協力で、1949 年から 1987 年までの遡及データ 40 万件の入力も完成した。現在は、これらのデータと OLCC 作成のデータの集合が、冊子体『中国国家書目』に代わる電子版として位置付けられている(37)。

2. 1. 6. 課題と展望

(1) 併存する全国書誌

以上みてきたように、中国においては、新聞出版総署情報センター（中国版本図書館）と国家図書館のいずれもが納本制度に基づいて出版物を大規模に収集し、それぞれが全国

書誌に相当する書誌を作成している。

中国版本図書館の『全国総書目』は、約半世紀にわたって出版され続けている出版物目録であり、長い間、事実上の全国書誌として扱われてきた(38)。しかし、もともと出版物に関する統計資料及び登記目録としての性格が強いため、記載項目が簡略過ぎで品質が低く、全国書誌としての要件を満たしていないともされる(39)。それに対して、国家図書館の『中国国家書目』は、目録作成の専門家である図書館員によって作成されており、その品質は相対的に高い。『中国国家書目』の出現は、それまでの『全国総書目』の全国書誌としての独占的地位を揺るがしたといえる。

その一方で、収録率についてみてみると、『中国国家書目』よりも『全国総書目』のほうが高い(40)。何故ならば、中国版本図書館への納本率のほうが国家図書館への納本率よりも高いからである。出版機関を管理監督するのは新聞出版総署であるため、出版者は新聞出版総署ならびに同署所属の中国版本図書館への納本を優先する傾向にある。国家図書館は文化部に属しているため、仮に納本しない出版者があったとしても、組織上それらを直接に監督・指導できる立場にない(41)。さらに新聞出版総署との連携も弱く、制度の改善がなかなか進まない。結果として、国家図書館への納本率は低くなりがちで、購入など他の手段により欠本を補ってはいるものの、収集しきれない出版物が数多く残されることになる。

そもそも、中国における納本率は全体的にみて高いとは言えないが、その原因として、納本制度が強制力に乏しく罰則規定が機能していないこと、また地方政府によってはさらに独自の納本制度を定めているところもあり(42)、出版者の経済的な負担が大きく、納本に対する積極的な理解が得られていないことなどが挙げられる(43)。

このように、『全国総書目』は収録率は高いが品質が低く、『中国国家書目』は品質は高いが収録率が低い。どちらか一方のみをとって、中国を代表する全国書誌とは言えず、双方ともに全国書誌を自称しながら、過去 20 数年にわたって重複状態が続いている。

こうした状況に対しては、当然のことながら『中国国家書目』が刊行された当初から問題視されており、1987 年から 1989 年にかけて、中国版本図書館と北京図書館（当時）との間で全国書誌の共同編纂についての協議が行われた。しかし、結局は版本図書館側が『全国総書目』の存続を主張して物別れに終わっている(44)。また、組織編制の歴史を振り返ってみると、1970 年代に版本図書館が一旦、北京図書館（当時）に合併されたものの数年後に再び分離しており、現在は縦割り行政の縛りから相互の関係は極めて薄い。

このように 2 つの全国書誌が存在する背景には、その刊行の経緯のみならず、行政組織に係る構造的な問題も絡んだ根深い要因が潜んでいるのである。

(2) 図書館法の制定

こうした状況を改善する契機として考えられるのが、図書館法の制定である。中国にはこれまでのところ、正式な図書館法は存在しない。そのため、十数年前から図書館法制定に向けての活動が行われており、2008 年には第 11 期全国人民代表大会常務委員会立法計

画に図書館法が盛り込まれるなど(45)、制定に向けた動きが目立ってきている。ただし、中国図書館界における複雑に絡んだ状況もあって、現在は行き詰まりの状態にあり、図書館法が最終的に成立するまでには暫く時間がかかると思われる(46)。とはいえ、図書館法の制定は法定納本制度の整備に向けての格好の機会であり(47)、これにより納本の枠組みが大きく変わる可能性もある。今後の動きに注目したい。

(3) 業種を跨ぐ書誌共有化

もう 1 つ、今後の展開が注目されるのは、出版流通業界と図書館による書誌データの共同作成である。

2005 年 10 月、中国最大級の出版グループである中国出版集団は、在庫情報を提供する中版通公司を設立した。同社は、約 120 の出版者と契約を結んで、新刊書もしくはその電子版を入手し、それらの書誌データを、表紙・書名頁・版権頁・目次・本文の一部・裏表紙などの画像データと合わせて、ホームページで提供している(48)。

現在、OLCC では、この中版通公司が開発したシステムを利用して、書誌作成の新たな実験が進められている。同システムの提供する電子データを基に、国家図書館が目録規則に基づいて書誌データの補足・修正を行い、CNMARC に変換して OLCC のシステムに搭載し、参加館が利用できるようにしようという試みである(49)（図 2.5）。これが実用化されれば、出版者や書店など、書誌作成の源流から品質の高いデータを提供することが可能となり、業界の枠組みを越えた効率化と標準化が期待できる。

図 2.5　中版通と OLCC の試験システム

2. 1. 7. おわりに

書誌作成の過程を川の流れに喩えるならば、出版界、流通界、図書館界は、それぞれ上流、中流、下流といえよう。中国では長らく三者間の境界が、いわば堰き止められた状態であった。しかし、前段で紹介したように、最近は境界間に新たな流れが生まれてきている。社会全体での書誌情報の共有化と標準化を実現するためには、この流れをより本格化させ、さらには上流からの流れを取り込むことが必要となる。そのためには、CIP データの改善、ECIP の実現、納本制度の改革など解決すべき課題は多い。

（前田直俊）

注

(1) 本節は、前田直俊. 中国における書誌作成の現状―CIP と全国書誌. アジア情報室通報. 2009, 7(2), p. 2-7. に若干の加筆修正を加えたものである。
(2) Knutsen, Unni. “Survey on the state of national bibliographies in Asia” IFLA. http://archive.ifla.org/VII/s12/pubs/Survey-Asia_MiddleEast-report.pdf, (accessed 2009-05-08).
(3) Žumer, Maja ed. “Guidelines for National Bibliographies in the Electronic Age (draft)” IFLA. http://archive.ifla.org/VII/s12/guidelines-national-bibliographies-electronic-age.pdf, (accessed 2009-05-08).
(4) 郝志平. 中国图书在版编目(CIP)的起步与进展. 图书馆理论与实践. 1998(2), p. 20-22.
(5) 強制規格は強制的な執行力を有し、コードが「GB」で始まる。強制執行力を伴わないものは任意規格で、コードが「GB/T」で始まる。
(6) 版本記録については、小島浩之. 現代中国書の書誌的特徴. 大学図書館研究. 2002, (64), p. 1-9. が詳しい。
(7) 新闻出版署. 关于实施 CIP 国家标准试点的有关问题的通知. 新出图. 1992-12-19, 1992(1936).
(8) 新闻出版署. 关于扩大实施 CIP 国家标准试点有关问题的通知. 新出图. 1993-03-04, 1993(173).
(9) 新闻出版署办公室. 关于在京出版社实施“图书在版编目(CIP)”有关问题的通知. 新出办. 1993-12-07, 1993(1611).
(10) その他、概説書として、陈源蒸. 图书在版编目・书目数据的标准化与规范化. 北京大学出版社, 1994, 156p. が出版された。
(11) 新闻出版署. 关于在全国各出版社实施图书在版编目(CIP)有关问题的通知. 新出技. 1999-03-08, 1999(185).
(12) 陈源蒸. 中文图书 ECIP 与自动编目手册. 北京图书馆出版社, 2003, 436p.
(13) 修訂後の規格コードは、「图书在版编目数据」が[GB/T12451-2001]、「图书书名页」が[GB/T12450-2001]。詳細は、傅祚华編著. 图书书名页标准解说. 北京, 中国标准出版社, 2007, 201p. を参照。
(14) 国内の出版やメディアに関する事業の監督・管理を行っている国務院直属の機関。また、著作権の保護・管理も行っており、その際は国家版権局の名称を用いる。
(15) 樊玉敬ほか. 我国图书在版编目(CIP)工作研究综述. 津图学刊. 2003(4), p. 14-19.
(16) 郝志平. 我国图书在版编目工作获突破性进展. 中国新闻出版报. 2005-09-29, 第 001 版.
(17) “CIP 中心”. 中国新闻出版信息网. http://www.cppinfo.com/zxgk/jgjs/cipzx/index.shtml, (参照 2010-09-02).
(18) 偽造の理由の 1 つとして ISBN の不足が挙げられる。ISBN は前年の出版量に応じて、配布量が決められるため、出版者のなかには、ISBN が不足した場合に、異なる出版物に同じ ISBN を付与することがある。その際、CIP データも偽造される。
(19) 正式出版物とは、新聞出版総署に ISBN 登録をして一般に流通する出版物という概念であり、合法非合法の判断規準ではない。反義の非正式出版物は、灰色文献の概念に近い。
(20) 1999 年から 2004 年には『图书在版编目快报』（週刊）も刊行されていた。
(21) 唐开ほか. 20 世纪 90 年代以来在版编目(CIP)研究论文统计分析. 全国新书目. 2007, (701), p. 79-81.
(22) 沈凌燕. 图书在版编目存在的问题分析及改进对策. 大学图书情报学刊. 2004, 22(3), p. 61-62. によると、記述の誤りは 33%、分類の誤りは 36%、件名の誤りは 20%。

(23) 郝志平. 中国 CIP:问题和对策. 中华读书报. 2000-10-11, 第 043 版.
(24) こうした事態に対処すべく管理体制の強化が図られている。例えば、提出された工作単の記載が不完全な場合は出版者に返却して、完全に修正されるまでデータ検査を保留する。さらには、出版後の図書の CIP データの正確さを調査し、毎年の定期検査の項目に加えるなど。
新闻出版总署信息中心. 关于继续加强 CIP 工作,进一步提高数据质量的函. 新出信. 2006-08-11, 2006(53).
(25) 杨兰芝ほか. CIP 存在的问题与 ECIP 计划的实施. 现代情报. 2007(6), p. 149-151.
(26) 张耀蕾. 中美在版编目的比较研究. 图书馆学研究. 2008(5), p. 47-51.
(27) 筆者が実務研修を受けた中国国家図書館の目録作成部門においても、CIP データは参考程度に参照するだけで、情報源としては採用していない。
(28) ECIP とは、出版物の電子テキスト情報を基に CIP データを自動生成し、より正確なデータ生成を行うこと。
(29) 前掲注(12)。
(30) 中国大百科全书 : 图书馆学、情报学、档案学. 北京, 中国大百科全书出版社, 1993, p. 555.
(31) 纪晓平ほか. 我国呈缴本制度的立法思考. 大学图书馆学报. 2006(3), p. 18-23.
(32) 独自開発のシステムを用いているが、Ex Libris 社の ALEPH500 の導入が予定されている。
(33) 新刊図書は、基本的に納本で 3 部、その他の手段で 2 部、合計 5 部を収集する。
(34) 顾犇ほか. 全国图书馆联合编目工作的回顾与展望. 国家图书馆学刊. 2008, (65), p. 72-74.
(35) “数据库介绍”. 全国联合编目中心. http://olcc.nlc.gov.cn/proserv-sjkjs.html, (参照 2009-05-08).
(36) “服务范围”. 全国联合编目中心. http://olcc.nlc.gov.cn/join-fwfw.html, (参照 2009-05-08).
(37) Ben, Gu. “National Bibliographies: the Chinese Experience”. World Library and Information Congress: 72nd IFLA General Conference and Council 2006. Seoul, Korea, 2006-08-20/24, IFLA, 2006. http://ifla.queenslibrary.org/IV/ifla72/papers/109-Gu-en.pdf, (accessed 2009-05-08).
(38) 肖希明ほか. 《全国总书目》与图书馆文献资源建设. 图书馆. 2008(6), p. 26-29.
(39) 黄俊贵. 我国书目系统控制的流弊及其对策-从 UBC 与 UAP 说起-. 全国总书目 2006 电子版使用手册. 2006, p. 1-23.
(40) 柯平ほか. 21 世纪的国家书目控制. 全国总书目 2005 电子版使用手册. 2005, p. 1-23.
(41) 赵志刚. 对国家图书馆接受呈缴本的思考－基于新制度经济学视角的分析. 信息资源建设中的图书馆采访工作:第二届全国图书采访工作研讨会论文集. 北京图书馆出版社, 2007, p. 139-145.
(42) 北京市、湖北省、内蒙古自治区、深圳経済特別区、上海市、浙江省、河南省など。
(43) 孙雷. “中外图书馆样本缴送制度比较分析”. 中国人大网. 2009-03-25.
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/rdlt/fzjs/2009-03/25/content_1495035.htm, (参照 2009-05-08).
(44) 前掲注(38)。
(45) “十一届全国人大常委会立法规划”. 中国人大网. 2008-10-29.
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/syxw/2008-10/29/content_1455985.htm, (参照 2009-05-08).
(46) 李常慶. 中国における図書館法制度の成立およびその課題. 情報の科学と技術. 2009, 59(12), p. 597-603.
(47) “图书馆法列入本届人大常委会立法计划:图书呈缴有望引入补偿机制”. 法制日报. 2008-08-03.
http://www.legaldaily.com.cn/bm/2008-08/03/content_915042.htm, (参照 2009-05-08).
(48) 书业公共数据交换中心. http://www.cbip.cn/, (参照 2009-05-08).
なお、中版通公司は現在、2008 年に設立された数字伝媒有限公司に統合されている。
(49) 聚焦跨业书目协作与共享. 新华书目报 社科新书目. 2008-08-18, (868), C1,C4-C7 版.

2. 2. 中国国家図書館における中国語資料の収集と組織化

本節では、中国国家図書館における中国語資料（図書、雑誌、新聞、学位論文、非正式出版物）の収集・組織化について、担当部署である中国語収集整理部【中文采編部】での業務内容を詳しく紹介する。

同部内の組織構成と業務分担は次の通りである。図書の収集業務は中国語図書収集組が、目録作成業務は中国語図書書誌データ組が、装備は中国語図書装備組がそれぞれ担当する。逐次刊行物の収集整理業務は、中国語逐次刊行物収集整理組が行い、雑誌と新聞で担当グループが分かれている。学位論文は学位論文収集整理組が、非正式出版物は中国語資料組が担当している。その他、台湾・香港・マカオの出版物の収集整理を行う台湾・香港・マカオ文献収集整理組、著者名典拠や件名典拠のコントロールを行う典拠及び件名標目組、2.1.で述べた全国図書館聯合編目センターを運営する総合目録組、ISSN センターを運営する ISSN 組、データ遡及を担当する遡及書誌データ組がある。

2. 2. 1. 図書

(1) 収集

収集業務を担当する中国語図書収集組の職員は全 23 名で、そのうち正職員が 11 名、臨時職員が 12 名である。納本に係る連絡事務、地方志・図書館学資料・敦煌文献の処理、会計事務、欠本処理【补藏】、データ検査【校对】は正職員が担当し、現品検収・受入・登録などの定型業務は臨時職員が行う。

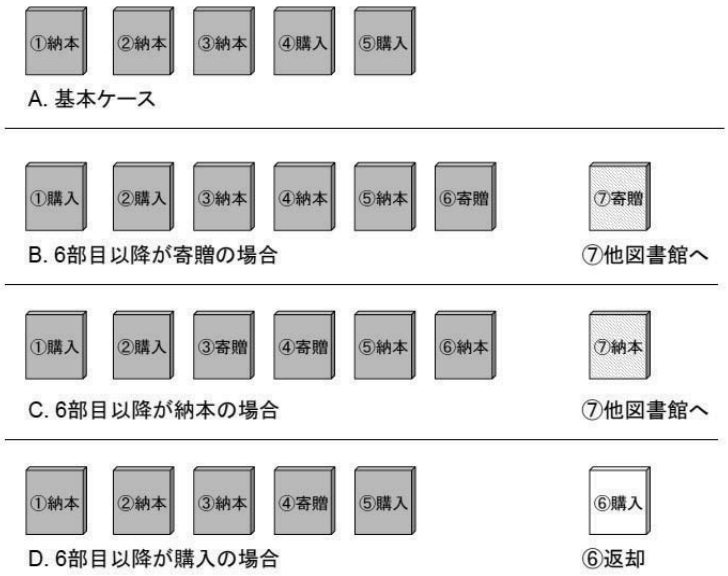
①収集経路と受入部数

年間の受入量は図書約 64 万冊、CD-ROM 約 3 万枚である。入手手段は納本、購入、寄贈の 3 種類で、ほとんどの資料について複数部数を収集する。一般図書の場合、基本的な収集部数は、納本 3 部、購入 2 部の都合 5 部であるが（図 2.6A）、最大で 6 部まで受け入れる場合もある。その場合、受入れ順序によって処理が異なっており、例えば 6 部目が寄贈（図 2.6B）もしくは納本（図 2.6C）の場合は、蔵書として受け入れ、7 部目以降は他の図書館に無償で提供する【调拨】。6 部目が購入本の場合は書店に返却する（図 2.6D）。

②納本

納本される図書は、全国約 580 の出版社から国家図書館に直接送付される。納本率は約 61%[1]である。新聞出版総署の行政規則では、出版後 1 か月以内に納本するよう定められているが、地方出版の場合は遅れることが多く、実際には 3 か月から 1 年を要している。納本部数は、定価 100 元未満が 3 部、100 元以上及びセット価格 1,000 元以上が 1 部であるが、100 元以上であっても、比較的安価な図書は 3 部納本されることが多い。

図 2.6　収集経路と受入部数



③購入

購入本の納品業者は毎年入札によって決定され、2008 年現在は取次業者の中国図書進出口総公司が一括して納品している。納品業者は毎年更新されるのが原則だが、実績が良ければ 1 年に限って延長することができる。

基本的には 2 部を購入するが、定価 500 元以上の資料は、取次業者から送られてくるリストをもとに、1～2 部を発注する。10,000 元以上になると、業務管理処に報告書を提出し、さらに館長の決裁が必要となる。

出版後 3 か月を経過しても納品されない新刊書、欠本補充、立法・政策決定サービス部向けの推薦書、年鑑類などは北京国図書店から購入している。また、法律出版社と機械工業出版社の出版物については、試験的に両出版社から直接購入している。

④寄贈

個人や団体からの年間の寄贈受入数は約 250 冊である。受入にあたっては、正式出版物であることが第一条件となる。新聞出版総署情報センターのホームページ(2)で、図書の CIP データに記されているチェック番号【CIP 数据核字】を用いて検索し、当該データがヒットしなければ非正式出版物と判断してここでは受け入れない(3)。

また、出版されて 5 年未満の図書は最大 6 部、5 年を過ぎた図書は 2 部のみ受け入れることを原則としており、これらを超過する場合は受け入れない。仮にこの条件を超えた部数が寄贈された場合は、蔵書としては受け入れずに、他の図書館に無償提供する(4)。献詞の記された資料を他館へ提供する場合、寄贈者の本意と反することもあるため、寄贈者と

相談の上、その可否を決定する。

⑤複本とその属性

同一タイトルにつき複数部数を収集するため、資料を受け入れる際には、受入順序によって各部それぞれ異なった属性が割り当てられる。1 部目が「保存本」、2 部目が「基蔵本」、3 部目が「閲覧本」、4 部目が「貸出本」、5 部目が「デジタル化」、6 部目が「閲覧・貸出の代替本」である（図 2.7）。

図 2.7　受入資料の種別（図書）

保存本は永久に保存される資料で、本館一期館の保存本書庫に収められる。完全に保存用なので、他に複本が無い場合を除いて、原則として利用に供さない。

基蔵本の「基蔵」とは、「基本蔵書」の略で、長期的に保存しかつ利用にも供する資料である。本館一期館の基蔵本書庫に収蔵される。同一資料が 3 部以上ある場合は、出版されてから 5 年以内は、3 部目以降のみを利用に供して、基蔵本は利用に供さない。5 年が経過すると 3 部目以降は除籍され、保存本と基蔵本のみが残されるので、以降は基蔵本を利用に供する。なお、5 年以内であっても同一資料が合計 2 部しかない場合は、基蔵本が利用される。

3 部目は開架閲覧用で、出版されてから 5 年間、本館二期館の閲覧室に開架される。5 年を過ぎると除籍され、状態の悪いものは廃棄され、状態の良いものは財政状況の厳しい地方の図書館などに寄贈される。

4 部目は貸出本である。出版されてから 3 年間、本館一期館の館外貸出閲覧室に開架されて、利用者は手続きをして館外に借り出すことができる。3 年を過ぎると除籍され、廃棄もしくは他の図書館に寄贈される。

国家図書館では、古典籍のみならず新刊書についてもデジタル化を進めており、この作業に 5 部目を使用する。

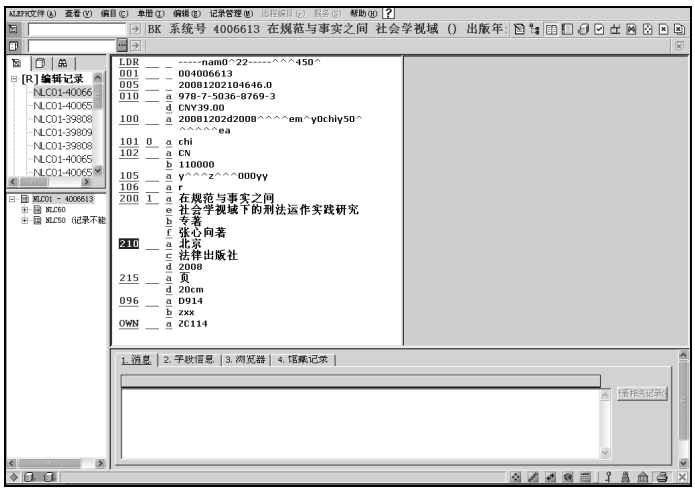
6 部目は閲覧本や貸出本が破損した際の代替本として 5 年間、保管される。5 年を過ぎて残ったものは、地方の図書館などに寄贈される。

⑥受入処理

到着した資料は現品検収の後、出版社別に区分して、ALEPH500 で受入処理を行う。

重複調査をしたのち、新規受入の資料について簡略な書誌データを作成する（図 2.8)。その際、全国図書館聯合編目センターのデータベースに既存データがある場合はダウンロードして利用する[5]。

図 2.8　ALEPH500 目録作成機能　簡略書誌データ



さらに、別システム【采访拟定系统】を用いて、書店の提供するデータを取り入れて簡略書誌データを作成する実験も行われており、将来的には実用化する方向で検討が進められている。

簡略書誌データの作成後、発注情報【订单】（図 2.9）を作成し、さらに到着情報【登到】（図 2.10)、個体情報【单册】（図 2.11）を作成する。発注情報には入手方法（納本、購入、寄贈)、書店名、数量、価格などの情報を、個体情報には供用先の情報を入力する。これらデータを入力後、標題紙にバーコードを貼付し、蔵書印を押印して、受入処理が完了する。

図 2.9　ALEPH500 収集機能　発注情報

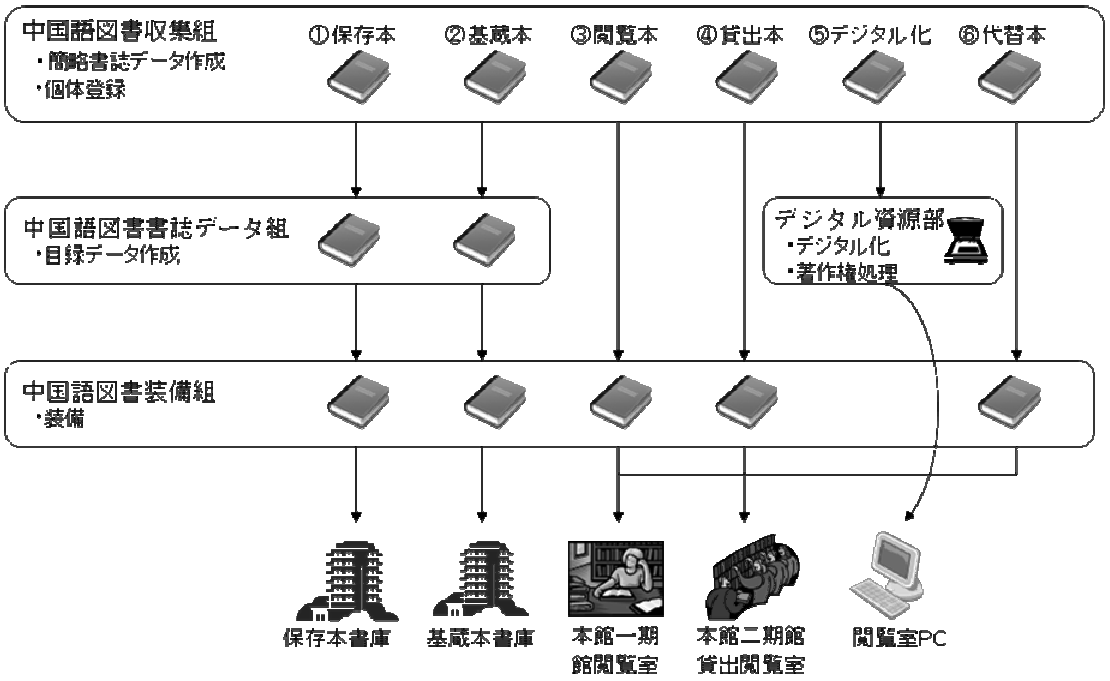
図 2.10　ALEPH500 収集機能　到着情報

図 2.11　ALEPH500 収集機能　個体情報

⑦供用

受入処理の完了後、1 部目と 2 部目は、目録データ作成のため中国語図書書誌データ組に送られる。3、4、6 部目は迅速に利用に供するため、中国語図書装備組でラベル貼付などの装備をした後、利用提供部門へ送られる。5 部目はデジタル資源部にてデジタル化される（図 2.12)。

図 2.12　資料の流れ



⑧OPAC 表示

受入時に簡略書誌データを作成した段階で、OPAC に当該データが公開される。各々の処理過程でデータが更新されると、ステータスが随時「受入処理中【记到处理中】」「目録作業中【编目中】」「装備中【文献加工中】」と変更される。「書架にあり【在架上】」となれば利用者が利用可能である。「受入処理中」から「書架にあり」までの目標期限は 1 か月と定められている。

(2) 目録作成

中国語図書の目録作成を担当するのは、中国語図書書誌データ組である。

①目録規則

基本規則は『中国文献編目規則』第二版（北京図書館出版社 2005）に拠る。実務作業に当たっては、CNMARC の利用ガイドである『新版中国機読目録格式使用手冊』(北京図書

館出版社 2004）や、その簡略版『中文図書機読目録格式使用手冊』（華芸出版社 2000）、及び事務細則『中文普通図書著録規則』などを使用している。

著者名典拠【名称規范】の細則については、内部刊行の『中国機読規範格式使用手冊；中文図書名称規範款目著者規則；中文図書主題規範数据款目著録規則』（国家図書館図書採編部 2001）及び事務細則『規範控制簡述』を使用している。また、西洋人名は中国語訳の姓を標目形とするため（例えば Charles Robert Darwin は达尔文）、中国語訳に『世界人名翻訳大辞典』（中国対外翻訳出版公司 2007）を用いる。

②目録データ作成

目録データの作成に当たっては、2 つの方法がある。1 つは全国図書館聯合編目センターの総合目録データベースからダウンロードする方法【套录编目】、もう 1 つは自館作成【原编】である。詳細については 2.1.5.(2)を参照。

図 2.13　ALEPH500 目録作成機能　図書書誌データ編集画面

③著者名典拠

著者名典拠で特徴があるのは、東アジアの人名については、標目形の姓と名の間を分かたない点である。その理由について複数の担当者に尋ねたところ、中国において人名を呼称する場合、姓のみで呼称することはなく、姓名をあわせた全称で呼ぶのが習慣のためという回答が多かった。同姓同名が多い中国においては、仮に姓名を分離したとしても、検索や差異化の観点からすると有効ではないという理由である(6)。

しかし、同様の呼称習慣を持つ台湾においては、例えば台湾国家図書館 OPAC の著者名標目は姓と名をスペースで区切っているなど、人名呼称の習慣は必ずしも標目形の姓名を分かたないことの積極的な根拠とは言い切れない。

図 2.14　ALEPH500 目録作成機能　著者名典拠データ

著者名典拠に関しては、国家図書館、中国高等教育文献保障系統（CALIS)、香港大学図書館長聯席会、台湾漢学研究中心の 4 機関が成員となり、中国語著者名典拠総合調整委員会【中文名稱規範聯合協調委員會】が毎年開催されている。同委員会のホームページ(7)では、参加 4 機関と米国議会図書館の著者名典拠データベースの一括検索プラットフォームを提供している。また、2008 年 11 月に開かれた第 6 回会議において、著者名典拠の共同データベースを構築する方針が確認された。2009 年には試験システム「中国語著者名典拠総合データベース検索システム【中文名称规范联合数据库检索系统】」が構築され、2010 年に正式運用の予定である。今後は、標目形の統一化も含めた共通の典拠規則の制定について議論の進展が期待される。

④主題分析

件名【主题词】と分類【分类号】の付与には『中国分類主題詞表』第二版 （北京図書館出版社 2005）及びその電子版を用いる（図 2.15)。

図 2.15　『中国分類主題詞表』第二版 電子版

分類は、「中図分類号」と「排架分類号」の 2 種類を付与している。「中図分類号」は『中国図書館分類法』第四版（北京図書館出版社 1999）[8]に拠り、中国語図書書誌データ組による詳細な主題分析を経て付与される書誌分類である。もう 1 つの「排架分類号」は『中国図書館分類法簡本』第四版（北京図書館出版社 2000）に拠るもので、収集部門において付与される。これは「中図分類号」を簡略化したものである。

請求記号【索书号】は「排架分類号」の前方に出版年、後方に図書記号を組み合わせて生成される。図書記号は書庫資料の場合は一連番号を、開架資料の場合は著者姓名の漢字拼音（ピンイン）の頭文字 3 字を採用している。書庫資料については、中国語図書書誌データ組にて「中図分類号」を付与した後に、「排架分類号」に一連番号を加えた請求記号順に書庫へ納架される。この過程には相応の時間を要するため、迅速な資料提供には向いていない。そのため開架閲覧及び館外貸出に供する図書については、中国語図書収集組にて「排架分類号」を付与後、中国語図書書誌データ組を経由することなく閲覧部門へ資料を流して利用に供している。また、著者名に拠る図書記号を採用することで同一著者を集中化させブラウジングの利便を図っている。

（請求記号の例）

書名/著者名：清代报人研究 / 程丽红著
中図分類号：G219.294.9
排架分類号：G219.2
書庫資料の請求記号：2008/G219.2/68
開架資料の請求記号：2008/G219.2/clh

「排架分類号」は、排架を主眼としているため、主題分析にはさほど労力を割かず、CIPデータに記載されている分類をそのまま付与することが多い。ただし、2.1.3.(3)で述べた通りCIPデータには間違いが多く、特に分類については品質の低さが指摘されており、詳細な主題分析を経て付与される「中図分類号」と相違することが間々ある。しかし、「中図分類号」は書誌分類、「排架分類号」は排架分類と明確に区別されているため、両者間の違いが資料管理や閲覧業務に影響を及ぼすことはない。

また図書記号についても、書庫資料は一連番号、開架資料は著者名拼音（ピンイン）と違いがあるため、書庫と開架で請求記号が異なるが、書庫資料が開架資料になることはなく、またその逆も無いため、これについても問題は生じない。

2. 2. 2. 雑誌

逐次刊行物の収集整理業務は中国語逐次刊行物収集整理組が行い、雑誌と新聞とで担当が分かれている。

雑誌の収集整理業務は、組長1名、収集担当3名、目録担当4名、チェックイン担当12名、その他の業務5名で行っている。

(1) 収集対象

継続タイトル数は約1万種、年間の受入部数は約38万冊である。正式出版物は網羅的に収集するが、非正式出版物は積極的には収集していない(9)。両者の区別については、制度上は出版物を統括する新聞出版総署の認可を得たものか否かであるが、現物から判断する際に指標となるのは、ISSNと国内統一刊号である。

中国国内のISSNは国家図書館内に設置されたISSNセンターで管理されており、ISSN組が実務を担当している。国内統一刊号とは中国国内の逐次刊行物に付与される記号で、「CN」の後に、規格で定められている行政区画番号(10)、一連番号、分類記号を加えて構成される。例えば、国内統一刊号「CN35-1139/J」の場合、「35」は福建省、「1139」は福建省のなかの一連番号、「J」は『中国図書館分類法』の芸術類を意味する。

なお、逐次刊行物にはさらにもう1つの記号が付与されている場合がある。郵便発送番号【邮发号】と呼ばれるのもので、郵便局が定期購読を取り扱っているタイトルにはこの番号が付いている。

(2) 収集経路と受入部数

収集経路は納本と購入の2種類である。行政規則で定められた納本部数は3部であるが、完全に納本されるタイトルは全体の約 50%である。その他は、部数不足のタイトルが約30%、納本漏れが約20%である。督促をしても納本されないものは購入して補うほか、さらに複本が必要な場合も購入で収集している。

(3) 購入タイトル選定

購入タイトルについて、毎年 1 度、選定作業を行う。取次書店 8 社[11]から送られてくる約 6 万件の雑誌データを精査し、重複を排除したのち、継続と新規に区別してタイトルを決定する。購入に係る年間予算は約 300 万元、新規タイトルは毎年 500 件～600 件、打ち切りタイトルは約 100 件である。タイトル決定の後、購入タイトルを取次書店に通知し、価格交渉をして正式に発注を確定する。

(4) 発注情報の作成

ALEPH500 で、発注情報【订单】を作成する（図 2.17)。同一タイトルを納本及び購入の 2 つの経路で入手する場合は、それぞれの経路ごとに発注情報を作成する。その際、書店情報に、納本分は出版者コードを、購入分は書店コードを入力し、「収集方法【采访方式】」に納本と購入を区別するコードを入力する。さらに、それぞれの発注データごとに、刊行頻度に基づいて 1 年間に予測される数量分だけ、受入用データを自動生成する【建立单册】（図 2.18)。

図 2.17　ALEPH500 収集機能　発注情報の作成

図 2.18　ALEPH500 収集機能　受入情報の作成

2008 年までは、継続タイトル約 1 万種について、すべて手作業で処理を行っていたため、かなりの時間と労力を要していた。そこで、ALEPH500 のサブシステムとして、APSS（ALEPH Preordering System for Serial）が開発され、2009 年分からはバッチ処理にて自動処理が可能となった。タイトルリストのデータを流し込み、継続タイトルデータと突き合せをして、修正の必要のないデータについては、自動で受入用データの予測作成まで行う機能である。これにより労力の大幅な削減、並びにこれまで脆弱だった統計機能の向上が実現された。

(5) チェックイン作業

到着した資料は、一般雑誌を人文社会科学・自然科学の 2 分野、紀要類を人文社会科学・自然科学の 2 分野、合わせて 4 分野に粗分けする。次にタイトルの頭文字の筆画数別に分類した後、さらに同一筆画数の中を「てん、よこ、たて、はらい【点・横・竪・撇】」の起筆別に細分して、同一タイトルを集中させる（図 2.19）。その後、筆画数ごとに定められている担当者が、ALEPH500 でチェックイン登録【记到（登到）】を行う（図 2.20）。チェックイン時に新着資料が発見された場合は、目録担当者に回し、書誌作成を行った後に、チェックインする。

発注情報の作成時に、年間の受入用データを予測して作成済みのため、チェックイン時には当該巻号を選択して、バーコードを読み込ませるだけで、受入順序に基づいて各個体の属性が決定され、個体情報として登録される（図 2.21）。

図 2.19　チェックインの流れ

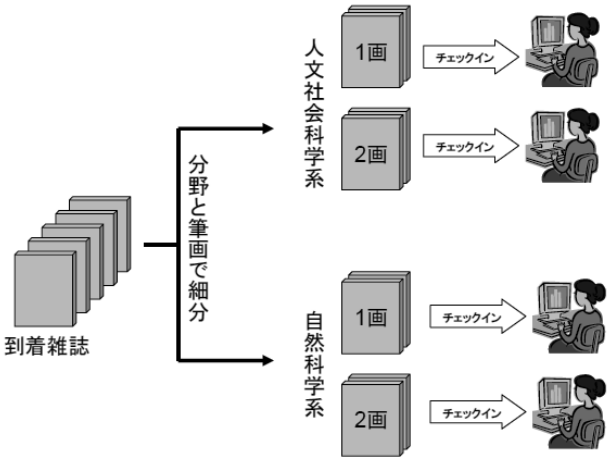


図 2.20　ALEPH500 収集機能　チェックイン画面

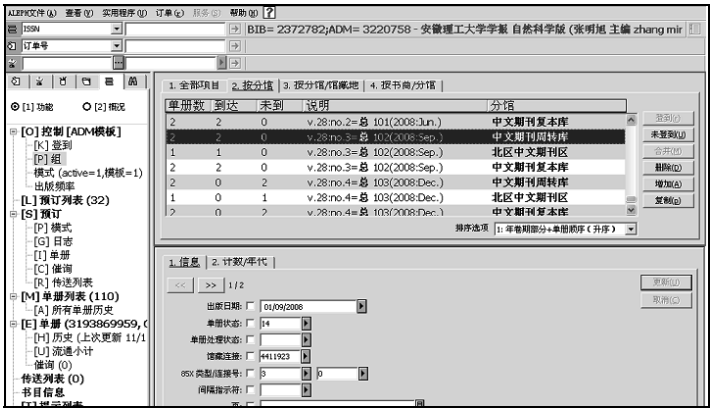


図 2.21　ALEPH500 収集機能　個体情報の入力

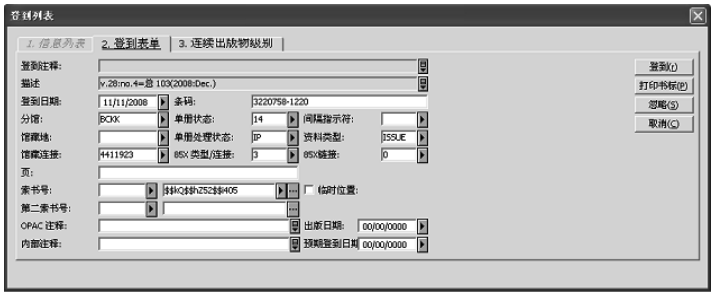


図 2.22　受入資料の種別（雑誌）

1 部目と 2 部目はそれぞれ保存用と基蔵用で、チェックイン後に事務室に隣接する仮書庫【中文期刊周转库】に筆画順で納架する。3 部目は閲覧用で、本館二期館の雑誌閲覧室【北区中文期刊区】で開架提供される（図 2.22）。継続誌約 1 万タイトルのうち、約 7,000 タイトルが開架提供されている。2 年が経過すると、1 部目と 2 部目を製本し、1 部目は保存用として、2 部目は基蔵用として、正書庫【书刊保存本库、中外文期刊库】へ送られる。製本時には、ALEPH500 にて、合冊製本の単位で個体データを再生成する【挂接】。開架用は、1、2 部目の製本が終了した後（約 2 年半後）に除籍され、以後は基蔵用が利用に供される。4 部目以降が到着した場合は、破損代替用及び他の図書館への無償提供用として【中文期刊流通本】、仮書庫内に別置して保管する【中文期刊复本库】。

(6) 排架方法

チェックインならびに仮書庫への納架時には筆画順で、開架書架及び正書庫では請求記号順で排列される。これは、『中国図書館分類法』が制定される以前は、正書庫の排架も含めて全てが筆画順で処理されていたことの名残である。同分類法の制定後は、正書庫内の排架は分類順に改められたが、チェックイン作業は筆画順のまま現在まで至っている。

全体的な作業工程の観点からすると、効率性に欠けるようにも思えるが、複本処理の効率化のためには、相応の理由が考えられる。つまり、チェックイン前に可能な限り同一タイトルを集中化させ、常に同一の担当者がチェックイン処理することで、納入状況を容易に把握し、欠号督促のタイミングが計りやすい。仮に別の方法を採用した場合、同一タイトルの同一巻号が、別の担当者や異なるタイミングで処理される可能性があり、納入状況の同期的な把握が難しい。複本の処理を前提に考えた場合、この方法のほうが効率が良いという判断である。また、作業の流れを根本的に変更することのコストと、変更によって得られる効果とを比較して考えても、現状維持が得策というのが現場の意見である。

(7) 目録作成

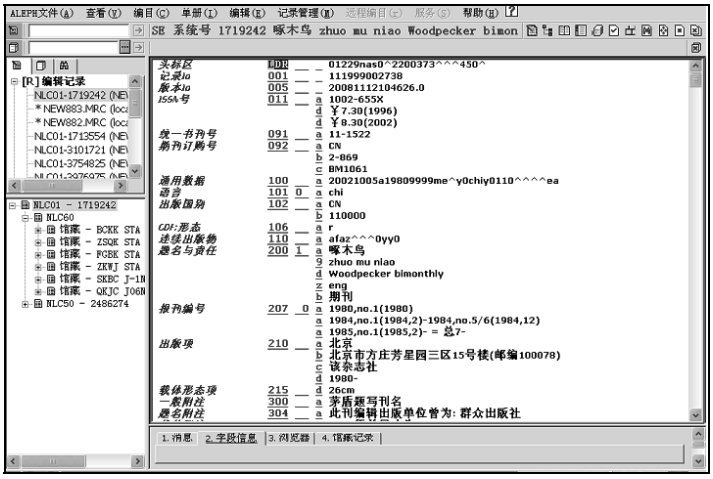
基本規則は『中国文献編目規則』第二版（北京図書館出版社 2005）に拠る。実務作業に当たっては、CNMARC の利用ガイドである『新版中国機読目録格式使用手冊』（北京図

書館出版社 2004）のほか、『中文連続出版物機読目録著録細則』（華芸出版社 2001）を使用している。

請求記号は雑誌【期刊（qi kan)】を表す「Q」に続けて、「分類」「一連番号」「開始巻号」「開始年」から成る。

（請求記号の例）Q/I2/436/总 1-/1984-

図 2.23　ALEPH500 目録作成機能　雑誌書誌データ編集画面



2. 2. 3.　新聞

新聞の収集整理業務は、副組長 1 名、収集担当 1 名、チェックイン担当 7 名で行っている。

(1) 収集

2008 年末現在で、所蔵する総タイトル数は約 1 万種、継続タイトル数は約 1,100 種である。2008 年に中国国内で出版された新聞の総タイトル数は 1,943 種(12)であるから、収集率は 56%にとどまっている。

中国国内で発行される新聞は、その発行地域と機関によって、①全国級、②省・部級、③地・市級、④県区級の 4 種に大別される。2008 年の統計に拠ると、発行数は①224 種、②826 種、③877 種、④16 種である。

国家図書館の資料収集方針書では「国内の市、地、専区及び自治州以上で発行された各種の新聞をできる限り集める」と定めており(13)、これに拠ると①②③が該当することになる。つまり、ほとんどの新聞が収集対象となるのだが、実際には級別が曖昧なものや不明なものが多く、収集漏れの原因となっている。また、45%という納本率の低さ(14)も収集率の低さの大きな原因である。その理由としては、新聞社の納本に対する理解が低いこと、

及び新聞社自身の構造変化が激しく、担当者との連絡体制が不安定になりやすいことなどが指摘されている(15)。

このように納本率が低いのに加え、納本部数が 1 部のみであること、さらに複本が 3 部必要なことなどから、新聞の収集においては、図書や雑誌など他の資料に比べて、購入による収集が大きな割合を占めている。

毎年年末になると、次年度の購入タイトルを決定するリニューアル作業が行われる。前年度の実績及び『中国報紙名録』『郵発報刊簡明目録』などの関連資料を基に、次年度に購入予定のタイトル一覧表を作成し、収集する部数ならびに入手手段を記入していく。

主な入手手段は、①郵便局、②新聞社からの直接購読、③配達員による配達、④赤帽【小红帽】、⑤納本の 5 種である。①郵便局分は、受け入れの仕分けの際に便利なよう、保存用を全国 81 局の一般郵便局に、閲覧用を近隣の魏公村局に分けて発注している。合訂本は②新聞社から直接購読し、北京の地元紙は③配達員により配達される。④赤帽は北京青年報社が運営する逐次刊行物の販売代理会社で、他の手段で入手できないものをここから購入する。

(2) チェックイン作業

到着した資料は、チェックカードに受け入れ情報を記録して、紙面に青判を押印する。1 部目と 2 部目はそれぞれ保存用と基蔵用で、チェックイン後は事務室に隣接する仮書庫に筆画順で納架する。ALEPH500 では新着紙 1 部ごとのチェックインデータは入力しない。1 か月ごとに紐で括ってまとめる際に（図 2.25)、ALEPH500 で個体データを作成する。2 年が経過した後、製本して正書庫【报纸保存本库】へ納架する（図 2.26)。

3 部目と 4 部目は閲覧用で、本館二期館の新聞閲覧室で開架提供される。約 1,100 タイトルの継続紙のうち、295 タイトルが開架提供されている。最初の 2 か月間は 3 部目を未製本のまま提供し（図 2.27)、2 か月後はそれらを廃棄して、4 部目を簡略製本して（図 2.28)、2 年間、開架提供する。保存用と基蔵用が製本された後に除籍され、他の図書館に無償で提供される。

図 2.24　受入資料の種別（新聞）

図 2.25　月単位でまとめられた保存用紙

図 2.26　製本済新聞

図 2.27　開架閲覧用の未製本紙

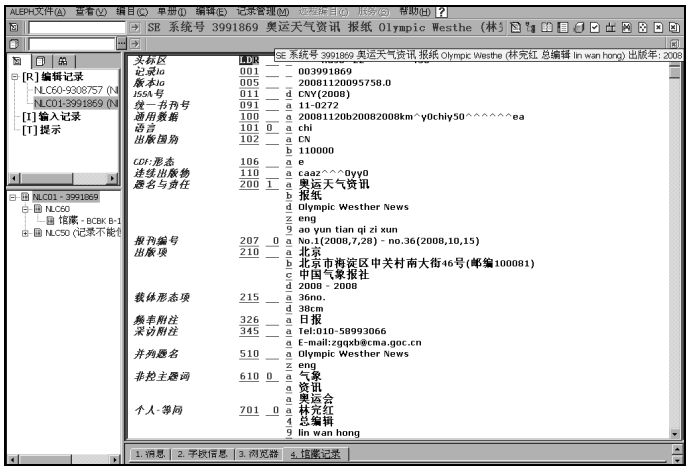
図 2.28　開架閲覧用の簡略製本紙

(3) 目録作成

目録作成は雑誌とほぼ同様である。請求記号は新聞【报纸（bao zhi)】を表す「B」に続けて、「地域コード」「一連番号」から成る。

（請求記号の例）B/CN11/0118

図 2.29　ALEPH500 目録作成機能　新聞書誌データ編集画面



2. 2. 4. 学位論文

学位論文の収集整理業務は学位論文収集整理組が担当し、職員は合計 12 名で、うち収集担当 4 名、目録担当 4 名、校正担当 4 名である。

(1) 中国における学位論文の分布

中国国内の博士論文は、「中華人民共和国学位条例暫定実施方法」（1981 年 5 月 20 日国務院批准）第 23 条により、以下のように定められている。

第二十三条　審査を通過した修士論文及び博士論文は、授与機関の図書館に 1 部を提出し保存しなければならない。審査を通過した博士論文は、さらに北京図書館及び関係の専門図書館に各 1 部ずつ提出し保存しなければならない。

また、国務院学位弁公室により、人文社会科学分野の学位論文を中国社会科学院文献信息中心に、自然科学の学位論文を中国科学技術信息研究所に提出することが定められている(16)。

このように、中国における学位論文は、授与機関である各大学や研究機関、そして全国規模の所蔵機関である国家図書館、中国社会科学院文献信息中心、中国科学技術信息研究所で主に所蔵されている。

(2) 国家図書館所蔵の学位論文

2007 年現在、国家図書館における博士論文の所蔵数は約 18 万 7 千件である。2007 年の受入数は約 4 万件で、前年比 30%の伸び率である。1999 年から始まった高等教育の拡大政策により、大学院生の数が急増しており、その結果、博士論文の生産量も飛躍的に増加している。なかでも理工系、医学系が多く、北京大学、清華大学、浙江大学、武漢大学、復旦大学、同済大学などが論文生産量の上位を占める。修士論文は近年になってから収集を開始し、年間の増加量は約 9 万件である。さらに、ポストドクター研究員が所属を移動する際に提出を義務付けられているポストドクター研究報告書も収集している。また、海外における中国人留学生の博士論文や中国に関する博士論文も収集の対象にしているが、UMI などから購入できるもの以外の収集量は多くない。

(3) 学位論文の収集

学位授与機関から、教育部に対して授与者の名簿が提出され、教育部で取りまとめた後に国家図書館に名簿が送付される。名簿には姓名、題名、専攻分野、指導教官、発表時期、キーワードが記されている。国家図書館は名簿を受け取った後、各大学の学位授与部門や人事部門に連絡をして、北京市内の大学へは直接受け取りに行き、その他の大学からは郵

送してもらう。ポストドクター研究報告書は大学から送られてくるほかに、著者自らが納本する場合もある。大学によっては、学位論文の認定条件として、国家図書館の受領証明書の提出を義務付けているところもある。

国家機密に係る学位論文、軍事大学の学位論文、秘密保持期限がある学位論文[17]については、納期が遅れることがあるものの、最終的な納本率は98%に及ぶ。

ところが、近年、中国科学院の内部規定が改訂され、2006年以降、同院所属の研究所が生産する博士論文が、同院所属の国家科学図書館にのみ送付されるようになった[18]。これにより、中国科学院から国家図書館に納本される博士論文の数が激減し、同院からの納本率が 5%未満まで落ち込んでいる。国家図書館は、中国科学院に対して従来どおり納本するよう呼びかけ、両者間で妥協策を協議中であるが、2008年末現在は未解決のままである。

また、商業データベース企業の台頭による新たな問題も発生している。近年、中国学術情報データベース（CNKI）を初めとする商業データベース企業が、学位論文を大規模に購入して商品化を進めているのにともなって、著者自らが学位論文をこれらの企業に売却してしまい、本来、国家図書館へ納本されるべきものが送られてこないという事態が起きている。また、大学によっては、著者から提出されたうちの1部をこれらの企業に売却してしまい、国家図書館に納本しないというケースもある。いまのところ、根本的な対処策はなく、所蔵大学にコピーを依頼するなどして、欠本を補っている。

(4) 受入及び目録作成

収集した学位論文は、冊子ノート及びエクセルにて、授与機関、授与時期、数量、受理日などの簡単な項目を記録した後、ALEPH500で受入記録を作成する。

博士論文の目録データは職員が作成し、修士論文の目録データ作成は外注している。現在は滞貨処理のため博士論文の一部分も外注しているが、これはあくまで滞貨解消のための一時的な措置である。

目録データの作成にあたっては、記述部分と分類・標目部分とで担当を分けている。ヨミ（拼音（ピンイン））は付与していない。また、著者名典拠は、既存データにはリンクするが、新規作成はしていない。

2.2.1.で述べたように、一般図書の場合は受入と同時にデータがOPACに表示されるが、学位論文は滞貨が多く、無用な混乱を避けるため、書誌作成が完了するまで非表示にしている。

(5) 閲覧提供

目録データの作成と装備が終了した学位論文は、典蔵閲覧部へ供用され、閲覧に供される。秘密保持期限のある学位論文については、受け入れの際に保密室に別置し、制限期間が明けた後に目録を作成して公開する。秘密保持期限については、表示方法を定めた国家規格があるものの、大学によってその用語や年限指定が異なる場合もあることから、年限

指定が曖昧な学位論文の公開に当たっては、必ず授与大学に確認をとり、公開許可の証明を得てから、公開をしている。公開の可否が曖昧なものは公開しない。

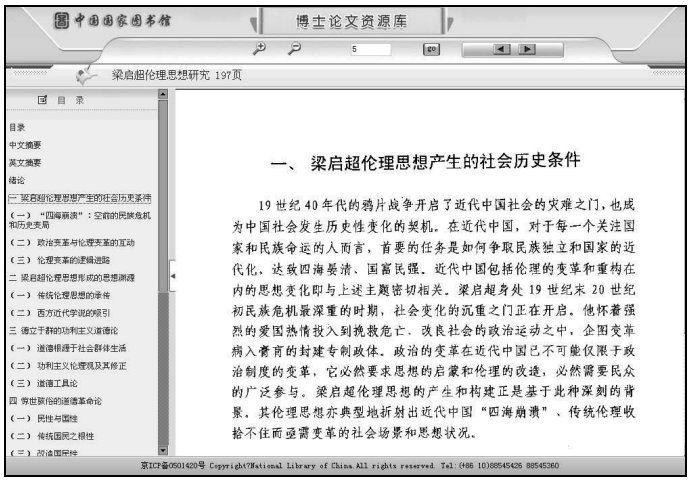
図 2.30　学位論文閲覧室（閉架式）

(6) 学位論文のデジタル化

国家図書館では、博士論文と修士論文のデジタル化を行っている。インターネット及び館内 PC で利用可能である。ただし、本文データは最初から 24 ページのみが閲覧可能で、全文を閲覧するためには、来館して原資料を利用する必要がある。

その他、学位論文の電子データを提供している機関としては、国家科技図書文献中心、中国科学技術信息研究所、中国科学院国家科学図書館、そして各大学の機関リポジトリ、CNKI や万方数据などの商業データベースなどが挙げられる(19)。

図 2.31　国家図書館の学位論文データベース



2. 2. 5. 非正式出版物

非正式出版物とは、市場に流通しない、いわゆる灰色文献に近い概念である。非正式出版物の収集については、近年、収集方針と収集体制の 2 つの側面から見直しが行われた。

収集方針については、2003 年に改訂された収集方針書「国家図書館文献採選条例」において、それまで限定的だった収集範囲の拡大を行った。

まず、政府の非正式出版物について収集対象が明記された。重点的に収集するものとして、全国人民代表大会、政治協商会議、最高人民法院や最高人民検察院などの司法機関、国務院の各部・委員会及び直属機関が出版する公報、簡報、法律法規、業務報告、統計資料、資料集、調査成果などが挙げられている。

また、学位論文も非正式出版物の一種として位置付け、「納本の対象となる国内の教育・研究機関が授与する博士論文及びポストドクター研究報告書は網羅的に収集」し、「海外の中国人留学生の博士論文及びポストドクター研究報告書、ならびに国内の教育・研究機関が授与する修士論文は重点的に収集する」とした。

さらに、政府出版物と学位論文以外の非正式出版物については、省（市）級の機関、全国規模の学術団体、科学研究機関、重点大学、影響力の強い大企業、事業単位、権威ある出版機関などが編集出版したもの、及び学術性、資料性、参考性が高く収集する価値があるものを対象とする。

収集体制については、2008 年 3 月に非正式出版物の収集を担当する中国語資料組を中国語収集整理部内に設置し、収集対象となる機関に対して「国家図書館における非正式出版物の収集について」と題する通知を行い、収集活動を開始した。同年 7 月から 10 月までの 4 か月間に収集した資料は約 500 種 1,300 冊である。担当者によると、出版状況を把握することの難しさ、さらには著作権や秘密保持の問題、檔案との境界が曖昧なものがあるなど、軌道に乗せるにはある程度の時間が必要ということである。

（前田直俊）

注

(1) 全国政协委员、国家图书馆馆长周和平呼吁：加快公共图书馆立法. 中国文化报. 2010-03-16, 第 2 版. http://news.idoican.com.cn/zgwenhuab/html/2010-03/16/node_24311.htm, (参照 2010-09-02).
(2) “CIP 中心”. 中国新闻出版信息网. http://www.cppinfo.com/zxgk/jgjs/cipzx/index.shtml, (参照 2010-09-02).
(3) 非正式出版物については 2.2.5. を参照。
(4) 施設・蔵書ともに整備が遅れている西部地域の図書館に贈られることが多い。
(5) 全国図書館聯合編目センターについては 2.1.5. を参照。
(6) 著者名標目の差異化については、以下を参照。
顾犇ほか. “「中国文献編目規則」と「国際目録原則」”. 渡邊隆弘訳. IFLA 目録原則:国際目録規則に向けて, 4. ティレット, バーバラ B.ほか編. München, K.G.Saur, 2007, p. 439-454, (IFLA Series on Bibliographic Control, 32).
(7) 中文名稱規範聯合協調委員會. http://www.cccna.org/, (参照 2010-09-02).
(8) 2010 年 8 月に第五版が出版された。
(9) 継続タイトル約 1 万種のうち、正式出版物は約 9,000 種、非正式出版物は 1,000 種弱である。

(10) 《中华人民共和国行政区划代码》(GB2260-1995)
(11) そのうち主な取次業者は、海天华教、人天、国图书刊公司、郵便局の 4 社。
(12) 中国出版工作者协会ほか編. 中国出版年鉴 2009. 北京, 中国书籍出版社, 2009. による。
(13) 担当者の説明による。資料収集方針書については、「北京图书馆书刊采选条例」(1996) 制定の後、2003 年と 2006 年に改訂版「国家图书馆文献采选条例」が制定されたが、内部刊行のため未見。2003 年改訂版の概略は、汪东波, 赵晓虹. 完善文献采选政策, 建设国家总书库—《国家图书馆文献采选条例》修订概述. 国家图书馆学刊. 2004 年第 1 期, p. 7-11,20. で紹介されている。
(14) 前掲注(1)。
(15) 牛春兰, 陈国英. 从报业发展看国家图书馆中文报纸馆藏建设. 国家图书馆学刊. 2004 年第 2 期, p. 13-17.
(16) 赵嘉朱. 中国学位论文管理的历史回顾与前景展望. 中国社会科学院研究生院学报. 2006 年第 4 期, p. 136-141.
(17) 秘密保持の種類や保持期間については、国家規格《文献保密等级代码与标准》(GB/T7156-2003) で規定されている。
(18) 担当者の説明による。
(19) 陈传夫ほか. 我国学位论文服务模式调查与服务机制创新. 图书馆. 2008 年第 4 期, p. 59-62.

3.　利用者サービス

3. 1.　閲覧サービスと閲覧室

3. 1. 1.　利用資格と利用手続き

国家図書館は満 16 歳以上を利用対象としている。ただし、少年児童図書館の利用対象は満 6～15 歳である。

週末の連休及び法定祝祭日には、中学・高校生、保護者同伴の小学生以下の子どもも館内見学ができる。小中高生の団体見学は常時可能である。

閲覧室に入室するとき、サービスポイントでサービスを受けるときは、いずれも国家図書館利用者カードが必要となる。満 16 歳以上の中国国民は、第二代身分証(1)の提示により開架閲覧室での閲覧が可能である。少年児童図書館入館には少年児童図書館利用者カードが必要となる。利用者カード所持者は国家図書館資料利用規則その他関係規則を遵守しなければならない。また、高齢者や障害者には利用に際して優遇措置が講じられている。

利用者カードの種類と機能、発行手続きは表 3.1 のとおりである。

表 3.1　中国国家図書館利用者カード一覧

カードの種類	カードの機能		利用可能範囲	申請条件	発行手続き	登録有効期限
利用者カード	基本機能	普通閲覧室(開架・閉架)閲覧機能	普通閲覧室(開架・閉架)の閲覧	満 16 歳以上の中国国民及び外国人	有効な本人身分証明書(身分証、軍人証、パスポート、香港・マカオ通行証、台湾同胞帰郷証、戸籍簿)を持参し、「国家図書館利用者カード申請書」に記入すればその場で発行される。初回手続きは手数料不要。	3 年
少年児童図書館利用者カード		開架閲覧室閲覧機能	少年児童図書館	満 6～15 歳の少年・児童	有効な本人身分証明書(身分証、戸籍簿、パスポート、香港・マカオ通行証、台湾同胞帰郷証)、学籍カード、学生証を持参し、「国家図書館少年児童図書館利用者カード申請書」に記入すればその場で発行される。初回手続きは手数料不要。	1 年
第二代身分証		開架閲覧室閲覧機能	普通開架閲覧室での閲覧	満 16 歳以上の中国国民	第二代身分証を所持する本人が開架閲覧室に直接来室する。	3 年

カードの種類	カードの機能		利用可能範囲	申請条件	発行手続き	登録有効期限
利用者カードまたは第二代身分証	拡張機能	基蔵資料閲覧機能	基蔵書庫所蔵の資料が閲覧できる。資料利用は当日のみ。貸出不可。	満16歳以上の中国国民及び外国人	利用者カードまたは第二代身分証を持参し、申請書に記入し保証金100元を納付する。貸出機能の手続きを行えば、本機能は自動的に付与される。	3年
		中国語図書貸出機能	中国語図書貸出室所蔵図書3冊、附録ディスク3点の貸出が可能。	満16歳以上の中国国民	利用者カードまたは第二代身分証を持参し、申請書に記入し保証金100元を納付する。基蔵資料閲覧機能が自動的に付与される。	3年
		外国語図書貸出機能	基蔵書庫所蔵の外国語図書3冊（出版後20年以上経過した図書を除く）、附録ディスク3点の貸出が可能。	満16歳以上の中国国民	利用者カードまたは第二代身分証を持参し、申請書に記入し保証金1,000元を納付する。基蔵資料閲覧機能が自動的に付与される。	3年

出典：“办理借阅证”．中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/dzzn_bljyz.htm, (参照 2010-09-02). に基づき作成。

3．1．2． 閲覧室とサービスポイント

国家図書館は原則として1年365日、法定祝祭日を含め毎日開館している。開館時間は次のとおりである。

本館南区（一期館） 月曜～日曜 9:00～17:00
本館北区（二期館） 月曜～金曜 9:00～21:00
土曜、日曜 9:00～17:00
古籍館 月曜～金曜 9:00～17:00

各閲覧室及びサービスポイントで提供される資料とサービスの内容、サービス時間、利用条件は表3.2のとおりである。

表 3.2　中国国家図書館閲覧室・サービスポイント一覧

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
本館北区（二期館・国家デジタル図書館）				
総合レファレンスカウンター		来館及び非来館（電話）総合案内、一般的なレファレンス、蔵書検索支援		月～日 9:00-17:00
利用者カード受付		利用者カードの発行、第二代身分証の閲覧・貸出機能付与、機能変更、登録更新、チャージ等		月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00 （利用者カード機能の手続きは毎日 9:00-16:30）
目録検索区		OPAC 検索、貸出延長手続き、閲覧予約等		月～日 9:00-17:00
中国語図書区	面積約 7,000 ㎡、閲覧席 728、休憩席 50 最近刊行された中国語の人文・社会・自然科学図書及び附録 CD-ROM、計約 50 万冊（点）	閲覧（図書は開架、CD-ROM は閉架）、電子資源サービス、所蔵資料に関するレファレンス、複写サービス、研究室サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
参考図書区	面積約 2,000 ㎡、閲覧席 656 四庫全書及び関連叢書（影印版）、古典籍叢書、中国語・外国語参考図書、計約 4 万冊	開架閲覧、所蔵資料に関するレファレンス、複写サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
名著区	面積 540 ㎡、閲覧席 64、休憩席 10 著名な受賞図書、名著、影響力のある現代の叢書、各分野の古典的著作等、計約 2 万冊	閲覧（図書は開架、CD-ROM は閉架）、電子資源サービス、所蔵資料に関するレファレンス、複写サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
アート・デザイン資料区	面積 1,100 ㎡、閲覧席 100、休憩席 66 アート、デザイン関係の最近の中国語図書と附録 CD-ROM、約 7 万冊	閲覧（図書は開架、CD-ROM は閉架）、電子資源サービス、所蔵資料に関するレファレンス、複写サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
中国語新聞区	最近 2 年分の国内主要新聞 295 紙、OPAC 検索可能でマイクロ化・電子化されていない建国後の国内刊行中国語新聞原紙（香港・マカオ・台湾及び外国刊行の中国語新聞を除く）	開架閲覧、電子資源サービス、所蔵資料のレファレンス、複写サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
中国語雑誌区	最近 3 年分の国内刊行中国語雑誌約 7,000 種、OPAC 検索可能な基蔵書庫収蔵の合冊製本済中国語雑誌	開架閲覧、電子資源サービス、所蔵資料のレファレンス、複写サービス等	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
デジタル共有空間	インターネット学習区、デジタル研究区、特殊サービス区、電子ビジネス区、インターネット交流区、メディアセンター等のデジタルサービス空間	デジタル資源・インターネットサービス、マルチメディア・録音映像資源の視聴、携帯型電子書籍リーダーの提供、障害者サービス、情報リテラシー研修等	国家図書館利用者カードで有料閲覧(1人1日1時間は無料)	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
学術活動区	学術報告ホール(面積315㎡、300人収容)、レクチャールーム4室、会議室3室	各種会議、講座、研修		
セルフ複写コーナー	1、2、4階に各1箇所	セルフ複写サービス、複写代行サービス(対象:高齢者・障害者・妊婦)	国家図書館利用者カード(磁気・ICカード)、第二代身分証	月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
サービス受付		スキャニング、印刷、写真撮影、製本等		月～金 9:00-21:00 土日 9:00-17:00
少年児童図書館	面積約650㎡、閲覧席80 少年・児童用の図書・雑誌・新聞・マルチメディアディスク・デジタル資源、約2万2000冊	図書・雑誌・新聞の開架閲覧、ディスク類の閉架閲覧、デジタル資源サービス、読書指導等	少年児童図書館利用者カード、 同伴保護者(1名のみ)は有効な身分証を提示する。	月～日 9:00-17:00
本館南区（一期館）				
利用者カードサービス				
利用者カード受付		利用者カードの発行、第二代身分証の閲覧・貸出機能付与、機能変更、登録更新、チャージ等		月～日 9:00-17:00 (利用者カード発行と保証金返還は月～日 9:00-16:30)
レファレンスサービス				
総合レファレンスカウンター	2階に2箇所、4階に1箇所	来館及び非来館(電話)総合案内、一般的なレファレンス、蔵書検索支援		2階:月～日 9:00-17:00 4階:月～金 9:00-17:00
文献提供センター		文献提供、図書館間貸出、国際貸出		月～金 9:00-17:00
社会科学レファレンス室		口頭・電話・文書レファレンス、事実調査、ビジネス情報検索等		月～金 9:00-17:00

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
科学技術レファレンス室		口頭・電話・文書レファレンス、事実調査、科学技術最新情報調査、ビジネス情報検索等		月～金 9:00-17:00
企業情報サービスセンター		専用のサービスプラットフォームによる企業関係情報提供サービス		月～金 9:00-17:00
検索サービス				
OPAC サービスコーナー	2 階と 4 階に各 1 箇所	OPAC 検索、貸出延長手続き、閲覧予約等		2 階:月～日 9:00-17:00(土曜は予約サービスなし) 4 階:日～金 9:00-17:00(予約サービスは 9:00-16:00)
カード目録検索コーナー	2000 年以前の中国語図書、2003 年以前の外国語図書、電子閲覧室資料、マイクロフィルム、中国語・外国語雑誌のカード目録等			月～日 9:00-17:00
参考図書閲覧室	主要言語の百科事典、常用参考図書、辞書、伝記資料、書誌等	開架閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証(16 歳以上)	月～日 9:00-17:00
中国年鑑閲覧室	中国(香港・マカオ・台湾を含む)の総合・分野別・統計年鑑(創刊号から最新号まで)	閉架閲覧	国家図書館利用者カード	日～金 9:00-17:00
閲覧サービス:一般資料				
台湾・香港・マカオ文献閲覧室	台湾・香港・マカオ及び国外刊行の中国語図書・雑誌・新聞	閉架閲覧	国家図書館利用者カード(資料によっては紹介状が必要)	日～金 9:00-17:00
日本出版物文庫閲覧室	最近2年間に整理された日本出版物文庫図書及び附録 CD-ROM	開架閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証(16 歳以上)	月～金 9:00-17:00
外国語文献第一閲覧室	最近 3 年間に整理された欧文人文・社会科学類図書(法律・文学・芸術類を除く)及び附録 CD-ROM	閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証(16 歳以上)	月～日 9:00-17:00

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
外国語文献第二閲覧室	最近 3 年間に整理された科学技術類図書及び附録 CD-ROM、最近 2 年の外国語新聞	閲覧（外国語新聞は閉架）	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～日 9:00-17:00
外国語文献第三閲覧室	最近 3 年間の欧文雑誌及び附録 CD-ROM（法律類を除く）	閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～日 9:00-17:00
外国語文献第四閲覧室	最近 3 年間に整理された日・露語図書（法律・文学・芸術類を除く）、日・露・韓国・朝鮮語雑誌、日・露語索引誌及び附録 CD-ROM	開架閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～日 9:00-17:00
閲覧サービス：専門資料				
学位論文閲覧室	国内の博士・修士学位論文及びポスドク研究報告書、海外学位論文、計約 30 万冊	閉架閲覧	国家図書館利用者カード	日～金 9:00-17:00
マイクロ文献閲覧室	各種マイクロフィルム・マイクロフィッシュ	閉架閲覧	国家図書館利用者カード（資料によっては紹介状が必要）	日～金 9:00-17:00
国際機関及び外国政府出版物閲覧室	1949 年以降の国連及び国連専門機関、国連関係機関、EU、OECD、ADB、CRS、RAND、GPO、カナダ政府等の出版物	閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-17:00
貴重書閲覧室	古典籍貴重書（マイクロフィルム・影印本を含む）、新貴重書、外国語貴重書、金石拓片、少数民族語古典籍、中外地図等	閉架閲覧、カード目録・オンライン書誌検索、レファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード（保証金 100 元を含む） 原本閲覧には紹介状が必要	月～金 9:00-16:45 （12:00-13:00 は出納休止）
敦煌トルファン文献閲覧室	敦煌・トルファン学研究資料	閉架閲覧、所蔵資料に関するレファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード	月～金 9:00-17:00
中国少数民族語文献閲覧室	少数民族語の図書・雑誌・新聞	開架閲覧、カード目録・オンライン書誌検索、レファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード	月～金 9:00-17:00
保存本閲覧室	中国語保存本（＝永久保存）図書、3 年以前の保存本雑誌、3 年以前の台湾・香港雑誌及び内部資料	閉架閲覧（貸出本、閲覧本、基蔵本、電子化・マイクロ化資料のいずれも利用できない場合のみ閲覧可）	国家図書館利用者カード（内部資料閲覧には紹介状が必要）	日～金 9:00-17:00（資料出納は 9:00-12:00、13:00-16:30）

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
法律参考閲覧室	2003 年以降の中国語法律図書、最近 3 年間の中国語法律雑誌、1993 年以降の欧文法律図書、最近 3 年間の欧文法律雑誌、2000 年以降の日・露語法律図書、最近 3 年間の日・露語法律雑誌	開架閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証	日～金 9:00-17:00
海外中国学文献研究センター	1985 年以降の欧文中国学図書、最近 3 年間の日・露語中国学図書、最近 3 年間の欧・日・露語中国学雑誌、国外中国学研究関係の中国語図書	開架閲覧	国家図書館利用者カード又は第二代身分証	日～金 9:00-17:00
基蔵資料閲覧サービス				
基蔵図書・雑誌出納台	基蔵書庫所蔵の中国語・外国語図書及び外国語雑誌（中華人民共和国成立前の中国語図書・雑誌は含まない）	閉架閲覧	国家図書館利用者カード	日～金 9:00-17:00
基蔵図書・雑誌閲覧室		基蔵図書・雑誌の閲覧	国家図書館利用者カード	日～金 9:00-17:00
基蔵外国語図書貸出出納台	最近 20 年間の基蔵書庫所蔵の外国語図書	館外貸出	外国語資料貸出機能付き国家図書館利用者カード	日～金 9:00-17:00
貸出サービス				
中国語図書貸出室	最近 5 年間の中国語図書（附録 CD-ROM を含む）、約 30 万冊	館外貸出	中国語図書貸出機能付き国家図書館利用者カード又は第二代身分証	月～日 9:00-17:00
24 時間セルフ返却サービス	南区東門に資料返却機を設置 厚さ 6 ㎝、大きさ 32 ㎝までの資料に対応	資料返却	中国語図書貸出機能付き国家図書館利用者カード又は第二代身分証	毎日 24 時間
その他のサービス				
セルフ複写コーナー	外国語文献第四閲覧室、海外中国学文献研究センター、国際機関及び外国政府出版物閲覧室に設置	セルフ複写サービス、複写代行サービス（対象：高齢者・障害者・妊婦）	国家図書館利用者カード（磁気・IC カード）、第二代身分証	各閲覧室の開室時間

名称	提供資料	サービス項目	利用資格・カード要件	サービス時間
複写受付	本館南区の利用者サービスエリア及び閲覧室	複写、スキャニング、プリントアウト、マイクロフィルム引き伸ばし、写真撮影、製本、CD-ROM 焼付		利用者サービスエリア：月～日 9:00-17:00 閲覧室：各閲覧室の開室時間
古籍館				
利用者カード受付		利用者カード手続き		月～金 9:00-16:30
普通古籍閲覧室	明・清・中華民国期の普通古典籍、中華人民共和国建国後に印刷された古典籍	閉架閲覧、レファレンス、スキャニング、写真撮影、複写サービス	国家図書館利用者カード（原本閲覧は修士課程在籍又は中級職称以上）	月～金 9:00-17:00（資料出納は 9:00-12:00、13:00-16:30）
清史文献センター	清史及び関連の大型史料叢書・研究書	開架・閉架閲覧、複写サービス	国家図書館利用者カード	月～金 9:00-17:00（資料出納は 9:00-12:00、13:00-16:30）
地方志・家譜閲覧室	1949 年以前に編纂された地方志・家譜の原本	閉架閲覧、レファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード（原本閲覧は修士課程在籍又は中級職称以上）	月～金 9:00-17:00 （12:00-13:00 は出納休止）
地方文献第一閲覧室	1949 年以降に編纂された全国各行政レベルの総合志、地方年鑑、地方志学研究参考書	開架閲覧、レファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード又は第二代身分証（16 歳以上）	月～金 9:00-17:00
地方文献第二閲覧室	国内各業種志、地方政協文史資料、影印旧地方志、マイクロ化旧地方志、影印旧家譜、新家譜、関連参考書	閉架閲覧、レファレンス、複写サービス	国家図書館利用者カード	月～金 9:00-17:00

出典：“读者指南 阅览室介绍”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/ylsjs.htm, (参照 2010-09-02). に基づき作成。

3. 1. 3. 本館二期館（国家デジタル図書館）の閲覧サービスモデル[2]

国家デジタル図書館として2008年9月9日に開館した本館二期館は、最新のIT技術を駆使し、次のような新たなサービスモデルを展開している。

・館内全域を無線LAN化し、利用者が館内のどこからでも個人の携帯PCを使ってインターネット接続できる。
・デジタル資源を利用しやすいように、利用者用PCを約500台設置した。うち、デジタル共有空間に約250台、残りは他の区域に分散配置されている。
・RFID（Radio Frequency Identification＝無線自動識別）技術により、二期館閲覧エリアの資料の現在の排架位置情報がOPAC上で利用者に即座に提供される。
・来館利用者が電子図書・雑誌・新聞等を閲覧するのに便利なように、携帯型の電子書籍リーダーを提供し、館内に電子読書ステーションを設置している。
・視覚障害者サービス専用エリアが設置され、視覚障害者は画面読み上げソフト対応PCや、国家図書館と中国障害者連合会が共同で構築した「盲人デジタル図書館」によって、健常者と同様にデジタル情報資源へのアクセスが可能である。
・バーチャルリアリティ技術により来館利用者にバーチャルナビゲーションサービスを提供し、同時にインターネット上で非来館利用者に館内バーチャルナビゲーションを提供している。
・国家デジタル図書館展示システムを通じて、ユーザーにデジタル図書館システムの利用方法の研修を行うと共に、国家デジタル図書館構築の成果を展示している。

3. 1. 4. 本館の閲覧サービス概況[3]

本館二期館は地下3階、地上5階で、ガラス張りの建物である[4]。地下1階から地上4階までが閲覧スペースで、地下2〜3階は書庫、地上5階は事務スペースとなっている。

吹き抜けの中央閲覧室には国内外の参考図書（2階）、古典籍及び一次資料類の影印叢書（1階）、四庫全書関連の影印叢書（地下1階）が開架されている（図3.1）。また、地下1階には、ガラス張りの保存書庫を設けて、四大貴重蔵書[5]のうちの1つである『文津閣四庫全書』の原本を保存する（図3.2）。普段は幕が下ろされていて、内部の様子を窺うことはできないが、記念式典の際には、幕を上げてガラス越しに一般に披露される。

さらに、中央閲覧室の周囲を取り囲むかたちで、地下1階から地上3階まで、回字型の閲覧室があり、最近5年間に出版された中国語図書約60万冊が開架されている。また、4階には逐次刊行物の閲覧室が設けられ、最新2年分の中国語雑誌7,000タイトル及び中国語新聞約300タイトルを開架している。

中国語図書にはすべてRFIDタグが貼付されており、OAPCを検索すると資料が排架されている書架と段数が図で表示され、入口からの最短経路が画面上に表示される。そのほ

か、タッチパネル式の大型閲覧器を 10 台設置し、毎日クローラを用いて採取した電子版の新聞約 200 紙を閲覧提供している（図 3.3)。

図 3.1　本館二期館の中央閲覧室

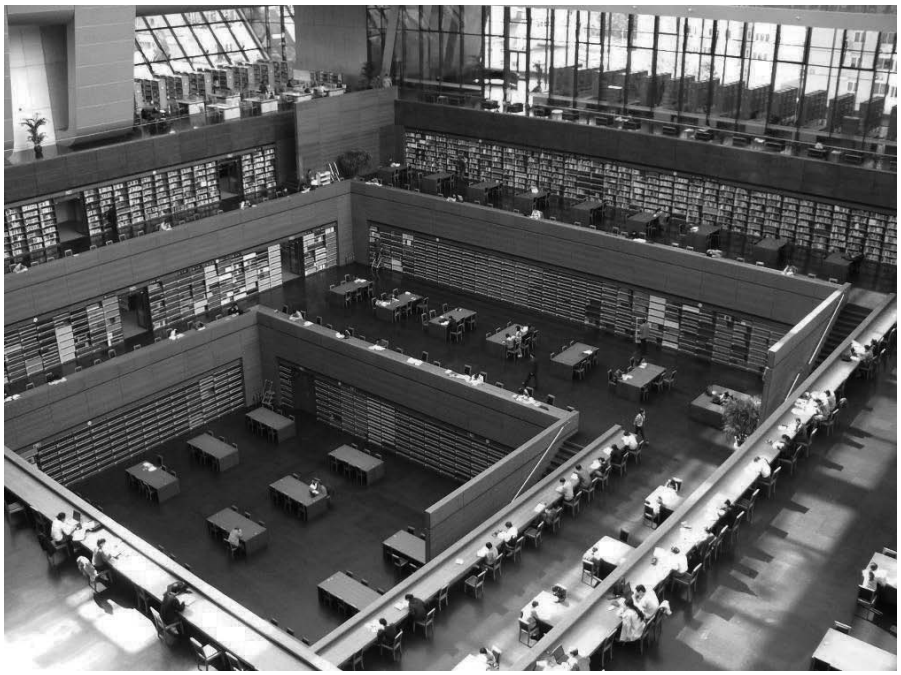


図 3.2　文津閣四庫全書を収める保存書庫

図 3.3　タッチパネル式大型閲覧器

4 階のデジタル共有空間には約 250 台の PC が設置され、国内外の電子ジャーナル、データベース、電子書籍、視聴覚資料など約 130 種類以上のコンテンツが提供されている。インターネットも利用できる。利用者カードの ID・パスワードを入力すれば、1 時間は無料で利用できるが、1 時間を越えて利用する場合には、事前に利用者カードに料金をデポジットしておかなければならない。利用料金は 1 時間当たり 3 元である。さらに、携帯型の電子書籍リーダーの貸与も行っており、これに閲覧用 PC から電子資料をダウンロード

して、館内の随意の場所で利用することもできる。また、新館内には無線 LAN が張り巡らされ、持ち込みの PC で館内 LAN にアクセスすることもできる。

一方、本館一期館には、外国語資料、学位論文、古典籍資料など、専門性の高い資料を配置する。また、館外貸出用の閲覧室を設置し、最近 3 年間に出版された中国語図書を館外貸出している。国立図書館が館外貸出サービスを提供していることに関しては、中国では公共図書館の整備が十分でなく、国家図書館に対して公共図書館としての機能を求める声が根強いという事情がある。ただし、そうした要請に応える一方、限られた予算と人的資源のなかで、これらのサービスにどのくらいの力点を置くべきか、また今後も継続していくべきかについては、館内でも議論されているようである。実際、2007 年末の機構改革に当たって、従来 3 つあった貸出閲覧室を 2 つに減らすなど、貸出サービスにかける比重を減少させている。ある幹部職員によると、国家図書館が提供している公共図書館の機能のうち、少なくとも館外貸出については、今後の公共図書館の整備状況や電子図書など代替メディアの進展具合を見ながら、さらに縮小する方向で調整していくつもりだという。

（岡村志嘉子、前田直俊）

3. 2. レファレンスサービスと文献提供

3. 2. 1. レファレンスサービス

一般利用者に対するレファレンスサービスは、参考レファレンス部に属する総合レファレンス組、社会科学レファレンス組、科学技術レファレンス組の 3 組によって行われている(6)。

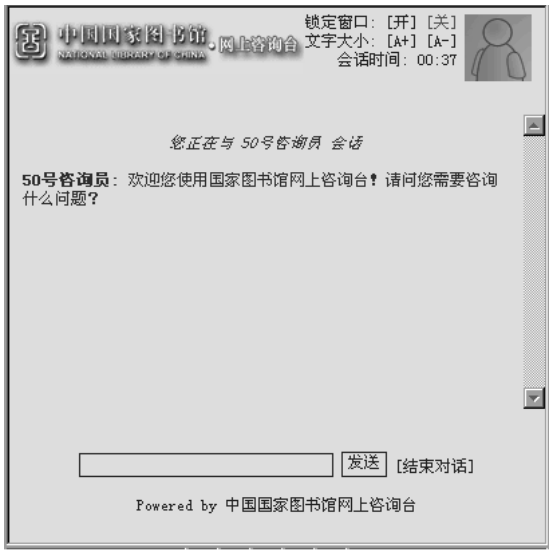
(1) 総合レファレンス

総合レファレンス組は、総合レファレンスカウンターで来館利用者の振り分けや簡単なレファレンスを行うほか、電話レファレンスや、インターネットを通じたバーチャル・レファレンスを担当している。

バーチャル・レファレンスは、2006 年末から提供を開始した比較的新しいサービスで、平日の午前 9～11 時、午後 2～4 時の間に、職員 2 名が常駐して、オンラインで利用者からの質問に回答している。質問形式は 2 種類あり、1 つはチャット形式、もう 1 つは質問票形式である。チャット形式で寄せられる質問は 1 日平均 30～40 件で、検索の方法や資料の利用方法に関する問い合わせが多い。質問票形式は 1 日 10 件程度である。

図 3.4　バーチャル・レファレンス

図 3.5　チャット形式



(2) 人文社会科学レファレンス

社会科学レファレンス組は人文社会科学分野のレファレンスを担当しており、職員は 8 名である。利用案内や文献の探し方など、簡単な質問に対しては、無料で回答している。また、有料での委託調査も行っており、主な調査内容としては、特定主題についての網羅的な文献調査、法律に関する文献調査、事柄・人物などについての事実調査、解題書誌の作成などが挙げられる。料金は担当する職員のレベルに基づいて算出される。事前に、調査に必要なレベルや時間を見積もった上で、依頼者と協議をして決定する。そのため、固定された料金体系は存在しないが、文献目録作成で 300～500 元、過去数年間の網羅的な研究論文調査で 2,000～3,000 元がおおよその目安である。

(3) 科学技術レファレンス

科学技術レファレンス組は 12 名の職員からなり、うち 9 名が正職員、3 名が退職後の再任用である。専門知識が必要とされるため人事異動は少なく、近年は再任用も多い。これは、上述の社会科学レファレンス組においても同様である。

レファレンス調査についても、社会科学レファレンスと同様、簡単な調査以外は有料で行っている。主なものとしては、顧客が実施予定の研究プロジェクトについて、他に類似のプロジェクトが過去や海外で行われていないかを調査し、その研究の意義・効果・水準について評価を行って総合的な報告書を作成する「科技查新」や、論文の引用状況を調査する文献引用調査証明、科学技術分野における事実調査、技術面からのビジネス情報調査などが挙げられる。依頼受理数は年間 5,000～6,000 件である。

なお、「科技查新」については、国家図書館のほか、中国科学院、中国科学技術信息研究所、北京大学図書館、清華大学図書館、上海図書館などでも同様のサービスを提供している。

3. 2. 2.　企業向けサービス

企業向けサービスは企業サービス組が担当し、職員は 33 名（うち半数は非常勤職員）である。主な提供サービスは「クリッピング・サービス」、「メディア追跡調査」、「企業情報調査」、「新聞記念品サービス」の 4 種で、すべて有料で提供している。

(1) クリッピング・サービス

1998 年から開始したサービスである。常用顧客は約 60 で、科学研究機関、政府機関、企業など様々である。顧客の要求に応じて、特定の業界や商品などを対象に、全国各地の新聞・雑誌・インターネット情報を追跡して情報を収集する。毎日、毎週、毎月など期間を区切って、その期間内の関連情報を網羅的に調査し、原紙のコピーとともに、発行量、発行地域、抄録、版面形式、字数、面積、広告価値、抄録などの付加情報を加える（図 3.6-3.8）。サービス開始当初は文字通り紙の新聞を切り貼りして提供していたが、最近では電子媒体での提供が主流となっている。従来どおり冊子体での提供も行っている。また、最新の情報のみならず、過去の報道を遡って収集・整理するサービスも行っている。

図 3.6　冊子体の報告書

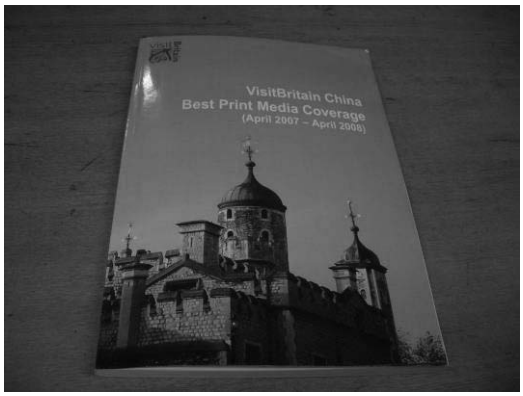


図 3.7　左が付加情報、右が原紙のコピー

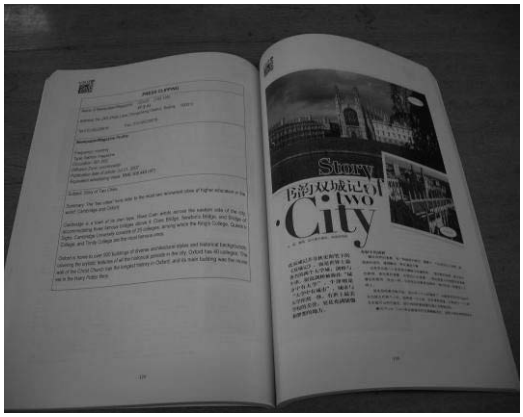
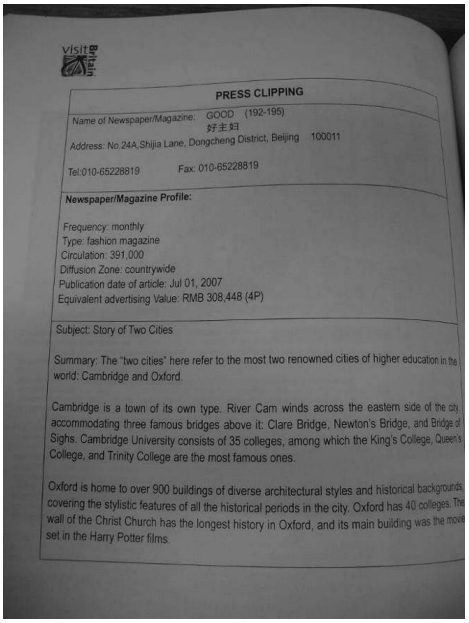


図 3.8　付加情報


PRESS CLIPPING

Name of Newspaper/Magazine: GOOD (192-195)
好主妇

Address: No.24A,Shijia Lane, Dongcheng District, Beijing 100011

Tel:010-65228819 Fax: 010-65228819

Newspaper/Magazine Profile:

Frequency: monthly
Type: fashion magazine
Circulation: 351,000
Diffusion Zone: countrywide
Publication date of article: Jul 01, 2007
Equivalent advertising Value: RMB 308,448 (4P)

Subject: Story of Two Cities

Summary: The "two cities" here refer to the most two renowned cities of higher education in the world: Cambridge and Oxford.

Cambridge is a town of its own type. River Cam winds across the eastern side of the city, accommodating three famous bridges above it: Clare Bridge, Newton's Bridge, and Bridge of Sighs. Cambridge University consists of 35 colleges, among which the King's College, Queen's College, and Trinity College are the most famous ones.

Oxford is home to over 900 buildings of diverse architectural styles and historical backgrounds, covering the stylistic features of all the historical periods in the city. Oxford has 40 colleges. The wall of the Christ Church has the longest history in Oxford, and its main building was the movie set in the Harry Potter films.

(2) メディア追跡調査

新聞・雑誌・インターネット等で公開された、特定の業界に関する報道、ニュース原稿、記者会見資料、広報活動資料などを追跡・収集し、要求に応じて選別・整理・分析を行うサービスである。ネット上の情報を収集する際には、事前にキーワードを設定して、自動で当該キーワードを含む情報を採取したのち、職員が選別する方法を採っている。提供にあたっては、顧客向けの専用ポータルサイトを設け、顧客自らがログインして、依頼した情報をオンラインで入手することができる。常用顧客数は約 100 である。

(3) 企業情報調査

顧客の指定する業界や競争相手企業の最新情報、統計データ、文献情報などを調査し、報告書を作成するサービスである。ブランド商品のキャッチ・コピーや広告の投入状況を調査して、広告価値の評価も行っている。調査対象は公開された情報に限られる。大企業は自社で調査部門を設置しているところが多いため、中小企業の利用者が比較的多い。

(4) 新聞記念品サービス

誕生日や記念日などの新聞を選び、感光製版や水晶鍍金で記念品を作成するサービスである（図 3.9)。

図 3.9　北京オリンピックの記事を使った記念品

3. 2. 3.　文献提供センター

文献提供センターは 1997 年に設置された。以前は典蔵閲覧部に属していたが、2007 年末の機構改革の際に、参考レファレンス部に編入された。職員数は 25 名である。

(1) 図書館間貸出と遠隔複写

年間の処理件数は、図書館間貸出が約 1,000 件、遠隔複写が 3～4 万件である。

図書館間貸出は、事前に申請・登録を行った機関のみが対象である。貸出の対象となる資料は、中国語図書の基蔵本ならびに出版後 3 年が経過した外国語図書に限られる。遠隔複写は機関、個人のいずれも申し込むことができる。両サービスとも国家図書館の蔵書で応えられない場合は、国内外の他館の所蔵を調査し、代理で処理をするサービスも提供している。

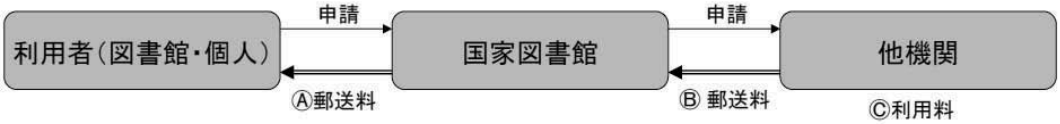
(2) 料金体系

図書館間貸出と遠隔複写はいずれも有料サービスで、図書館間貸出は、中国語図書が 10 元／冊、外国語資料が 15 元／冊で、梱包費と郵送料が含まれている。遠隔複写の料金は、以下の計算式で算出される。

（検索料金＋複写料金＋梱包費）×手数料 130%＋郵送料

検索料金は、利用者の申込情報に不備があった場合に課されるもので、国家図書館の蔵書検索については 2 元／件、他機関の所蔵調査については 10 元／件が課金される。通常は申込を受け付けてから 2～3 日で処理されるが、当日中の処理を希望する場合は、括弧内の料金が 2 倍となる。合計が 50 元以下は後払い、50 元以上は先払いとなっている。また、他機関への代理処理の場合は、さらに図 3.10 のⒶ郵送料とⒸ利用料を利用者が負担する。Ⓑ郵送料は国家図書館と他機関の間で相殺処理される。

図 3.10　遠隔複写のフロー



(3) 申込方法

「図書館間貸出及び文献提供システム」【馆际互借与文献传递系统】(7)で、インターネットを通じて申し込むことができる。

（前田直俊）

3. 3.　立法・行政に対するサービス

3. 3. 1.　業務体制

国の立法及び政策決定に必要な文献情報や各種レファレンスサービスの提供は、国家図書館が一貫して重要なサービス項目の一つと位置付けてきたものである。国家図書館は1998年の全館的な機構改革を機に、担当部局を一元化しサービスを大きく進展させた。

1999年、中央国家機関の立法及び政策決定のためのレファレンスサービスを専門に担当する国家立法・政策決定サービス部が、参考研究部の中に置かれた。参考研究部が国家立法・政策決定サービス部という組織も併せ持つ形で、立法・行政に対するサービスを順次拡大していった。その後、2007年末に国家立法・政策決定サービス部は参考研究部から独立し、専門の部局による本格的なサービス実施体制が確立した。新たに設立された立法・政策決定サービス部は、2008年初頭の職員数が27名、2009年10月には48名まで増員された。さらなる業務拡大と人員増が今後の課題である。

3. 3. 2.　立法・政策決定サービス部の業務内容

立法・政策決定サービス部では、国家図書館の豊富な文献情報資源を基礎に、多様な専門性を有するレファレンス担当職員を通じて、厖大な情報の中から有用な情報を検索、抽出、分析し、サービス対象に提供している。提供するサービスの種類は、クリッピング・サービス、世論分析、戦略情報分析、主題レファレンス、研究動向報告、サービスプラットフォーム構築、中央国家機関附設図書館の全体設計プラン策定、業務研修・講座開講などである。

立法・政策決定サービス部はサービス拡充の一環として、海外中国学文献研究センターと法律参考閲覧室を2009年9月に開室した。また、2010年6月には、立法・政策決定サービスの質的向上を目的として、「国家図書館国情レファレンス顧問委員会」と「国家図書館国情レファレンス専門家委員会」を発足させた。顧問は、政府機関の要職にある者など34名、専門家は各分野の学者など19名が委嘱された。任期はそれぞれ3年である。これら外部有識者の参画によって、立法・政策決定サービスの一層の質的向上を目指している。

3. 3. 3.　重点サービス項目

(1) 中国共産党と国の主要指導者のための文献情報サービスの提供

中国共産党と国の主要指導者に対するレファレンスサービスは、中華人民共和国成立当初から国家図書館の重要な業務と位置付けられ、実施されてきた。近年では恒常的な業務となり、件数も増加している。年間処理件数は少ない年で20件余、多い年には60件余に

上る。2003 年末、温家宝首相の訪米準備として、「和して同ぜず」について 3 万字の詳細な調査報告を作成したことが、その代表的な事例である。

(2) 全国人民代表大会代表と中国人民政治協商会議委員に対する文献情報レファレンスサービスの提供

全国人民代表大会と中国人民政治協商会議（中国では両者を併せて「両会」という。年 1 回、3 月開催）の参加者に対し、審議参加、法案・議案作成に必要な文献情報やレファレンスサービスを提供する。1998 年 3 月の「両会」会期中、全国人民代表大会情報センターと連携してサービスを行ったのが始まりである。翌 1999 年 3 月の「両会」会期中、「両会レファレンスサービス処」が初めて設置され、「サービス用語の規範化、業務手順の制度化、レファレンス回答は当日中に依頼者に届ける」という方針の下に、24 時間レファレンスホットラインサービスを実施した。

2001 年以降、国家図書館は全国人民代表大会情報センターとの密接な協力の下、会議が開かれる人民大会堂と参加代表団の宿泊先にサービスステーションを設置し、レファレンス担当職員が直接各参加者に文献情報サービスを提供している。2008 年 3 月、国家図書館立法・政策決定サービス全国人民代表大会プラットフォームがテスト稼働、同 12 月に本格稼働した。

また近年、国家図書館の「両会」レファレンスサービスをサービスモデルとして、中国国内の各省立図書館も各省の「両会」代表に対するサービスに取り組むようになってきている。

(3) 全国人民代表大会の常務委員会と各専門委員会の委員に対するサービス

全国人民代表大会の常務委員会と 9 つの専門委員会の委員に対する文献情報提供サービスは、2003 年 7 月から開始された。年 1 回の「両会」会期中のみのサービスから通年のサービスに転換したことは、中国の最高権力機関ならびに立法機関である全国人民代表大会に対する国家図書館のサービスが、より実質的なサービスを提供する段階に入ったことを意味している。

主なサービス内容は、全国人民代表大会常務委員会で審議中の法案に関する基本資料・背景説明資料、法律の基本概念・定義その他関連文献資料の提供のほか、法案の起草や検討に必要な主題に関するレファレンスなどである。

(4) 行政機関等への分館の設置

国の行政機関等に国家図書館分館を設置し、国家図書館と各分館が自主、平等を基礎とし、人的・文献的資源の共同構築・共同利用という手段によって政策立案・政策決定に必要な情報サービスを提供する。制度整備に当たっては、当館の支部図書館制度が参考にされた。

現在設置されている分館とその設置年月は次のとおりである。

人事部分館（1999 年 6 月）
マクロ経済分館（2000 年 7 月）
労働・社会保障部分館（2001 年 5 月）
財政部分館（2004 年 1 月）
中国民航分館（2006 年 6 月）
民政部分館（2008 年 8 月）
交通運輸部分館（2009 年 12 月）
中央社会主義学院分館（2010 年 6 月）

(5) 「中南海ウェブサイト」デジタル資源構築プロジェクト

2002 年末、国家図書館は中南海（＝中国共産党中央委員会と国務院の所在地。政権の中枢を指す。）各部門にサービスする「中南海ウェブサイト（国家図書館データベース)」デジタル資源構築プロジェクトを正式に始動させた。第一段階のコンテンツとして構築されたのは、「世界各国基本資料庫」「国際機関資料庫」「世界遺産資料庫」「ホットイシュー資料庫」「二十世紀大事典資料庫」「新刊書推薦」の計 6 種類の文字・画像・映像資料を一体化した主題データベースである。

「中南海ウェブサイト」は 2004 年 10 月 18 日、国務院弁公庁において本格稼働したのに続き、中国共産党中央弁公庁に対しても、2007 年 4 月 26 日から同様のサービスを提供している。

(6) 閣僚級指導幹部に対する歴史文化講座

閣僚級指導幹部に対する歴史文化講座は、中国共産党中央国家機関工作委員会、文化部、中国社会科学院が共催し、国家図書館が実施主体となって 2002 年から開始された。内容は古今の哲学、歴史文化、民族宗教、文学芸術、時事問題、社会経済と多岐にわたり、各分野の著名な学者が講師を務める。開催回数は、2002 年の初回から 2008 年までに 100 回を超えている。

(7) 国家図書館立法・政策決定サービスプラットフォーム

国家図書館立法・政策決定サービスプラットフォームは、中央国家機関に対し立法・政策決定の参考情報を総合的に提供するデジタル化情報サービスプラットフォームとして、2008 年 12 月に本格稼働した。全国人民代表大会及び各分館向けにカスタマイズされたプラットフォームが整備されている。

（岡村志嘉子）

注

(1) IC チップが埋め込まれた新式の身分証。
(2) 中国国家图书馆. 中国国家图书馆读者指南. 2009, p. 5.
(3) 2008 年 10 月～2009 年 1 月の前田の現地調査による。
(4) ドイツの KSP エンゲル・ツィンマーマン建築設計と華東建築設計研究院の合同設計。
(5) 『四庫全書』、『永楽大典』、『敦煌文書』、『趙城金蔵』の 4 つ。
(6) 参考レファレンス部は、その他、利用者カード組、企業サービス組、文献提供組、複写組からなる。
(7) CALIS で使われているシステムを国家図書館向けに改修したシステム。2009 年に導入された。
“馆际互借网关登陆”. 中国国家图书馆. http://202.96.31.83/gateway/index.jsf, (参照 2010-09-02).

4. 電子図書館事業

4. 1. 電子図書館業務

電子図書館事業は、国家図書館が近年特に重点的に取り組んでいる事業の一つである。国家図書館では長らく、パッケージ系電子出版物、ネットワーク系電子出版物、デジタル化事業、ホームページ管理など、電子図書館事業関連の業務を担当する部署が複数に分散していた。2007 年末の機構改革により、新たにデジタル資源部が設置され、電子図書館に関するこれらの業務は、全てデジタル資源部に集約された。電子図書館関連業務を一元的に担当するデジタル資源部は、その後も人員増など業務体制の強化が図られている。本節では、デジタル資源部の業務の概況を紹介する。

同部内には、収集を担当するデジタル資源収集組、組織化を担当するデジタル資源組織化組、所蔵資料のデジタル化を担当する文献デジタル化組、利用提供を担当するデジタル資源サービス組、ホームページを管理するウェブサイト管理組、著作権を始め法律に係る業務を担当する著作権管理組、国家デジタル図書館分館に係る事務を担当する国家デジタル図書館分館サービス組の 7 つの組が設けられている。職員は 107 名である。

(1) 収集

デジタル資源収集組は、パッケージ系電子出版物【实体型电子出版物】の収集ならびに国内オンラインデータベースの契約事務を担当している[1]。職員は 12 名である。

2008 年度年報によると、パッケージ系電子出版物の年間の受入数は、録音映像資料が 7,383 種 15,399 点、その他の電子出版物が 2,765 種 4,945 点である。収集経費は、資料購入費全体の約 8%を占めている[2]。

電子出版物については、「電子出版物出版管理規定」[3]及び「録音映像製品出版管理規定」[4]によって、国家図書館、版本図書館、新聞出版総署に納本するよう定められている。従って、パッケージ系電子出版物の収集においては、納本が約 70%と主な手段となっているものの、納本漏れも多く、管理体制の不十分さが指摘されている[5]。

一方、オンラインデータベースについては、納本に関する法的な枠組みがないため、購入契約や許諾契約など他の方法によって収集している。

(2) 組織化、インターネット情報の収集、ナビゲーションサービス

デジタル資源組織化組は、パッケージ系電子出版物とネットワーク・データベースの組織化、インターネット情報の収集組織化、ナビゲーションサービスなどを担当している。職員は 19 名である。

①インターネット情報の収集

国家図書館では、2003 年 1 月より「ウェブ情報資源収集保存実験プロジェクト(Web Information Collection and Preservation : WICP)」を実施しており、主に政府ウェブサイトと主題ウェブサイトを対象とした選択的な収集を行っている(6)。

政府ウェブサイトの収集は、「gov.cn」ドメインを対象とする。収集・組織化したウェブサイトは、収集した時点の状態のまま保存して館内 PC で閲覧提供する。さらに、「中華人民共和国政府情報公開条例」(7)の施行にともない、政府情報の総合的な検索窓口としての機能を果たすため、2009 年 4 月から「中国政府公開情報統合サービスプラットフォーム【中国政府公开信息整合服务平台】」(8)を公開し、WICP で収集した政府情報のほか、各政府機関ウェブサイトへのリンクなどを提供している（図 4.1）。さらには、過去に紙媒体で出された政府出版物のデジタル化を行い提供することも視野に入れている(9)。

主題ウェブサイトの収集は、北京オリンピックや四川大地震など、政治、文化、経済、科学技術などの分野において、その年の大きな出来事を中心に主題を設定し、関連ウェブサイトの収集を行っている。これまでに 30 主題 500 種のサイトを収集・保存している。収集したウェブサイトは「中国事典」(10)でインターネットを通じて提供している（図 4.2）。

図 4.1　中国政府公開情報統合サービスプラットフォーム

図 4.2　中国事典

②ナビゲーションサービス

ナビゲーションサービスは、「図書館界【图书馆界】」、「新農村建設【新农村建设】」、「電子逐次刊行物ナビゲーション【电子报刊导航】」の 3 種類がある。

「図書館界」(11)は国家図書館が主体となって作成するポータルサイトで、図書館に関する最新情報、会議情報、研究動向、機関リポジトリサービス、そして図書館、文書館、類縁機関のホームページへのリンクなどを提供する（図 4.3)。

「新農村建設」(12)は農業科学院がコンテンツを作成しており、農林分野の最新情報、研究機関案内、論文、会議情報などを提供する（図 4.4)。

「電子逐次刊行物ナビゲーション」(13)はインターネット上で公開されている電子版の雑誌と新聞をナビゲートする（図 4.5)。

図 4.3　図書館界

図 4.4　新農村建設

図 4.5　電子逐次刊行物ナビゲーション

(3) デジタル化事業

所蔵資料のデジタル化事業は文献デジタル化組が担当している。

国家図書館における資料デジタル化の嚆矢となったのは、国際敦煌プロジェクトの一環として、1998 年から行ったデジタル化事業である。その後、2003 年に科学技術部のデジタル化プロジェクトに参加するなどして、経験を蓄積してきた。2005 年には国家デジタル図書館プロジェクト建設開始が国務院により承認され、「2003－2005 年国家図書館デジタル資源構築計画」「2006－2010 年デジタル資源構築計画」などの関連諸計画を策定して、所蔵資料のデジタル化を進めている。2008 年末現在で、図書 30 万冊分、メタデータ 54 万件分のデジタル化が終了している。毎年のデータ増加量はメタデータ単位で 14 万件である。

主なコンテンツは、地方志、甲骨資料、金石拓片、西夏文献、年画、民国図書、民国雑誌、民国法律などで、全て国家図書館のホームページで閲覧することができる(14)(図 4.6)。また、2.2.でも紹介した通り、中国語の新刊書を年間 5 万冊、博士論文を年間 3 万冊の規模でデジタル化を進めている。最近では、民国期の新聞をデジタル化するプロジェクト「DiNeR」が開始され(15)、2008 年には試験的に『益世報』400 版面分のデジタル化と全文テキスト化が行われた（図 4.7)。また、2006 年からは、ネットで公開されている PDF 版の新聞についても、新聞社の許諾が得られたものについて保存を行っている。

図 4.6　地方志のデジタル化

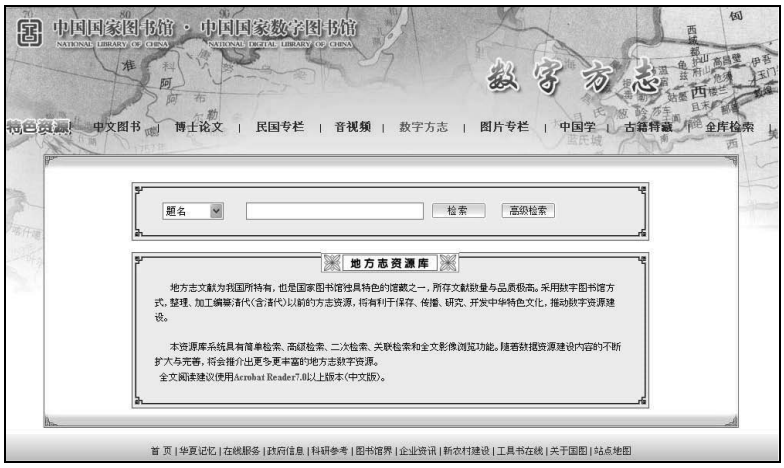


図 4.7　新聞のデジタル化

（4）著作権処理

資料のデジタル化に係る著作権の処理は著作権管理組が担当する。法律の専門知識を有する職員 6 名のほか、外部の法律顧問 2～3 名から成っており、著作権処理に関する規程の策定や著作権処理の実務のほか、図書館全体の法律に関わる事項、及び図書館法の立法活動に関わる業務も担当している。

また、内部刊行物『デジタル著作権通報』【数字版权传真】を発行して、国内外の最新動向を紹介するほか、館内の関係部署を対象に研修を開催するなどして、館内全体の著作権に対する理解の向上を図っている。

（5）閲覧サービス

電子資料は、主に本館二期館の 4 階にあるデジタル共有空間で提供されている（図 4.8）。同空間は、全体が 7 つのエリアに区分され(16)、約 250 台の PC が設置されている。設計当初はエリアごとに異なったコンテンツを提供する予定であったが、現在は実質的な区別は

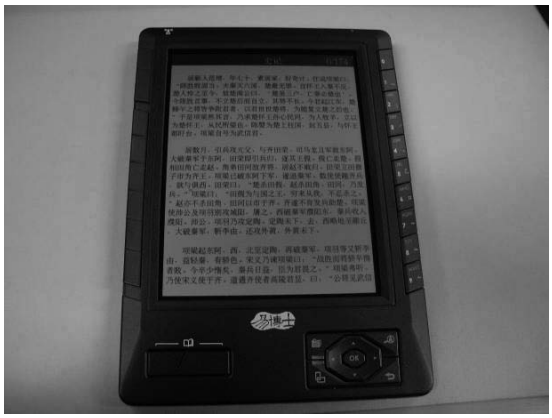
なく、一部を除いてほぼ全ての PC で同じコンテンツが提供されている。

国内外の電子ジャーナル、データベース、電子書籍、視聴覚資料など約 130 種類以上のコンテンツが提供されており[17]、インターネットも利用できる。利用者カードの ID・パスワードを入力すれば、1 時間は無料で利用できるが、1 時間を越えて利用する場合には、事前に利用者カードに料金をデポジットしておかなければならない。利用料金は 1 時間当たり 3 元である。さらに、携帯型の電子書籍リーダーの貸与も行っており、これに閲覧 PC から電子資料をダウンロードして、館内の随意の場所で利用することもできる（図 4.9）。

インターネットが 1 時間無料で利用できるため、ネットサーフィンが目的の利用者が多く、常に満席の状態で空きがない。そのため、他の電子資料の利用に支障をきたしており、近い将来には、インターネットの利用は有料に、その他の電子資料の利用は無料に切り分けることを検討中である。

図 4.8　デジタル共有空間

図 4.9　携帯型電子書籍リーダー



商用データベースの中で利用率が高いのは、中国学術データベース（CNKI）[18]と方正電子図書[19]である（図 4.10）。紙への複写ができるほか、契約で許諾を得ている電子資料については、USB メモリへ保存して持ち帰ることもできる。紙に複写する場合は、PC からネットワークを通じて複写センターに印刷指示を送信し、センターに設置されたリーダーに利用者カードを読み込ませて、複写物を受け取る。利用者カードにはデポジット機能が備えられているので、カードを読み込ませると同時に複写料金の精算も行われる（図 4.11）。

図 4.10　方正電子図書

図 4.11　プリントシステム

（6）国家デジタル図書館分館

国家図書館では 2005 年より、国家デジタル図書館分館事業を推進している。これは、国家図書館のデジタル資料を、ミラーリングや直接配信などの方法により、中国各地の図書館で利用できるようにする事業で、2010 年 8 月末現在、四川省図書館、山西省図書館、陝西省図書館など合計 16 の図書館が分館となっている。また、電子図書館分野における人材育成を目的として、分館の職員を対象とした研修なども開催している。本事業に係る業務は国家デジタル図書館分館サービス組が担当している。

（前田直俊）

4. 2.　国家デジタル図書館の発展構想

国家デジタル図書館の現況と将来構想について、2009 年 11 月に行われた国家図書館と当館との業務交流で中国側から報告があった。その報告資料[20]の要点を以下に紹介する。

デジタル資源の構築

デジタル資源の構築に関する我々（筆者注：国家図書館）の全体目標は、中国語デジタル資源を網羅的・系統的に収集・組織化・統合し、中国語デジタル資源のメタデータ登録・高価値化・創出センターを構築し、中国語デジタル資源の調達・長期保存・サービスセンターとなることであり、また、必要な外国語デジタル資源を選択的に購入・所蔵し、サービスを提供することである。

国家デジタル図書館のデジタル資源構築の原則は次のとおりである。まず、方正中国語電子図書、同方中国語逐次刊行物データベース、大型参考図書など、代表的な中国語全文データベースを収集する。次に、所蔵資料のデジタル化については、甲骨、拓片、年画、敦煌文献、地方志、民国文献など、中国の歴史や文化を代表する、特色のある文献を優先

する。3番目として、ウェブページの収集・組織化を重視し、中国学、無形文化遺産や第29回オリンピックなど、重要なできごとや特定の主題に関する情報の収集に力を入れる。4番目として、国際敦煌デジタル化プロジェクトやワールドデジタルライブラリーのような、デジタル資源の共同構築・共同利用を積極的に展開する。

国家図書館は1980年代に中国語及び外国語のデータベースと電子出版物の購入、所蔵資料の書誌データベースの大規模な構築を開始した。1998年には所蔵資料のデジタル化を開始し、2002年にウェブページの収集・保存・サービスに関する検討を開始した。2008年末現在、国家図書館のデジタル資源は計250TBに達した。そのうち自館構築の資源が200TB、デジタル化した文献は1億1,200万ページを超える。購入した中国語・外国語のデータベースは200種以上で、データ量は50TBに上る。

ネットワーク化情報サービス

1990年代の初め、国家図書館は電子閲覧室を開設し、デジタル図書館とネットワーク情報サービスの検討と実験を開始した。1997年に館のウェブサイトを開設し、国家図書館のネットワーク情報サービスは急速に発展した。2008年9月9日、国家図書館二期及び国家デジタル図書館が開館し、ネットワーク情報サービスの発展がさらに促進されることになった。2008年の国家図書館ウェブサイトへのアクセス数は、2007年と比べ44.7%増加している。

近年、国家図書館はコンピュータネットワークを基盤として、データベース検索、バーチャルレファレンス、情報配信、文献提供などのサービスを展開してきたばかりでなく、常にサービス方法の刷新に努め、次のような新たなサービスを展開している。

（1）基層図書館へのサービス

2005年から全国各地で選択的に「国家デジタル図書館分館」を構築し、ミラーサイトや直接配信などの方法で、当館（筆者注：国家図書館）の質の高いデジタル資源を各市の分館に送信している。国家デジタル図書館の情報サービスネットワークは、ひととおり全国に行き渡った。

（2）モバイルデジタル図書館サービス

2007年、先進的なモバイル技術を図書館サービスに導入し、携帯電話を媒体とする国家デジタル図書館モバイルサービス―てのひら国家図書館―を開始した。このサービスを通じて、利用者はいつでもどこでも図書館の資源とサービスを知り、また利用することができる。このプラットフォームによるショートメールサービス、携帯電話閲覧、国家図書館漫遊などのサービスが既に稼働している。

（3）視覚障害者デジタル図書館サービス

2008年10月14日、国家図書館と中国障害者連合会情報センター、中国点字出版社が連携して共同構築した中国視覚障害者デジタル図書館のウェブサイトが正式に稼働した。

(4) デジタルテレビサービス

国家図書館と北京歌華ケーブルテレビが提携し、デジタルテレビでの配信に適した図書館資源・サービスを、北京地域のケーブルテレビネットワークを通じて、300万戸のデジタルテレビ利用家庭に送り届ける。ユーザーは、デジタルテレビを通して「国家図書館講座」「国家図書館展覧」「テレビ閲覧」「国家図書館の名品」などのサービスが利用できるだけでなく、インタラクティブ・ポータルを通じて、さらに多くのカスタマイズサービスを受けることができる。

(5) タッチパネル式電子新聞閲覧サービス

出力装置をタッチパネル式の端末に変更し、利用者がよりリアルに電子新聞やデジタル資源を閲覧できるようになった。現在、新聞200種、雑誌40種を閲覧に供しており（毎日更新）、利用者は紙面を自由に移動、縮小、拡大、ページめくりすることができる。

発展戦略構想

(1) 戦略目標

国家デジタル図書館は国の書誌センターであるだけでなく、インターネット上の国の情報・知識・サービスセンターとして、国の公共文化サービス体系を整備する上で不可欠の重要な役割を果たし、世界の中で信頼に足る中国語情報・知識資源センターとなることを長期目標とする。

戦略目標として掲げるのは次の3機能である。

①デジタル資源のアグリゲーター

②国のデジタル情報インフラにおける情報資源センター

③インターネット上の高品質な中国語デジタル資源サービスセンター

(2) 戦略計画

上記戦略目標を実現するため、デジタルコンテンツ、ブランドサービス、技術推進の三大戦略を策定・実施しなければならない。

①デジタルコンテンツ戦略　1つは国家デジタル図書館所蔵コンテンツの価値を高めることを目指した計画であり、もう1つは国家デジタル図書館所蔵コンテンツの優位性を向上・拡大する計画である。前者では、各種文献情報資源の統合・組織化を通じて、所蔵文献情報へのアクセシビリティを高めることにより、所蔵文献の社会的価値とサービス・パフォーマンスを効果的に向上させる。後者では、インターネットをベースに、中国に立脚し、世界に向けて、中国語文献・情報・知識のサービスプラットフォームを構築し、国家図書館の国内的、国際的な影響力を高める。

②ブランドサービス戦略　サービスは、いかなる図書館においても中核となる価値を最終的に体現するものであり、国家図書館も例外ではない。国家図書館は、国家デジタル資源ポータルの構築を加速し、良質な情報資源のナビゲーターとなり、より系統的、完全で、科学的な専門情報サービスをユーザーに提供していく。

③技術推進戦略　図書館の発展は、例外なく技術発展と密接に結び付いている。国家図書館は成熟した情報技術を利用して、文献・情報・知識コンテンツを収集・組織化・サービス提供し、完全な中国国家デジタル図書館デジタル情報資源アクセスシステムを構築する。

（岡村志嘉子）

注

(1) 海外のオンラインデータベースの契約業務は外国語収集整理部が担当。
(2) 全資料費144,915,793元のうち12,055,311元（内訳：録音映像資料159,451元、電子出版物11,895,860元）。2008年末の為替(1元≒13.2円)で換算すると、全資料費約19億円のうち、約1.6億円となる。
(3) 新聞出版総署令第34号（2008年2月21日公布）
(4) 新聞出版総署令第22号（2004年6月17日公布）
(5) 王志庚. 国家图书馆的数字资源建设. 国家图书馆学刊. 2008年第3期, p. 18-22.
(6) 李春明. “中国国家図書館におけるネットワーク情報保存の現状と将来計画”. 国立国会図書館. 2009-11-26. http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/pdf/theme1_nlc.pdf, (参照 2010-09-02).
(7) 概要と全文訳は、岡村志嘉子, 刈田朋子. 中国の政府情報公開条例. 外国の立法. 2008, (235), p. 146-168. http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/235/023505.pdf, (参照 2010-09-02).
(8) 中国政府公开信息整合服务平台. http://govinfo.nlc.gov.cn/, (参照 2010-09-02).
(9) “国家图书馆专家谈政府公开信息资源的开发和利用”. CNET科技资讯网. 2009-02-06. http://www.cnetnews.com.cn/2009/0206/1337541.shtml, (参照 2010-09-02).
(10) 中国事典. http://210.82.118.162:9090/webarchive/index.swf, (参照 2010-09-02).
(11) “图书馆界”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/yjfw/, (参照 2010-09-02).
(12) 网络资源科学信息导航. http://navi.nlc.gov.cn:8080/science_navi/webcenter/index.jsp, (参照 2010-09-02).
(13) 电子报刊导航. http://navi.nlc.gov.cn:8080/newspaper_navi, (参照 2010-09-02).
(14) 各コンテンツの詳細については、以下を参照。
陳力. “中国国家図書館の中国語デジタル資源構築”. 国立国会図書館. 2007-11-06. http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/data/pdf/nlc27_2_chen.pdf, (参照 2010-09-02).
(15) 李春. “中国国家図書館新聞デジタルリポジトリー（DiNeR）プロジェクト”. 国立国会図書館. 2007-11-07. http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/data/pdf/nlc27_6_li.pdf, (参照 2010-09-02).
(16) 「e ラーニングエリア」、「研究調査エリア」、「特別サービスエリア」、「ビジネスエリア」、「ネットワーク交流エリア」、「メディアセンター」、「全国文化情報資源共有プロジェクト体験エリア」の7つ。
(17) 提供コンテンツはホームページで確認できる。
数字资源检索系统. http://dportal.nlc.gov.cn:8332/nlcdrss/database/sjk_lb.htm, (参照 2010-09-02).
(18) 清華同方が提供する総合的な学術情報データベース。学術雑誌、新聞、学位論文、会議論文、年鑑などを収録している。
(19) 方正Apabiが提供する電子書籍データベース。
(20) 詹福瑞. “中国国家デジタル図書館の発展構想”. 国立国会図書館. 2009-11-25. http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/pdf/keynote_nlc.pdf, (参照 2010-09-02).

資　料　編

資料 1.　中国国家図書館館長・副館長一覧

館長	在任期間	副館長	在任期間
缪荃孙 Miao Quansun	1910.5-1911	徐　坊 Xu Fang	1910-1911
江　翰 Jiang Han	1912.5-1913.2	李四光 Li Siguang	1926.3-1927.8
夏曾佑 Xia Zengyou	1913-1918	成多禄 Cheng Duolu	1927.8-1928.5
袁希涛 Yuan Xitao	1918.1-1918.12	袁同礼 Yusn Tongli	1929.8-1940
傅岳棻 Fu Yuefen	1919.1-1920.8	王重民 Wang Zhongmin	1949-1952
王章祜 Wang Zhanghu	1920.8-1921.7	张全新 Zhang Quanxin	1953.4-1963.11
马邻翼 Ma Linyi	1921.7-1921.12	丁志刚 Ding Zhigang	1954.7-1984.4
陈　垣 Chen Yuan	1921.12-1922.6	王一飞 Wang Yifei	1955.7-1968.1
全绍清 Quan Shaoqing	1922.6-1922.7	左　恭 Zuo Gong	1955-1976
马叙伦 Ma Xulun	1922.10-1922.12	嵇　直 Ji Zhi	1961.8-1963.11
张国淦 Zhang Guogan	1922.12-1924.3	唐守愚 Tang Shouyu	1964.11-1965.12
傅岳棻 Fu Yuefen	1924.4-1924.10	刘岐云 Liu Qiyun	1965.11-1982.12
马叙伦 Ma Xulun	1924.11-1925.3	鲍正鹄 Bao Zhenggu	1972.12-1978.1
吕　复 Lü Fu	1925.3-1925.8	胡凡夫 Hu Fanfu	1973.11-1978.1
陈任中 Chen Renzhong	1925.8-1925.12	谭祥金 Tan Xiangjin	1973.11-1987.12
梁启超 Liang Qichao	1925.12-1927.6	杨放之 Yang Fangzhi	1975-1979
郭宗熙 Guo Zongxi	1927.8-1928.5	李家荣 Li Jiarong	1978.8-1987.12
马叙伦 Ma Xulun	1929.4-1929.8	郭林军 Guo Linjun	1980.5-1983.12
蔡元培 Cai Yuanpei	1929.8-1940.3	鲍振西 Bao Zhenxi	1980.12-1984.6
袁同礼 Yuan Tongli	1943-1948.12	谢道渊 Xie Daoyuan	1983.5-1987.12
冯仲云 Feng Zhongyun	1953.4-1954.9	胡　沙 Hu Sha	1983.5-1987.12
丁西林 Ding Xilin	1954-1973	田大畏 Tian Dawei	1984.4-1985.6
刘季平 Liu Jiping	1973.11-1981.2	杜　克 Du Ke	1987.12-1991.4
任继愈 Ren Jiyu	1987.5-2005.1	邵文杰 Shao Wenjie	1987.12-1992.3
任继愈 (名誉館長) Ren Jiyu	2005.1-2009.7	杨　讷 Yang Ne	1987.12-1991.2
詹福瑞 Zhan Furui	2005.1-2009.12	孙承鉴 Sun Chengjian	1987.12-2000.3
周和平 Zhou Heping	2009.12-	唐绍明 Tang Shaoming	1991.4-1994.4
		金宏达 Jin Hongda	1991.4-1994.7
		孙蓓欣 Sun Beixin	1991.4-2001.11
		谭　斌 Tan Bin	1994.4-1996.7
		周和平 Zhou Heping	1995.1-2001.11

館長	在任期間	副館長	在任期間
		张彦博 Zhang Yanbo	2000.2-2005.9
		杨炳延 Yang Bingyan	2001.11-2003.9
		张雅芳 Zhang Yafang	2001.11-2009.5
		张晓星 Zhang Xiaoxing	2002.1-2004.7
		詹福瑞 Zhan Furui	2003.9-2005.1
		张玉辉 Zhang Yuhui	2006.7-2009.12
		詹福瑞 Zhan Furui	2009.12-
		常丕军 Chang Pijun	2009.8-
		陈　力 Chen Li	2001.2-
		张志清 Zhang Zhiqing	2009.6-
		魏大威 Wei Dawei	2009.6-

（注）氏名のローマ字は拼音（ピンイン）表記。
出典：“关于国图 馆领导”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt.htm, (参照 2010-09-02).
“Leadership”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/en/aboutus/leadership.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

資料 2.　中国国家図書館組織一覧（2010 年 9 月現在）

中国語名称	日本語名称	英語名称
办公室	弁公室	General Office
秘书科	秘書科	Secretary Section
宣传科	宣伝科	Propaganda Section
督办科	監督科	Supervision Section
档案科（国家图书馆档案馆）	文書科（国家図書館文書館）	Archives Section (Archives of National Library of China)
财务处	財務処	Finance Division
人事处	人事処	Human Resources Division
党群工作部（党委办公室、工会、团委）	党群工作部（党委員会弁公室、労働組合、中国共産主義青年団委員会）	Office of the Party and Labor Relations (Office of Communist Party of China (CPC) NLC Committee, Labor Union, Office of Communist Youth League NLC Committee)
纪检监察办公室(纪律检查委员会办公室、监察处）	規律監察弁公室（規律検査委員会弁公室、監察処）	Inspection & Supervision Office (Discipline Inspection Committee Office, Supervision Office)
离退休干部处	離退職幹部処	Retired Employees Division
业务管理处	業務管理処	Coordination & Operation Management Division
国际交流处（台港澳交流处）	国際交流処（台湾・香港・マカオ交流処）	International Cooperation Division (Taiwan, Hong Kong & Macao Affairs Division)
国有资产管理处	国有資産管理処	State-Owned Assets Management Division
保卫处	警備処	Security Division
保卫科	警備科	Security Section
消防科	消防科	Fire Protection Section
中控室	中央制御室	Central Control Room
古籍馆保卫科	古籍館警備科	Security Section of NLC Library of Ancient Books
基建工程办公室	基本建設プロジェクト弁公室	Infrastructure Project Office
总务部	総務部	General Affairs Division
办公室	弁公室	General Office
行政管理科	行政管理科	Administrative Management Section
房屋管理科	施設管理科	Real Estate Management Section
水暖管理科	水道空調管理科	Water Heating Management Section

机电管理科	機械電気管理科	Electromechanical Management Section
综合管理科	総合管理科	General Management Section
古籍馆物业科	古籍館施設科	Ancient Books Library Property Section
中文采编部(全国图书馆联合编目中心、ISSN 中国国家中心)	中国語収集整理部（全国図書館総合目録センター、ISSN 中国国家センター)	Chinese Acquisitions & Cataloguing Department (Online Library Cataloguing Centre, ISSN China Centre)
中文图书采访组	中国語図書収集組	Chinese Books Acquisitions Section
中文图书书目数据组	中国語図書書誌データ組	Chinese Books Bibliographical Data Section
中文图书加工组	中国語図書装備組	Chinese Books Processing Section
中文报刊采编组	中国語逐次刊行物収集整理組	Acquisitions and Cataloguing Section of Chinese Newspapers and Periodicals
学位论文采编组（国家图书馆学位论文收藏中心）	学位論文収集整理組（国家図書館学位論文収蔵センター）	Acquisitions and Cataloguing Section of Dissertations (NLC Dissertations Collection Centre)
台港澳文献采编组	台湾・香港・マカオ文献収集整理組	Acquisitions and Cataloguing Section of Hong Kong, Taiwan and Macao Publications
中文资料组	中国語資料組	Chinese Materials Section
名称与主题规范组(《中图法》编委会办公室）	典拠及び件名標目組（『中国図書館分類法』編集委員会弁公室)	Name and Subject Authority Section (Editorial Committee Office of *Chinese Library Classification*)
联合编目组（全国图书馆联合编目中心办公室）	総合目録組（全国図書館総合目録センター弁公室)	Online Library Cataloguing Section (Office of Online Library Cataloguing Centre)
ISSN 组	ISSN 組	ISSN China Centre
回溯书目数据组	遡及書誌データ組	Bibliographical Data Tracing Section
外文采编部	外国語収集整理部	Foreign Language Publications Acquisitions & Cataloguing Department
西文图书采访组	欧文図書収集組	Western Language Books Acquisitions Section
西文图书编目组	欧文図書整理組	Western Language Books Cataloguing Section
俄文图书采编组	ロシア語図書収集整理組	Acquisitions and Cataloguing Section of Russian Books
东文图书采编组	東洋語図書収集整理組	Acquisitions and Cataloguing Section of Eastern Language Books
外文报刊采编组	外国語逐次刊行物収集整理組	Acquisitions and Cataloguing Section of Foreign Language Newspapers and Periodicals

出版物交换组	出版物交換組	International Exchange Section
国际组织与外国政府出版物组	国際機関及び外国政府出版物組	International Organizations and Government Publications Section
立法决策服务部	立法・政策決定サービス部	Legislative Reference Service Department
全国人大与政协服务组	全国人民代表大会・政治協商会議サービス組	NPC and CPPCC Services Section
中央与国家机关服务组	中央及び国家機関サービス組	Central Committee and State Organs Services Section
法律文献组	法律文献組	Law Documents Section
中国学文献组（海外中国学文献研究中心）	中国学文献組（海外中国学文献研究センター）	Chinese Studies Documents Section (Centre for Overseas Documents on Chinese Studies)
系统保障服务组	システム保障サービス組	System Guarantee Service Section
参考咨询部	参考レファレンス部	Reference Department
读者证卡组	利用者カード組	Reader's Card Office
综合咨询组	総合レファレンス組	General Reference Section
社科咨询组	社会科学レファレンス組	Social Science Reference Section
科技咨询组（国家图书馆科技查新中心）	科学技術レファレンス組（国家図書館科学技術文献最新情報調査センター）	Technology Reference Section (NLC Technology Documents Novelty Search Centre)
企业服务组（国家图书馆企业信息服务中心）	企業サービス組（国家図書館企業情報サービスセンター）	Enterprise Services Section (National Library of China Enterprise Information Service Centre)
文献提供组（国家图书馆文献提供中心、国家图书馆翻译中心）	文献提供組（国家図書館文献提供センター、国家図書館翻訳センター）	Documents Delivery Section (NLC Document Supply Centre, NLC Translation Centre)
复制组	複写組	Photocopy Section
典藏阅览部（国家图书馆少年儿童馆）	典蔵閲覧部（国家図書館少年児童館）	Stack Management & Reading Services Department (NLC Children's Library)
保存本典藏组	保存本保管組	Stack Section of Permanent Preservation Collections
基藏本典藏组	基蔵本保管組	Stack Section of Books and Periodicals in Stacks
二期藏品典藏组	二期蔵書保管組	NLC Phase II Collections Stack Sections
中文图书阅览组	中国語図書閲覧組	Chinese Books Reading Section
中文图书外借组	中国語図書貸出組	Chinese Books Circulation Section
中文报刊阅览组	中国語逐次刊行物閲覧組	Chinese Newspapers and Periodicals Reading Section

外文文献阅览组	外国語文献閲覧組	Foreign Language Publications Reading Section
学位论文与台港澳文献阅览组	学位論文及び台湾・香港・マカオ文献閲覧組	Reading Section of Dissertations and Hong Kong, Taiwan and Macao Publications
参考书组	参考図書組	Reference Books Section
基藏本阅览组	基蔵本閲覧組	Reading section of Books and Periodicals in Stacks
数字资源部（国家图书馆互联网信息资源保存保护中心）	デジタル資源部（国家図書館インターネット情報資源保存保護センター）	Digital Resource & Service Department (NLC Internet Preservation Centre)
数字资源采集组	デジタル資源収集組	Digital Resources Acquisitions Section
数字资源整合组	デジタル資源組織化組	Digital Resources Integration Section
文献数字化组	文献デジタル化組	Documents Digitization Section
数字资源服务组	デジタル資源サービス組	Digital Resources Services Section
网站管理组	ウェブサイト管理組	Website Management Section
版权管理组	著作権管理組	Copyright Management Section
国家数字图书馆分馆服务组	国家デジタル図書館分館サービス組	Service Section for Branch Libraries of National Digital Library of China
缩微文献部（对外可称全国图书馆文献缩微复制中心）	マイクロ文献部（対外的名称：全国図書館文献マイクロ複製センター）	Microforms Department (China National Microfilming Centre for Library Resources)
综合管理组	総合管理組	General Management Section
计划与协调组	計画及び調整組	Planning and Coordination Section
摄制与技术服务组	撮影及び技術サービス組	Filming and Technology Services Section
编目与典藏组	書誌及び保管組	Cataloguing and Stack Management Section
国家图书馆古籍馆（国家图书馆方志馆）（对内可称古籍善本特藏部）	国家図書館古籍館（国家図書館地方志館）（国内向け名称：古籍善本特蔵部）	NLC Ancient Books Library (NLC Chronicles Library) (Rare Books & Special Collections Department)
办公室	弁公室	General Office
善本组	貴重書組	Rare Books Section
普通古籍组（清史文献中心）	普通古籍組（清史文献センター）	Ordinary Ancient Books Section (Qing History Documents Centre)
金石拓片组	金石拓片組	Rubbings Section
敦煌文献组	敦煌文献組	Dunhuang-Turpan Materials Studies
舆图组	地図組	Map & Atlas Section
地方文献组	地方文献組	Local Documents Section

少数民族语文组	少数民族言語組	Minorities' Language Publications Section
文献修复组（国家图书馆文献修复中心）	文献修復組（国家図書館文献修復センター）	Rare Books Restoration Section (NLC Rare Books Restoration Centre)
文献保护组	文献保存組	Rare Books Preservation and Conservation Section
古籍善本特藏典阅组	古籍善本特蔵保管閲覧組	Stack Management and Reading Section of Rare Books
国家古籍保护中心办公室	国家古籍保護センター弁公室	Office of China National Centre for Preservation & Conservation of Ancient Books
综合管理组	総合管理組	General Management Section
普查登记组	全国調査登録組	Survey and Registration Section
数据技术组	データ技術組	Data Technology Section
培训组	研修組	Training　Section
实验研究组	実験研究組	Experiment Research Section
文化教育部（培训中心、首都联合大学国图分校）	文化教育部（研修センター、首都連合大学国家図書館分校）	Culture & Education Department (Training Centre, NLC Branch of Capital United University for Adults)
学术讲座组	学術講座組	Academic Lectures Section
教育培训组	教育研修組	Education and Training Section
摄编组	撮影編集組	Photographing Services section
展览组	展示組	Exhibition Services Section
计算机与网络系统部（国家图书馆现代技术研究所）	コンピュータ及びネットワークシステム部（国家図書館現代技術研究所）	Computer & Network System Department (NLC Library Technology Research Centre)
网络系统管理组	ネットワークシステム管理組	Network System Management Section
应用系统管理组	アプリケーションシステム管理組	Application System Management Section
硬件管理组	ハードウェア管理組	Hardware Management Section
数字资源存储管理组	デジタル資源ストレージ管理組	Digital Resources Storage Management Section
系统与软件测试组	システム及びソフトウェア検査組	System and Software Testing Section
研究院（全国图书馆标准化技术委员会秘书处、国家图书馆博士后科研工作站办公室）	大学院（全国図書館標準化技術委員会事務局、国家図書館ポスドク研究拠点弁公室）	NLC Research Institute (Secretariat of National Technical Committee on Library Standardization) (NLC Postdoctoral Research Centre)
研究生教育办公室	大学院生教育弁公室	Postgraduate Education Office
图书馆学研究所	図書館学研究所	Library Science Research Centre

数字图书馆研究所	デジタル図書館研究所	Digital Library Research Centre
古文献研究所	古文献研究所	Ancient Literature Research Centre
期刊编辑部（《中国图书馆年鉴》编辑部）	雑誌編集部（『中国図書館年鑑』編集部）	Periodicals Editing Section (Editorial Office of *China Library Yearbook*)
中国图书馆学会秘书处（《中国图书馆学报》编辑部）	中国図書館学会事務局（『中国図書館学報』編集部）	Secretariat of the Library Society of China (Editing Department of *Journal of Library Science in China*)
国家图书馆出版社	国家図書館出版社	National Library of China Press
社长办公室	社長弁公室	Director's Office
总编办公室	編集長弁公室	Chief Editor's Office
财务科	財務科	Finance Section
文史编辑室	文史編集室	Literature & History Editing Section
图书馆学编辑室	図書館学編集室	Library Science Editing Section
影印室	影印室	Photocopy Section
综合编辑室	総合編集室	General Editing Section
营销策划科	販売計画科	Marketing Planning Section
发行科	出版流通科	Marketing Section
再造善本编辑室	再造善本編集室	Rescue Project of Chinese Rare Books Editing Section

出典：“关于国图 机构设置”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_jgsz.htm, (参照 2010-09-02).
“Organization ”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/en/aboutus/organization.htm, (参照 2010-09-02).
中国語名称及び英語名称は上記中国国家図書館ホームページの記載に基づく。日本語名称は作成者による訳である。

資料 3.　納本制度関係法規

出版管理条例（中華人民共和国国務院令第 343 号　2001 年 12 月 25 日公布）
第 23 条　出版者は出版物を発行する前に、国の関係規定に基づき国家図書館、中国版本図書館及び国務院出版行政部門に見本を無償で納付しなければならない。

録音映像製品管理条例（中華人民共和国国務院令第 341 号　2001 年 12 月 25 日公布）
第 12 条 2 項　録音映像出版者は、録音映像製品を出版した日から 30 日以内に国家図書館、中国版本図書館及び国務院出版行政部門に見本を無償で納付しなければならない。

電子出版物出版管理規定（中華人民共和国新聞出版総署令第 34 号　2008 年 2 月 21 日公布）
第 35 条　電子出版物を発行する前に、出版者は国家図書館、中国版本図書館及び新聞出版総署に見本を無償で納付しなければならない。

雑誌出版管理規定（中華人民共和国新聞出版総署令第 31 号　2005 年 9 月 30 日公布）
第 43 条　雑誌出版者は各号を出版した日から 30 日以内に、新聞出版総署、中国版本図書館、国家図書館及び所在地の省・自治区・直轄市新聞出版行政部門にそれぞれ見本を 3 部納付しなければならない。

新聞出版管理規定（中華人民共和国新聞出版総署令第 32 号　2005 年 9 月 30 日公布）
第 45 条　新聞出版者は国の関係規定に基づき、国家図書館、中国版本図書館、新聞出版総署及び所在地の省・自治区・直轄市新聞出版行政部門に新聞の見本を納付しなければならない。

録音映像製品出版管理規定（中華人民共和国新聞出版総署令第 22 号　2004 年 6 月 17 日公布）
第 29 条　録音映像出版者及び本体出版物に添付される録音映像製品の出版を許可された出版者は、録音映像製品を出版した日から 30 日以内に、国家図書館、中国版本図書館及び新聞出版総署にそれぞれ見本を無償で納付しなければならない。

「図書・雑誌・新聞見本の納入方法について」を再通知する通知（中華人民共和国新聞出版署(91)新出図字第 990 号　1991 年 9 月 11 日公布）

1979 年 4 月 18 日、国家出版局は「図書・雑誌・新聞見本の納入方法について」[(79)出版字第 193 号]を改正公布した。以後十数年来、全国の図書・雑誌・新聞見本の納本業務はおおむね良好である。しかし、新規に設立された出版社、雑誌社、新聞社の中には、納本に対する理解の欠如から規定どおりの納本を行わないものがある。また、さまざまな原因から定価が高額である場合納本を望まない出版社があり、中国版本図書館、北京図書館、本署出版物見本室の所蔵に欠落をもたらしている。これは出版管理事業のみならず、国の版本の保存にも影響を及ぼすものである。よって、1979 年に改正公布した「図書・雑誌・新聞見本の納入方法について」の規定を再通知し、また、次のとおり通知を補充する。

1. 図書、雑誌、新聞の見本を納本するほか、録音映像出版者の出版する録音映像製品も新聞出版署、中国版本図書館に見本を納本しなければならない（数量は別表参照＜訳注：別表略＞）。
2. 図書、雑誌、録音映像出版物は、出版してから 1 か月以内に見本を納本する（郵送日を基準日とする）。新聞は出版してから 1 週間以内に郵送し、合冊本（縮刷版、目録、索引を含む）は出版してから 1 か月以内に郵送する。出版者が半年を経過しても規定に従った納本を行わないときは、警告処分に処す。それにもかかわらず見本を送付しないときは、納本すべき見本の定価の倍額の経済的処罰に処す。情状が重いものは業務停止とする。
3. 出版物見本の納本はすべて、関係機関に郵送又は直送とする。図書、雑誌、新聞、録音映像出版物の見本を新聞出版署に郵送するときは、各関係部署にそれぞれ送付されたい。
4. 各出版者の上級主管部門に対する納本、ならびに地方出版者の当該地方の出版管理機関及び図書館に対する納本については、当該主管部門及び当該地方の出版管理機関が規定する。
5. 国の出版行政管理部門の規定に基づき見本を納本することは、出版者の果たさなければならない義務である。各出版者は法制意識を強化し、本業務を重視し、担当者を置き責任を持って納本業務を果たさなければならない。

出典：“出版物缴送相关立法及政策法规”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/zcwm.htm, (参照 2010-09-02).

資料 4.　中国図書館分類法（第 4 版）

A　マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論

B　哲学、宗教

C　社会科学総論

D　政治、法律

E　軍事

F　経済

G　文化、科学、教育、スポーツ

H　言語、文字

I　文学

J　芸術

K　歴史、地理

N　自然科学総論

O　数理科学及び化学

P　天文学、地球科学

Q　生物科学

R　医薬、衛生

S　農業科学

T　工業技術

U　交通運輸

V　航空、宇宙

X　環境科学、安全科学

Z　総合性図書

出典 : 中国图书馆分类法编辑委员会編. 中国图书馆分类法简本（第四版）. 北京图书馆出版社, 2000, p. 11.

資料 5.　国家図書館「十一五」計画要綱

（2006 年 4 月 3 日中国共産党国家図書館委員会第 22 回全体会議通過）

＜訳注＞

「十一五」とは第 11 次 5 か年計画、即ち 2006-2010 年の 5 か年計画を指す。
「十五」とは第 10 次 5 か年計画、即ち 2001-2005 年の 5 か年計画を指す。

調和社会の全面的構築、科学的発展観の定着、創造型国家の建設及び文化体制改革の深化という要求に基づき、世界の図書館事業の発展動向を分析し、中国の図書館事業の発展と国家図書館の現状を総合し、本計画要綱を制定する。

一、「十一五」時期の直面する情勢

「十五」時期、国家図書館は改革を引き続き深化させ、「世界一流を争い、全国第一を創る」を目標に、管理強化を手段、利用者サービスを重点とし、基礎業務建設を強化し、社会的公共サービスの能力を着実に向上させた結果、事業の発展には目覚ましい進歩が見られた。

――基礎業務を確実に推進し、所蔵資料を着実に増加させた。2005 年末現在、蔵書総数は 2,505 万冊（件）、自館構築のデジタル資源総量は 120TB を上回った。

――サービス業務は人間本位とし、主要サービス指標はかなりの高水準を維持した。「十五」期間を平均すると、年間来館利用者数は延べ 445 万人、蔵書の年間利用点数は 2,690 万冊（件）、ホームページの年間アクセス件数は延べ 1.9 億件、年間レファレンス処理件数は 20 万件、年間図書館間貸出・文献提供申込受理件数は 3 万件であった。2005 年末現在、全国総合目録システムは収録データ数 145 万件、ユーザー数 972 機関であった。

――「国家図書館二期プロジェクト及び国家デジタル図書館プロジェクト」を策定し、その実証研究報告と基本設計が承認され、建設工事を本格化させた。

――コンピュータ総合管理システムを導入し、全館の主要業務フローを調整して、収集・整理・利用・保管業務の一体化管理を実現した。業務自動化システムが稼働し、業務の全過程のコンピュータ処理を実現した。

――「北京図書館 1997-2005 年人材開発計画及び長期目標」を継続実施し、「全体向上、重点育成、公平競争、合理的使用」という人材開発方針に基づき、オープンな人材選抜・育成・活用システムを積極的に構築した結果、人材集団の状況は明らかに改善された。

――「人材で館を興し、科学技術で館を強くし、サービスで館を立てる」という三大発展戦略を確立した。人材の採用・育成・選抜・任用システムを健全化した。研究管理制度を整備し、研究費の投入を強化した。サービス意識を強化、サービス領域を拡大し、一部の有料サービスを無料化し、各サービスの内容を拡充した。

――役職管理を中核とする人事制度改革、事業と企業の分離を主軸とする企業改革、給付方式の改革を重点とする福利厚生改革を実施し、公益性事業体における文化体制改革の試行を一通り成し遂げた。

――「全国文化情報資源共有プロジェクト」「中華再造善本プロジェクト」「農村部に本を送るプロジェクト」などの国家重点文化プロジェクトに参画し、国家図書館の役割を一層拡大した。

――「全国精神文明創建単位」の名誉称号を獲得した。

「十一五」時期は、国家デジタル図書館建設を全面的に推進し、サービス能力を向上させ、現代化・国際化した国家図書館を建設するための鍵となる重要な時期であり、得難い機会であると同時に厳しい挑戦にも直面している。

国は文化建設と文化体制改革を加速し、急拡大する国民の文化ニーズは国家図書館の業務とサービスにより高度な要求をもたらしている。現代情報技術の急速な発展、オープンアクセスを主な特徴とする学術交流環境の出現が、図書館に巨大かつ重大な影響を与えている。先進的なコンピュータとネットワーク設備が、図書館に対し情報・知識サービスを展開するための広い発展空間を提供し、それはまた、出版社、書店、インターネットコンテンツサービス業者と図書館の間で、技術・人材・サービスの激しい競争も引き起こしている。デジタル資源の出現が図書館の蔵書を豊かにし、資源へのアクセスを便利にしたが、デジタル資源の長期保存と組織化・利用など世界の図書館が直面する共通の難題も誘発している。デジタル図書館の建設は図書館を新たな歴史の出発点に立たせたが、伝統的な図書館とデジタル図書館の相互の融合、共同発展という全く新しい課題をももたらしている。

同時に、「十五」時期には、事業の発展を制約する突出した問題が存在していた。第一に、人材構成に十分な合理性がなく、高度な複合型人材と影響力のある学術リーダーが不足し、国家図書館の持続可能な発展に係る要求に適応できない。第二に、研究意識が薄弱で高水準の研究成果が乏しく、成果の転化が不

足し、研究型図書館に係る要求に適応できない。第三に、事業発展のための経費投入が不足し、国家図書館のサービスの公益性に係る要求に適応できない。第四に、一期庁舎の施設設備が老朽化し、サービスの保障力に対する要求に適応できない。第五に、デジタル資源の構築とサービスが、公衆の情報ニーズの変化に適応できない。

調和社会の構築と創造型国家の建設という大きな環境の下、国家図書館は高度な歴史的責任感、強い憂慮、鋭い国際的視野を持ち、戦略的なチャンスを十分利用し、発展の段階的な特徴を正確に把握し、存在する問題の解決に力を入れ、国家図書館の事業発展を全面的に推進しなければならない。

二、「十一五」時期の発展目標

「国民経済及び社会発展の第十一次五か年計画の制定に関する中国共産党中央の提言」の精神に基づき、国家図書館「十一五」計画の基本理念は、鄧小平理論と「三つの代表」の重要思想を指導思想とし、科学的発展観を貫き、発展をテーマ、サービスを主軸、情報技術を拠りどころ、協力・共有を基礎として、改革を追求し、新機軸を開拓し、体制・システムを整備し、役割を全面的に遂行し、事業の持続的で着実な発展を促し、日々増大する国民の精神文化ニーズを満たし、創造型国家、学習型社会、調和社会を建設するために貢献することとする。基本原則は、人間本位、基礎の強化、サービスの刷新、「三大発展戦略」の実施、持続可能な発展の堅持である。

上述の基本理念と基本原則に従い、より豊富な資源、より先進的な設備、より美しい環境、より行き届いたサービス、より大きな国際的影響力を有する現代化、国際化した国家図書館を建設するという全体要求に基づき、以下の発展目標を提示する：

――国の総書庫、全国書誌センター、図書館情報ネットワークセンター、図書館発展研究センターの基礎の上に、文献情報提供センター、図書館交流協力センター、文化教育活動センターの建設に着手する。

――各種媒体の文献情報資源を網羅的に収集し、文献情報資源の保存提供基地を建設する。文献情報資源へのアクセス力を一層高め、文献情報資源を制御する力を一層強化する。

――伝統的な文献サービスの拡充を基礎、現代的な情報サービスの強化を方向性、文化教育研修を新たな成長点とし、創造型ナレッジサービス体系を全面的に構築する。総合サービス力を一層向上させ、サービス効果を一層拡大する。

――「国家図書館二期プロジェクト及び国家デジタル図書館プロジェクト」建設を契機に、伝統的な図書館業務・サービスの形態転換を一通り実現する。デジタル図書館は技術を日々成熟させ、資源規模を順次拡大し、サービスの特色を明確化する。

――外部環境を改善し、国家、社会、個人による図書館事業の新たなメカニズムの共同構築への参画を推進する。経費投入を大きく増加させ、図書館ニーズを一層拡大する。

――図書館交流協力を促進し、対外文化伝播に参画する。国家図書館の国内図書館界における指導的役割と国際図書館界における影響力を一層強化する。

三、「十一五」期間の主な任務

（一）「国家図書館二期プロジェクト及び国家デジタル図書館プロジェクト」建設を完成し、一期庁舎及び古籍館庁舎の改修を実施し、科学的・合理的な蔵書・サービス配置を実現し、総合サービス力を向上させる

「国家図書館二期プロジェクト及び国家デジタル図書館プロジェクト」を合理的に計画して実施し、質の高いプロジェクト建設を行う。全体設計理念に基づき、人間本位の考え方を貫き、優雅な環境、合理的配置、十全な機能を有し、科学技術と芸術を有機的に合体させたインテリジェント庁舎を建設する。国際的なデジタル図書館の発展動向を踏まえ、資料デジタル化処理、デジタル資源処理、デジタル資源ストレージ管理、ネットワーク管理、デジタル資源サービス、システム開発保守、発展研究、展示・研修の８つのセンターを構築する。デジタル図書館標準規範体系を一通り構築し、情報資源の共有を促進し、他のデジタル図書館システムとの連携を実現する。知的財産権問題を解決するための各種の実施可能な方法を検討する。成熟した資源組織化・提供プラットフォームを利用し、「構築しながらサービスする」という考え方に基づき、構築したデジタル資源を十分に有効利用する。

国の財政的支持を積極的に求め、一期庁舎と古籍館庁舎の改修を進める。専門閲覧室の設置とサブジェクト・ライブラリアン・サービスの実施により、一期庁舎を研究目的の利用者の学習・研究の理想的な場所にする。普通古典籍と貴重古典籍の収集、書誌データ、文献提示・提供等の業務・サービスの整理統合によって、古籍館の特色を一層明確化し、利用者の利便性を高める。

十分な調査研究を基礎に、文献情報資源の出版流通動向を踏まえ、科学的・合理的で利用が便利であることを原則に、現行の蔵書とサービスの枠組みに必要な修正を加え、3 施設の機能が効果的に調和し利用が最適化される業務の枠組みを構築し、国家図書館の総合サービス力を全面的に向上させる。

（二）文献情報資源の収集・保存を強化し、質の高い国家文献情報資源保存基地を構築し、内容が豊富で媒体の種類が多く、言語を網羅し特色の明瞭な文献情報資源体系を構築する

文献情報資源の媒体が多様化する現下の趨勢を見据え、引き続き蔵書構築政策の評価と修正を行う。「中国語は全て収集」「国内出版物は全て収集」「外国語は精選して収集」という収集方針を引き続き堅持する。中国語の各主題各類型の文献を全て収集する。外国語資料収集の範囲と重点を適切な時期に修正し、海外中国学、中国研究、価値のある海外中国語文献を網羅的に収集し、外国の社会科学文献、国際機関・外国政府出版物の収集を強化し、少数言語文献と周辺国家・地域の出版物の収集を強化する。古典籍・貴重書、著名人の手稿、書簡、近現代稀覯文献の収集を強化し、また海外に流出している貴重な中国語貴重古典籍の原本もしくは複製物を計画的に収集する。録音映像資料、マイクロ資料の収集を重視する。電子出版物、インターネット資料等のデジタル資源の収集を拡大する。必要な措置を講じて国内出版物の納本率を高める。団体や個人に寄贈を呼び掛ける。資料の交換と欠本補充を強化する。データベース導入については、購入形式とライセンス形式を同時に実施する方法を検討する。世界における中国語文献保存基地、国内における外国語文献の最大の所蔵機関としての国家図書館の地位を強固なものとする。

書誌データ作成と蔵書公開の要求に対し、目録規則、分類主題詞表、MARC フォーマット及び各種メタデータ基準を制定・改訂する。書誌作成の方針及び運用システムを適切な時期に修正・改善する。書誌作成の質と速さを確実に向上させる。滞貨資料の書誌作成を基本的に完了させる。所蔵資料のカード目録の MARC データへの転換を計画的に実施する。書誌データの維持・改良を継続する。主要言語文献の書誌作成過程の典拠コントロールを基本的に実現する。文献公開の正確性、深度、内在的関連性を高め、書誌データ、全文データ、資料本体の一体化を段階的に実現する。

所蔵文献情報資源の保存業務を強化し、文献保存条件を改善する。中国語普通古籍庫、基蔵書庫、新聞庫の改修を完成する。電子資源・録音映像資料保存庫を建設する。先進的な書庫環境制御システムを導入する。文献修復の速度を上げ、品質を高める。民国文献その他破損の激しい文献の救急型保存対策を強化する。重要、貴重、特徴的な蔵書のマイクロ化やデジタル化等の再生型保存事業を強化する。各種デジタル情報資源の分析研究と戦略的保存を強化する。

（三）「サービスで館を立てる」戦略を実施し、国の立法・政策決定、重点教育・研究・産業、一般公衆に向けた多層的サービス体系を整備する

サービス業務は利用者を中心、ニーズを方向性とし、公益性、人間本位、重点を強調しつつ一般にも配慮するなどの原則を堅持し、サービス理論とユーザーの研究を強化し、サービス評価体系を構築・健全化し、サービス業務の標準化と規範化を促進する。

サービスモデルは資料本体の提供を主とする形から、資料本体とデジタル化資料の提供を共に重視する形に移行する。一般的な資料閲覧貸出サービスから、掘り下げたパーソナルなサービスの実施へ移行する。サービス内容は、単一形式の資源の提供から集積された資源の提供へ移行する。サービス手段は来館、手作業による資料閲覧貸出サービスと、遠隔、インターネットによる文献情報・ナレッジ発信サービスを並行して実施する。レファレンス業務を強化し、バーチャルレファレンスサービスを展開する。文献提供業務を強化し、文献提供の範囲と規模を拡大する。国家図書館の階層別サービス体系を整備し、国の立法・政策決定へのサービスを優先し、国の教育・研究・生産活動機関へのサービスに重点を置き、一般公衆へのサービスを引き続き十分に行い、バリアフリーサービスの実現に努力する。

中央国家機関の立法・政策決定のためのサービスを一層拡充し、サービスの範囲、内容、形式を拡大し、新たなサービスメニューを計画する。立法・政策決定サービスの環境を最適化し、技術が先進的で、内容が豊富、反応が迅速な中央国家機関立法・政策決定情報レファレンスサービス・プラットフォームを構築し、情報配信サービス、カスタマイズされたパーソナルなサービスを実現する。「閣僚級指導幹部歴史文化講座」を引き続き実施する。

国の重要政策方針、重点建設プロジェクトに係るニーズの把握から着手し、調和社会の構築、創造型国家の建設、社会主義新農村の建設などの中心的な事業に関して、各種文献情報資源を整理統合し、各種の新たなサービス方式を検討し、科学技術文献最新情報調査センター、文献提供センター、企業情報サービスセンターの総力を結集して、重点教育・研究・生産活動機関に対し、主体的で全方位の文献情報サービスを提供する。重点サービス領域においては、重点サービス対象に対し、サブジェクト・ライブラリアン・サービス制度を順次試行する。

一般公衆サービスは細やかで行き届いたものを目指す。来館利用者サービスの充実を基礎として、非来館利用者サービスの強化をそれに加える。現代科学技術の手段を十分利用してサービス方式を刷新し、十分な利用者支援を行い、利用者がインターネットを通じてより多くデジタル資源にアクセスできるようにする。常に新たなサービスメニューを計画し、新たなサービスブランドを立ち上げ、社会公共文化サービスの水準を確実に向上させる。「文津図書奨」「文津読書サロン」「中国典籍と文化」「文津演壇」などの活動を引き続き実施する。所蔵資料の展示会や推薦・紹介を重視する。国家図書館ホームページを拡充し、インターフェイスがユーザーフレンドリーで機能の完備した、便利で使いやすい資源サービスのポータル

を作り上げる。
（四）「人材で館を興す」戦略を実施し、事業発展を推進する各種人材を採用・育成し、事業発展のニーズに適応する人材集団を構築する
「十一五」期間の人材集団建設の総目標は、総量を相当程度増加させ、構造を一層最適化し、全体の素質を明確に向上させ、主題専門家、業務中堅、複合型管理人材からなる人材集団を構築することである。
人材採用システムを最適化し、多元的な人材採用ルートを開拓する。人材管理システムを整備し、役職管理と契約管理を強化し、身分管理を弱める。全ての役職について一律に館内外に向けた公募を実施し、人事部門によるマクロ調節、各部門による公募、個人による自主的な役職選択という人材管理モデルを構築する。人材奨励システムを健全化し、人材の合理的異動を積極的に導入・促進する。
幹部集団建設の管理を強化する。「党政指導幹部選抜任用工作条例」の規定に厳格に従い、幹部を選抜任用する。政治的素養、業務水準、管理能力が比較的高い幹部集団を構築する。
「創造型人材計画」を実施し、高い素質を持った専門技術人材集団を構築する。主題・学術リーダーを重点的に育成・採用し、「首席専門家」「学術リーダー」「業務中堅」からなる創造型人材集団を構築する。業務建設・発展の過程における専門人材不足問題を解決する。
全職員研修事業を強化し、全職員の資質向上と創造型人材の系統的育成を融合させた職員継続教育体系を構築する。職員の生涯学習及び各役職での研鑽意識を強化する。構成が合理的で階層比率が適切な職員集団を構築する。「十一五」の最終時期に、大学本科以上の学歴を有する職員が 3 分の 2 を超え、高・中級レベルの職員が 3 分の 2 に近づくという目標を達成する。
「国家図書館人材発展工作委員会」に人材開発における指導的役割を発揮させる。人材資源の組織化・管理を強化し、人材評価基準を整備し、健全な人材評価体系を構築する。
（五）「科学技術で館を強くする」戦略を実施し、図書館事業の発展法則の探求と予測研究を実施し、現代情報技術の応用を加速する
科学技術業務の指導を強化し、科学精神を提唱し、研究意識を向上させ、研究条件を保障する。科学研究中長期計画を制定し、科学技術業務政策を整備する。科学技術業務管理体系を構築する。学術道徳建設を強化し、学術研究の独創性を強化する。科学研究と科学技術の応用の方向と重点を明確にし、科学研究・科学技術応用業務をより効果的に展開する。研究と業務の緊密な連携を強調し、研究成果の転化を促し、業務刷新を推進する。
図書館学、情報管理理論、デジタル図書館理論研究を強化し、図書館事業と各主題分野の発展方向のマクロからの把握に努め、国家図書館の発展を科学的に指導する。国家図書館の国際化水準指標体系と現代化指標体系の研究を行う。古文献研究、文献情報組織化、文献修復保存、デジタル図書館標準規範などの重点研究領域においては、出来る限り大きな成果を上げ、トップを制する。
現代情報技術の応用についての探求と実践を強化し、図書館業務の科学技術的要素を全面的に増強し、国家図書館の情報化水準を向上させる。
現行のコンピュータネットワークシステムを最適化し、システムの安全性、信頼性、安定性を向上させ、ネットワークサービス力を高める。国家デジタル図書館プロジェクトに基づき、マルチネット接続のブロードバンド・マルチリンクのネットワークシステムを構築する。無線 LAN 接続を完成させ、バリアフリーネットワークサービスを提供する。
現行のコンピュータアプリケーションシステムの機能を引き続き開発・整備し、システムの基礎的業務及び利用者サービス業務に対する保障力を向上させる。資源調達システムの潜在力をさらに掘り起こし、デジタル資源ポータルを最適化する。電子資源の納本・管理、文献及びサービスのインテリジェントチップ管理、リモート・ディザスタリカバリなどのシステムの研究開発とアプリケーションの進捗度を加速する。利用者総合情報サービスシステムを開発する。高性能ハイブリッドコンピュータを基礎とする資源検索システムを開発する。
（六）標準規範、業務規程の研究及び制定に力を入れ、図書館界に向けたサービスを確実に展開し、図書館事業の発展を推進する
国際的な関係業務標準の発展に従い、国内外の同種の標準規範の最新の進展を研究し、図書館・情報領域の各種標準規範の制定作業を組織し参画する。国家デジタル図書館プロジェクトの実施と合わせ、資源記述、資源組織化、情報サービスなどのデジタル図書館標準規範の策定に力を入れ、国家デジタル図書館標準規範体系を構築する。国家図書館の制定した標準規範を業界標準、国家標準ひいては国際標準とするよう努力する。国際標準、国家標準、業界標準の国家図書館における応用に力を入れ、標準規範の共同構築共同利用と相互操作システムの構築を促進する。
業務規範化建設を強化し、各業務規程・規定を制定・整備し、特にデジタル資源の構築、組織化、整理、管理、保存、サービス、評価などのプロセスにおける関係業務規範の整備に力を入れなければならない。
資源をオープンにし、図書館界に自主的にサービスを提供し、専門図書館システム、地域図書館システムと効果的な協力メカニズムを構築する。図書館界に対し、実習、研修、訓練など多様な方式で業務支援

と指導を与える。全国総合目録事業を強力に発展させ、全国総合目録センターのカバーする文献の範囲を拡大し、全国総合目録センターと他の系統の総合目録センターの共同構築共同利用を実現する。図書館間相互貸借業務を積極的に展開し、国の文献保障及び提供基地としての役割を一層発揮する。共同ヴァーチャルレファレンスの仕組みを検討し、共同レファレンス業務を適切な時期に展開する。図書館・情報管理などの主題ポータル及びオープンアクセスリポジトリを構築し、図書館界の学術交流と成果共有を促進する。

国家図書館のサービスを通じて、全国の各館種の図書館、特に公共図書館とコミュニティ図書館の建設・発展を誘導・促進する。

（七）国家文化プロジェクトの策定、組織化、実施に積極的に参画し、先進的文化の建設において役割を果たす

先進文化建設の戦略的高度から、文化発展の形勢と文化事業建設のニーズを注視し、国家文化プロジェクトの策定に積極的に参画する。所蔵する優秀な文化資源の開発を切り口として、水準が高く社会的効果の顕著な文化プロジェクトの策定に努める。「民国時期文献保存・保護」「国家文献資源保障体系構築」などのプロジェクトの策定作業を急ぎ、出来るだけ早期にプロジェクトを立ち上げる。

担当している「中華古籍特別コレクション保護計画」「中華再造善本プロジェクト」「農村部に本を送るプロジェクト」などの文化プロジェクトの実施に努める。

自館の文献、人員、設備の優位性を十分発揮し、国家文化建設プロジェクトに積極的に参画し、「全国文化情報資源共有プロジェクト」「清史編纂プロジェクト」などの国家文化プロジェクトを強力に支援する。

（八）改革を深化し、事業発展のニーズに合致した科学的・合理的で効果的な規範を有する管理体制と運営システムを構築する

文化体制改革のチャンスを摑み、国家図書館の今後の事業発展に立脚し、管理の考え方、システム、方法、手段を常時刷新する。

現代管理理論を十分参照し、ISO9001 などの成熟した管理評価指標体系を導入する。人間本位を提唱し、数量管理を重視し、管理コスト分析を重んじる。管理による事業発展の促進を強調する。

役職管理を一層詳細化・規範化する。各種の管理方式の長所を広く採用し、役職管理を中心とし、目標管理、プロジェクト管理、出来高管理などの各種の方式を補助とする管理方式を積極的に追求する。

職能部門の事務集中化及び事務一体化に着手し、事務プロセスを簡素化し、事務効率を向上させる。図書館の非核心業務の外部委託を推進し、社会の力を借りて文献処理の効率を向上させる。業務コスト計算の範囲を拡大し、節約意識とコスト意識を確立し、施設設備などの資源の利用効率を向上させる。

デジタル図書館建設の必要に基づき、現行の業務フローと組織編制を最適化・改編し、伝統的図書館業務における必要を満たし、デジタル図書館建設とサービスの要求にも適応する業務フローと組織編制を構築し、業務の持続可能な発展を支える。

館属企業の株式制改革を推進し、権利構造が合理的な現代企業制度を徐々に確立する。北京図書館出版社（訳注：現・国家図書館出版社）、後方勤務サービスセンターなどの部門の企業化を適切な時期に実施する。

（九）「オープンな建設、優位性の相互補完、共同構築共同利用、共同発展」を原則とし、国内外の図書館界の交流・協力を促進する

国内交流協力については、担当する国家レベルプロジェクトを紐帯とし、新たな研究プロジェクトや事業プロジェクトを策定し、各系統、各地域の図書館との協力を推進・拡大する。中国図書館学会、全国図書館文献マイクロ複製センター、全国図書館総合目録センター、『中国図書館分類法』編集委員会などの業務を通じて、各種学術交流・業務交流に積極的に取り組む。

国際交流協力については、国を代表して関係する対外文化協定及び対外広報業務を行う。国際図書館連盟（IFLA）などの国際機関及びその活動に積極的に参画する。国際的な図書館界との二国間又は多国間の業務検討及び交流活動を積極的に組織・参画し、実質的内容のある国際協力プロジェクトを追求する。国外の図書館との文献交換、業務交流、職員相互訪問に力を入れる。所蔵する稀覯本、貴重書、珍品の国外出展を促進する。「中国語文献資源共同構築共同利用プロジェクト」の継続実施を基礎として、香港、マカオ、台湾の図書館との交流・協力を強化し、実質的な成果の獲得に努める。

中国図書館学会その他図書館関係の全国規模の学協会又はその下部組織の活動を支援し、中国図書館学会の図書館界における指導的役割を発揮し、図書館立法、業界規範整備、職業資格認証を積極的に推進する。全国的ないし国際的な学術研究活動を組織し、学術の進歩を促す。

（十）思想道徳体系建設を強化し、時代の精神と国家図書館の特色を体現する組織文化を形成し、調和のある環境を創造し、力を結集して館を運営する

党の基本理論、基本路線、基本綱領、基本経験についての宣伝教育を広く深く展開し、思想政治工作を強化改善する新たな道筋、方法を積極的に探求し、職員が正しい世界観、人生観、価値観を確立するよう

導く。
団結向上、事実に基づく創造、利用者奉仕、社会貢献を特徴とする国家図書館文化・国家図書館精神を引き続き構築する。労働組合、共産主義青年団、婦女連合会などの組織の役割を十分に発揮し、国家図書館の運営方針、発展戦略を各業務に確実に浸透させ、それを全職員の共通認識とし、健康的に向上する文化的環境を作り上げる。
人間本位の図書館運営理念を強調し、職員の労働と創造性を尊重する。職員代表大会制度を常に整備充実し、職員の民主的管理・監督機能を発揮させる。職員の職業道徳建設を強化し、職員の行動を規範化し、集団の凝集力を増強し、職員の積極性と創造性を喚起し、国家図書館の事業の健全な発展を推進する。

四、「十一五」時期の保障措置

（一）国と社会の支持を勝ち取り、図書館発展の政策環境を改善する
我が国の図書館立法の進展を積極的に促し、図書館関係行政法規の宣伝を強化する。渉外活動と図書館マーケティングを重視し、広報計画と宣伝報道を強化し、社会的認知度を高める。国家財政投入の拡大を勝ち取り、社会の各方面の力を国家図書館の事業建設に動員する。
（二）内部規則規範の整備を重視し、図書館発展の制度的環境を改善する
事業発展の必要に適応した各種政策規定を研究・策定し、事業発展に適応する規則制度を整備・充実し、監督規制システムを構築・健全化することにより、各業務について準拠すべき規則、依拠すべき法を整備し、科学的で規範化された効果的な管理を実現する。
（三）公衆の図書館意識を醸成し、図書館発展の社会的な環境を改善する
多様な道筋によって図書館知識を普及し、公衆の国家図書館に対する理解を増強し、公衆の図書館に対する利用意識と参加意識を醸成し、公衆の図書館利用の権利を保護し、公衆の図書館利用能力を向上させる。一定の実施方法によって多種多様な活動を展開し、社会、公衆、図書館の間の良好な相互連動関係を構築し、社会の図書館に対するニーズの程度を引き上げる。
（四）人事管理システムを刷新し、図書館発展の人材面での環境を改善する
人材成長の環境を最適化し、事業、感情、環境、待遇で人材を引き留め、事業発展のため人材を保障する。
事業の魅力を増強し、人材開発のためにチャンスの創造と条件の提供を行い、人材個人の価値の実現と国家図書館の事業発展を有機的に融合させる。人材の思考動向を把握し、人間的配慮を呼び掛け、人材個人と組織の感情が連動する良好な雰囲気を形成する。現行の関連制度・政策・規定を整備充実し、良好な政策環境と業務環境を人材に提供する。多く働けば多く獲得し、優れた労働が優れた報酬を得るという人材の優遇を行う。
（五）安全管理及び後方勤務の業務を十分に実施し、図書館の発展を保障する環境を改善する
安全管理業務を引き続き強化する。「安全第一、予防中心」の業務方針を徹底し、安全意識を強化し、安全に関する規則・制度を整備し、安全責任制を定着させる。総合管理、一括管理を堅持し、着実な作業方法、厳格な作業基準、確実な安全措置によって国家図書館の安全を確保する。
後方勤務サービス改革を一層深化させる。「十一五」初期には、後方勤務サービスセンターにおける奨励メカニズムを構築・健全化し、競争意識を強化し、より質の高いサービスを館全体に提供する。「十一五」中後期には、市場競争メカニズムを導入し、後方勤務保障を社会化し、館全体の後方勤務保障の水準を確実に向上させる。
（六）共産党の建設を強化し、図書館事業の発展に対する党組織の中心的指導機能を発揮する
「三つの代表」の重要思想を真剣に学習・実践し、社会主義文化建設の法則に対する認識を常に向上させ、先進文化の進む方向を把握し、新たな時期の文化建設の法則を掌握し、文化創造力を向上させる。
党委員会内部の議事と意思決定のメカニズムを整備し、党委員会の役割を一層発揮し、党内の状況通報・状況反映・重要意思決定における意見収集などの制度を構築・整備する。党支部建設を強化し、党支部の活動については中心を固め大局に奉仕し、活動方法を刷新し、基層党組織の凝集力と戦闘力を常に向上させる。
指導グループの自己建設を確実に強化し、思想の解放、観念の転換、態度の改善、職務への精励をさらに進め、全体の舵を取り、新機軸を開拓し、事業発展の方向性を把握する能力を向上させる。党の大衆路線と全身全霊で人民に奉仕するという方針を堅持し、退職幹部職員対策を強化し、離退職職員の生活に配慮し、職員の利益を保護する。民主集中制を堅持し、意思決定の科学性、執行の実効性を向上させる。

原文出所：“关于国图“十一五”规划纲要”．中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ghgy.htm, (参照 2010-09-02).

備考：「十二五」（2011 年から 2015 年までの第 12 次五か年計画）期間についての「国家図書館『十二五』計画要綱」は 2010 年末までに制定・公表される予定である。

資料 6.　国家図書館デジタル資源構築 2006-2010 年計画　(2005 年 7 月 14 日)

一、デジタル資源構築目標

既存デジタル資源の基礎の上に、国家図書館二期プロジェクト及び国家デジタル図書館プロジェクトの完成時を短期目標とし、2007 年末までに、国家図書館のデジタル資源において一定の規模と特色ある系列を形成するよう努める。実現目標は、自館構築するものが中国語書誌データ計 720 万件、中国語全文データ計 250TB、主題アーカイブ計 12TB、利用者サービスのためのデータ計 30TB、購入するデータベースが総容量 7.5TB、データ量 8 億件である。

「十一五」計画の完了時を中期目標とし、2010 年末までに、国家図書館のデジタル資源において比較的大きな規模と比較的整った特色ある系列を形成するよう努める。実現目標は、自館構築するものが中国語書誌データ計 850 万件、中国語全文データ計 400TB、主題アーカイブ計 17TB、利用者サービスのためのデータ計 50TB、購入するデータベースが総容量 9.5TB、データ量 10 億件である。

二、デジタル資源構築戦略

2006-2010 年デジタル資源構築は、2 つの基本路線に従って進める。1 つは、伝統的形態の所蔵資料のデジタル化及びこれを基礎としたデジタル資源の組織化と開発、もう 1 つは、インターネット資源その他ボーンデジタル資源の収集と再加工である。デジタル資源構築の全体戦略は次のとおりとする。

1. 貴重古典籍、普通古典籍、民国文献その他特別コレクションのデジタル化は、自館構築と共同構築を中心とし、1949 年以後に出版された文献のデータベースは購入を中心とする。
2. 所蔵資料のデジタル化は全文画像を中心とし、特別な意味のある資源についてはフルテキスト化、又は全文テキストの購入も行う。
3. メタデータ（書誌データ、記事名データを含む）と全文画像データベースの構築を基礎とし、主題ナレッジベースの構築を方向性とする。

三、デジタル資源構築方式

1. 自館構築方式

資料類型から見て、国家図書館の特別コレクションは自館構築を主とし、刊行年代から見て、1949 年以前に刊行された所蔵資料は自館構築を主とする。

2. 共同構築方式

平等互恵の条件の下に、国内外の大規模な機関と資源交換、委託加工などの方式で所蔵資源の共同開発を行う。

3. 購入方式

電子図書・雑誌・新聞など、電子版が既に市場に流通している資源を中心とする。但し、著作権処理がなされていることが前提となる。

四、デジタル資源コンテンツ体系

デジタル資源は、中国語メタデータ総合データベース、特色ある資源のデジタル化、主題ナレッジベースの 3 クラスの体系によって計画的に構築する。

1. データベース類型

(1) メタデータベース。書誌データベース、記事名（目次）データベース、抄録データベース、典拠データベース、主題ナビゲーションデータベースが含まれる。
(2) 全文データベース。全文画像と全文テキストが含まれる。
(3) マルチメディアデータベース。音声・映像デジタルアーカイブが含まれる。
(4) 主題ナレッジベース。各主題類型のナレッジアーカイブが含まれる。

2. データベース系列

(1) 文献系列：古典籍文献、民国文献、少数民族文献、学位論文、政府出版物文献が含まれる。
(2) コレクション系列：敦煌、甲骨、青銅器、拓片、法帖、地図、年画、家譜、古写真、名家手稿、新貴重書、外国語貴重書が含まれる。
(3) 主題アーカイブ系列：中国文化史、中国歴史人物、中国地方志、中国古代法律、参考資源。
(4) 主題ナビゲーション系列：主題分野別ナレッジナビゲーション、ビジネスサービスナビゲーション
(5) インターネット資源系列：ウェブサイト・ウェブページ情報、インターネット主題情報

五、デジタル資源の構築コンテンツ

コンテンツの構築については、2006-2010 年は主に特色ある所蔵資料及び中華文化を具現する主題資源の開発・組織化を行い、次の 6 種の主題コンテンツのデジタルアーカイブ構築を計画している。

1. 特色ある所蔵資料のアーカイブ。『永楽大典』アーカイブ、所蔵甲骨拓片画像アーカイブ、所蔵青銅器画像アーカイブ、所蔵法帖画像アーカイブ、所蔵地図画像アーカイブ、所蔵年画画像アーカイブ、所蔵家譜画像アーカイブ、所蔵古写真画像アーカイブ、所蔵名家手稿画像アーカイブ、所蔵民国図書画像アーカイブ、所蔵貴重書画像アーカイブ、所蔵新貴重書画像アーカイブ、所蔵北堂書画像アーカイブその他。
2. 「海外中国学」アーカイブ。海外中国学方面の文献資料及び関連資源を網羅的に収録する。
3. 「華夏春秋」アーカイブ。中国通史を道筋、各主題史をその下支えとして、中華５千年の文明史を展示する。
4. 「中国法律」アーカイブ。法律書、法学論著、判例集など中国歴代の法律文献を収録する。
5. 「デジタル地方志」アーカイブ。地方志全文テキストデータベースを基礎に、関連主題ナレッジベースを開発する。
6. インターネット資源の収集、保存、サービス。

原文出所： 李致忠主編. 中国国家图书馆馆史资料长编（1909-2008）. 国家图书馆出版社, 2009, p. 1301-1302.

資料 7.　国家図書館デジタル資源保存管理暫定条例（案）　（2007 年 6 月 21 日制定）

第 1 章　総則

第 1 条　国家図書館のデジタル資源保存の職責をより十全に履行し、当館のデジタル資源保存業務に対する指導を強化するため、特に本暫定条例を制定する。

第 2 条　本条例にいうデジタル資源とは、デジタルコード方式で文字・画像・音声・映像等の情報を磁気的、光学的、電子的媒体に記録し、コンピュータネットワーク等の伝送方式を通じて伝送し、コンピュータ又は類似の機能を有する設備を通じて利用に供する資源を指す。

第 3 条　デジタル資源保存の基本原則は次のとおりとする。中国語デジタル資源を重点的に保存する。外国語デジタル資源を選択的に保存する。異なるデジタル資源の特徴とライフサイクルに基づき、技術の発展に従って常に保存・管理方法の整備を行う。

第 4 条　デジタル資源保存の具体的原則は次のとおりとする。デジタル資源の保存はフォーマット独立性の原則、重点保存の原則、再現可能性の原則、相互補完性の原則、分業・協調の原則を徹底しなければならない。（以下略）

第 5 条　デジタル資源に対する当面及び長期的な利用の需要をそれぞれ満たすため、デジタル資源の保存と利用における異なった特徴に基づき、デジタル資源の保存を、長期保存クラス、不定期保存クラス、臨時保存クラスに区分する。この区分は相対的なものである。

（1）長期保存クラス　国家図書館の職責を履行するために、国家デジタル資源保存センターとしての任務を引き受け長期に保存するデジタル資源を、長期保存クラスとする。

長期保存のデジタル資源には、所蔵資料のあらゆるメタデータ（書誌データ、典拠データ、分類主題データ、所蔵データ）、所蔵資料のデジタル化による特色ある資源のデータベース、重要な中国語インターネット資源、永久保存の許諾を得た中国語資源データベース、国外の重要なツール系データベースが含まれる。

長期保存クラスのデータは、光ディスク又は磁気テープを保存メディアとし、同時に少なくとも 3 部保存しバックアップとする。

（2）不定期保存クラス　永久保存の必要があるかどうかすぐには確認する方法がないデジタル資源、及び当初は保存価値があっても一定時間の経過後には保存価値が徐々に失われていく可能性のあるデジタル資源を、不定期保存クラスとする。

不定期保存のデジタル資源には、当館の発信するあらゆるデジタル資源が含まれる。

不定期保存クラスのデータは、バックアップを 1 ないし 2 部作成しなければならない。関係基準に基づき長期保存クラスに切り替えるときは、長期保存クラスの要求基準に基づきバックアップを作成しなければならない。

（3）臨時保存クラス　オンラインでサービスするデジタル資源が異常発生により消失又は損壊したとき、即時の復旧とサービス提供を確実に保証するためのデジタル資源を、臨時保存クラスとする。

臨時保存の資源には、国家図書館が発信・サービスするデジタル資源、プロバイダーがミラーを提供するデジタル資源、オブジェクトデータのリンクを伴うメタデータ資源（当館の購入及び許諾取得が商用データベースのメタデータのみであっても、リンクを通じてそのオブジェクトデータを使用することができるもの）が含まれる。

第 2 章　異なる類型の資源保存

第 6 条　保存するメタデータ、オブジェクトデータ及び各類型のデジタル資源データベースは、格納前に「デジタル資源検収方法」に基づいて検収を行い、当該メタデータ（記述的メタデータ、管理的メタデータ、構造的メタデータを含む）及びオブジェクトデータの内容及びフォーマットの完全性を保証し、併せて、添付された使用説明書の完全性を保証し、規定された環境下でアクセスできるようにする。

第 7 条　保存する電子図書、電子雑誌、数値型等のデータベースは、将来的にデータベース環境を離脱した際の利用可能性を保証するために、保存にあたってデータベースの構造に注意しなければならない。

第 8 条　保存するメタデータベースは一般に 2 種類に分かれる。その 1 つは独立してメタデータを格納するデータベース、即ち、ローカルにはメタデータしか存在しないがリンクを通じてオブジェクトデータを取得できるデータベースであり、メタデータのみを保存する。もう 1 つはメタデータとオブジェクトデータが一緒に格納されているハイブリッド型メタデータベースであり、ハイブリッドデータベースによって保存しなければならない。

第 9 条　保存するインターネット資源は、オリジナルの状態への復元を保証するために、保存にあたって資源の複合性に注意し、インターネット資源の中の各種要素を組み合わせて保存し、同時に重要エレメントについてメタデータ索引・記述を作成しなければならない。

第 3 章　デジタル資源の保存管理

第 10 条　デジタル資源の保存管理には、人員機構管理、デジタル資源取り込み・格納管理、デジタル資源台帳管理、デジタル資源利用提供管理、デジタル資源検査・復元、デジタル資源更新・マイグレーション、デジタル資源ストレージ環境、デジタル資源保存制度、総合管理等の内容が含まれる。

第 11 条　人員機構管理

有効的な管理規定を制定しかつ適切に実施しなければならない。デジタル資源発信機構とデジタル資源保存機構に、デジタル資源の保存・管理業務を担当する専門のポストと人員を置く。デジタル資源保存管理ポストの人員は、専門業務技能とポストの研修を経て、技術的素養の高さと職務精励の精神を有し、デジタル資源保存の規則と操作規範を熟知し、デジタル資源の保存・利用技術を掌握し、デジタル資源のアクセス可能性と安全性を保証しなければならない。

第 12 条　デジタル資源の取り込み・格納管理

デジタル資源保存機構は、資源取り込み及び格納処理手続きにあたって、デジタル資源のメタデータとオブジェクトデータの数量、パッケージ、アクセス番号を厳格に検査し、受取手続きを行わなければならない。

受取手続きは、電子リスト 1 部、紙リスト 2 部を取り交わし、デジタル資源の種類と数量を確認し、コンピュータ上で当該資源のコンテンツを照合し、検収合格後、受渡し側と受取り側が紙リストに署名し、それぞれ 1 部保管するという方式による。

第 13 条　デジタル資源台帳管理

格納されるデジタル資源に対しては、異なるコンテンツ、フォーマット、保存クラスに従って、電子台帳と紙台帳をそれぞれ作成し有効に管理する。長期保存と臨時保存のデジタル資源に対しては、長期保存と臨時保存のアクセス番号標識を付与する。デジタル資源の出入庫の際には登録手続きを行う。

第 14 条　デジタル資源利用提供サービス管理

当館のデジタル資源の利用提供は関係規定に厳格に従い、長期保存のデジタル資源の閲覧については審査手続きと閲覧手続きを行わなければならない。

第 15 条　デジタル資源の検査と復元

管理要員はデジタル資源の品質を定期的に検査し、読み取り不能の資源を登録し、速やかに復元及び複本作製を行い、資源の長期的かつ有効な保存を保証しなければならない。

第 16 条　デジタル資源の更新とマイグレーション

保存する各類型のデジタル資源に対しては、デジタル資源アクセスの要求に基づき、また、ストレージメディア及びコンピュータ使用環境等の変化状況に基づき、適切な時期にデータ更新とマイグレーションを行わなければならない。定期検査を通じて、読み取り不能のデジタル資源に対して速やかに更新とマイグレーションを行わなければならない。まず更新の方法により、バックアップするデジタル資源を抽出しオリジナルに基づき 1 部複製する。次に、デジタル資源の被識別・検索・使用環境に基づき、ハードウェア・マイグレーション、ソフトウェア・マイグレーション、フォーマット・マイグレーション等の方法をそれぞれ適用する。

第 17 条　デジタル資源ストレージ環境

デジタル資源保存庫の環境は、ストレージメディア自体の性能の要求に厳格に従い、温度、湿度、磁場防御等の面で必要な水準を確保しなければならない。保存する磁気テープ、磁気ディスク等の損壊防止を保証するため、専用の保存設備を配備しなければならない。

第 18 条　デジタル資源保存制度

デジタル資源保存制度には、デジタル資源の異なるストレージポジションの確定、定期通報制度の構築、資源保存戦略の定期的見直し（オンライン・ニアライン・オフラインストレージのデジタル資源に関する見直しなど）、ローカル及びリモートに保存するデータの状況の監視、ディザスタリカバリ指令の通達と速やかな関連対策の実施などが含まれる。

第 19 条　当館がデジタル資源の保存管理を専門とする部門を設置するまでは、自動化部、新聞雑誌部、所蔵デジタル資源加工受取部門が、デジタル資源の保存、所管デジタル資源の定期検査を担当し、併せてデジタル図書館管理処に対し、デジタル資源の保存状況を定期的に報告する。

原文出所：　李致忠主編. 中国国家图书馆馆史资料长编（1909-2008）. 国家图书馆出版社, 2009, p. 1303-1305.

備考：本「暫定条例（案）」は制定後、「案」のまま施行されているが、国家図書館では引き続き、その内容をより十全なものとするための検討を進めている。

統　計　編

統計 1.　中国国家図書館職員数

（単位：人）

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総数	1,336	1,337	1,312	1,283	1,312	1,330	1,357
男	580	587	568	550	556	559	579
女	756	750	744	733	756	771	778
大学卒業以上	992	1,006	997	980	1,027	1,060	1,111
専門職	1,076	1,065	1,075	1,053	1,028	1,173	1,208
高級職称	185	177	190	168	174	179	187
中級職称	581	576	571	556	557	570	619
初級職称	310	312	314	329	297	315	328
新卒者採用数	**	**	25	28	72	74	75
新規派遣職員	**	**	-	13	15	6	-
招聘職員	**	**	-	8	-	4	8
軍隊専業幹部	**	**	1	1	-	-	1

（注）“**”は不明。

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
李致忠主編. 中国国家图书馆馆史 1909-2009. 国家图书馆出版社, 2009, p. 397.
に基づき作成。

統計 2.　中国国家図書館蔵書総数（各年末現在）

年	蔵書総数（点）
2002	23,725,783
2003	24,116,855
2004	24,556,469
2005	25,049,236
2006	25,704,360
2007	26,309,843
2008	26,967,079
2009	27,783,105

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

統計 3.　中国国家図書館所蔵資料一覧（2009 年末現在）

資　料　種　別			冊(点)数
図書	中国語	普通図書	5,077,404
		普通古典籍(新線装本を含む)	1,647,715
		香港・台湾及び海外出版の図書	181,849
		小計	6,906,968
	外国語	欧文図書(英語、仏語、独語その他)	1,860,643
		ロシア語図書(その他スラブ諸言語を含む)	616,115
		日本語及び東洋語	1,024,673
		小計	3,501,431
	計		10,408,399
雑誌	中国語雑誌　（51,463 タイトル）		6,482,532
	外国語雑誌　（47,207 タイトル）		6,607,264
	計		13,089,796
新聞	中国語新聞　（7,624 タイトル）		*117,954
	外国語新聞　（1,708 タイトル）		*91,515
	計		*209,469
コレクション類	古典籍貴重書		277,388
	新貴重書		14,587
	外国語貴重書		31,789
	中国語地図		93,496
	外国語地図		48,759
	写真		99,374
	絵画		64,581
	金石拓片		303,147
	金石関係図書		10,080
	金石画集		644
	手稿		85,929
	書簡		2,930
	少数民族語文献		155,510
	豪華本		7,429
	その他の特別コレクション		279
	図書館学資料		41,265

資　料　種　別		冊(点)数
コレクション類	敦煌トルファン資料	20,553
	家譜・地方志	50,343
	その他の国内資料	535,789
	外国政府出版物	56,985
	国連資料	557,094
	計	2,457,951
マイクロ資料	マイクロフィルム	96,619
	マイクロフィッシュ	1,292,646
	計	1,389,265
視聴覚資料	録音テープ	18,917
	CD	36,646
	レコード	967
	MP3	2,405
	ビデオテープ	14,608
	LD	1,880
	VCD	80,886
	VHD	260
	DVD	31,634
	計	188,203
電子資料		40,022
総　計		27,783,105

（注）“*”は合冊本の冊数。

出典：“读者指南 馆藏一览”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/dzzn_gcyl.htm, (参照 2010-09-02). に基づき作成。

統計 4.　中国国家図書館資料受入統計

1. 正式所蔵資料

資料種別＼年		2002		2003		2004	
		タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
図書	中国語普通書	82,186	157,522	83,660	170,622	118,404	229,694
	台湾・香港図書	8,468	8,611	8,517	8,560	8,574	8,613
	線装本	0	0	1	312	185	1,345
	中国語図書計	90,654	166,133	92,178	179,494	127,163	239,652
	欧文図書	39,012	40,000	40,670	42,570	43,988	46,806
	ロシア語図書	5,200	5,410	5,500	5,537	6,603	6,618
	日本語図書	15,497	15,696	15,811	15,865	22,561	22,627
	東洋語図書	3,225	3,587	1,128	1,137	1,800	1,958
	外国語図書計	62,934	64,693	63,109	65,109	74,952	78,009
	合計	153,588	230,826	155,287	244,603	202,115	317,661
雑誌	中国語雑誌計	10,283	155,395	10,686	168,611	10,728	164,448
	欧文雑誌	5,725	66,415	6,159	58,599	6,337	56,933
	日本語雑誌	1,511	16,619	1,686	13,859	1,497	11,488
	ロシア語雑誌	1,044	10,829	1,067	9,953	1,005	8,545
	東洋語雑誌	49	714	86	393	126	1,016
	外国語雑誌計	8,329	94,577	8,998	82,804	8,965	77,982
	合計	18,612	249,972	19,684	251,415	19,693	242,430
新聞	中国語新聞	1,008	4,163	1,052	4,183	1,049	4,564
	外国語新聞	266	2,104	257	2,329	257	2,299
	合計	1,274	6,267	1,309	6,512	1,306	6,863
コレクション類	貴重書	41	393	55	1,975	3	16
	外国語貴重書	2	2	8	12	12	12
	新貴重書	200	226	54	72	64	386
	豪華本	73	197	41	65	22	191
	金石文献	1,260	2,785	5,743	17,830	4,370	13,015
	手稿	50	138	48	5,685	159	189

2005		2006		2007		2008	
タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
98,227	201,558	114,044	243,533	132,700	277,643	129,646	271,792
8,393	8,447	11,413	11,416	14,378	14,378	14,872	14,872
65	128	144	199	1,616	3,339	308	683
106,685	210,133	125,601	255,148	148,694	295,360	144,826	287,347
36,742	39,397	34,803	37,711	37,732	40,286	32,430	33,972
5,500	5,611	5,850	5,897	5,984	6,022	6,006	6,033
19,898	20,041	18,345	18,608	17,157	17,661	13,300	14,008
1,662	1,690	1,373	1,407	3,157	3,192	2,731	2,808
63,802	66,739	60,371	63,623	64,030	67,161	54,467	56,821
170,487	276,872	185,972	318,771	212,724	362,521	199,293	344,168
10,735	180,933	**	190,278	**	196,743	10,710	212,467
6,369	57,635	**	61,649	**	64,035	5,239	54,124
1,670	11,522	**	14,014	**	10,996	1,070	12,385
1,057	8,163	**	11,399	**	7,937	779	10,447
94	1,603	**	1,081	**	1,125	31	1,277
9,190	78,923	**	88,143	**	84,093	7,119	78,233
19,925	259,856	**	278,421	**	280,836	17,829	290,700
1,056	4,818	**	5,840	**	5,957	1,184	6,172
257	2,292	**	2,322	**	2,476	81	0*
1,313	7,110	**	8,162	**	8,433	1,265	6,172
3	19	2	10	31	76	19	107
8	8	1	1	22	22	488	678
41	107	13	18	255	471	10	22
28	78	24	109	10	35	15	48
2,564	8,578	1,637	4,065	301	340	29	34
133	244	14	50	20	31	36	49

資料種別 ＼ 年		2002		2003		2004	
		タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
コレクション類	地図	3,043	5,716	1,333	10,087	945	3,500
	絵葉書	2,039	9,068	3,097	13,263	1,244	1,315
	写真	72	2,210	29	1,386	236	10,710
	著名人文庫	1	18	1	1	**	**
	少数民族語文献	1,515	4,349	1,249	2,322	1,257	8,342
	学位論文	17,650	17,650	29,144	29,144	34,064	34,064
	敦煌資料	309	568	201	374	277	328
	国情資料	1,609	6,155	2,671	3,725	1,947	5,410
	図書館学資料	221	938	201	1,277	187	206
	国連資料	17,979	19,665	5,677	7,255	5,441	6,823
	合計	46,064	70,078	49,552	94,473	50,228	84,507
マイクロ資料	マイクロフィッシュ	16,150	39,443	10,933	22,636	11,091	28,047
	マイクロフィルム	198	727	3,221	4,363	2,898	3,791
	合計	16,948	40,170	14,154	26,999	13,989	31,838
視聴覚資料	ビデオテープ	284	301	330	354	207	214
	VCD	2,266	7,714	1,181	6,558	1,327	5,843
	DVD	552	687	822	1,735	1,546	2,867
	LD	**	**	**	**	1	1
	映像資料計	3,102	8,702	2,333	8,647	3,081	8,925
	録音テープ	683	1,834	356	942	602	1,755
	CD	1,239	1,685	1,180	1,522	1,481	1,736
	MP3	**	**	**	**	**	**
	録音資料計	1,922	3,519	1,536	2,464	2,083	3,491
	合計	5,024	12,221	3,869	11,111	5,164	12,416
電子資料	合計	2,087	3,176	527	1,296	2,744	6,209
総計		241,723	612,710	239,769	636,409	295,239	701,924

2005		2006		2007		2008	
タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
1,034	2,040	1,217	2,919	851	1,817	1,392	3,099
15	36	4	19	0	0	6	9
53	1,525	42	1,194	12	257	11	392
**	**	**	**	**	**	**	**
1,206	2,230	1,069	1,991	1,544	2,706	1,081	1,753
23,586	23,586	71,433	71,433	31,426	31,426	46,401	46,401
512	626	395	443	456	915	523	767
2,114	5,759	2,239	2,690	4,879	6,453	5,209	6,711
206	218	240	240	220	220	229	229
4,656	5,497	4,854	5,850	5,492	6,514	3,581	4,542
36,159	50,551	83,184	91,032	45,519	51,283	59,030	64,841
8,241	21,636	19,470	25,687	10,316	17,645	10,261	17,930
1,673	2,834	2,745	2,745	8,104	8,104	8,281	8,281
9,914	24,470	22,215	28,432	18,420	25,749	18,542	26,211
74	110	0	0	104	129	0	0
1,907	6,751	2,289	8,450	3,559	10,908	2,433	6,708
1,577	2,939	2,576	5,203	3,331	6,301	2,296	4,896
0	0	0	0	0	0	0	0
3,558	9,800	4,865	13,653	6,994	17,338	4,729	11,604
942	2,211	461	1,044	636	1,279	405	842
1,301	1,698	2,666	3,246	2,617	3,490	1,418	2,038
**	**	109	117	313	359	831	915
2,243	3,909	3,236	4,407	3,566	5,128	2,654	3,795
5,801	13,709	8,101	18,060	10,560	22,466	7,383	15,399
2,110	3,495	2,869	4,246	2,766	3,706	2,765	4,945
224,471	636,063	302,341	747,124	289,989	754,994	287,013	752,436

2. 非正式所蔵資料

年 / 資料種別	2002		2003		2004	
	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
中国語図書(貸出複本)	**	220,889	**	220,190	**	237,003
中国語雑誌(貸出本)	**	258,412	**	225,064	**	219,700
少数民族語図書(閲覧本)	**	2,170	**	2,018	**	1,729
児童書	**	2,466	**	446	**	**
合計	**	483,937	**	447,718	**	458,432

(注) “**”は該当数値なし。
“*”は合冊製本作業未完のため未受入。

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

2005		2006		2007		2008	
タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数	タイトル数	冊(点)数
**	252,658	**	281,886	**	320,391	**	240,934
**	192,407	**	197,860	**	196,918	**	195,015
**	2,093	**	2,455	**	2,133	**	1,736
**	**	**	**	**	**	**	**
**	447,158	**	482,201	**	519,442	**	437,685

統計 5.　中国国家図書館の図書館資料購入費

（単位：元）

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
中国語図書	7,936,719	9,554,754	8,858,964	8,999,762	8,271,842	8,565,293	8,093,567
欧文図書	25,651,915	29,918,299	25,000,755	26,005,701	30,697,406	38,398,449	31,685,196
東洋語図書	4,024,260	4,199,111	4,199,575	4,200,000	4,082,077	3,662,198	4,247,276
ロシア語図書	1,117,177	1,295,684	1,210,598	1,379,143	1,247,950	930,340	1,500,868
交換図書	1,520,446	1,429,409	1,467,027	1,487,178	1,557,798	2,780,650	2,601,269
香港・台湾図書	1,780,917	2,153,316	3,430,309	2,846,329	3,533,583	4,305,973	4,689,705
貴重書・特別コレクション	3,741,809	4,009,212	678,250	**	195,736	203,530	184,230
学位論文	492,317	546,118	619,146	864,752	898,334	746,182	287,351
視聴覚資料	624,137	554,582	599,858	386546	745,141	207,441	159,451
国連資料	400,275	408,764	409,321	4,011,826	600,308	699,995	794,726
電子出版物	4,991,818	5,037,625	5,388,155	11,342,034	14,558,495	15,004,782	11,895,860
図書製本費	641,627	468,556	584,334	560,890	666,104	921,555	593,143
中国語雑誌	2,229,601	2,368,186	1,810,929	1,832,832	1,808,034	1,790,627	2,508,673
外国語雑誌	52,012,189	45,420,217	57,711,462	55,302,833	56,935,033	55,811,283	74,067,638
中国語新聞	286,314	269,787	225,191	304,744	349,595	407,046	854,024
その他の図書	1,840,211	1,624,175	2,348,244	3,485,239	3,515,220	16,908	20,494
分館	350,069	664,648	545,241	610,475	364,932	533,343	732,320
合計	109,750,213	109,922,441	115,087,358	120,010,285	130,027,590	134,985,597	144,915,793

（注）購入費の内訳区分に異同があり、年度により若干の未掲出項目が存在する。そのため、内訳の合計額が合計欄の金額と一致しない年度がある。
“**”は該当数値なし。

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

統計 6.　中国国家図書館の主な利用統計

年	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
来館利用者数（人）	4,977,212	4,486,412	4,452,349	4,586,564	3,905,361	3,264,704	3,279,928
蔵書利用総数（点）	28,399,232	24,788,837	23,959,011	20,787,163	18,026,417	14,215,122	15,787,507
ホームページアクセス数（万件）	22,516.0	19,256.5	18,962.2	18,909.4	16,015.9	11,285.6	16,327.4
各種レファレンス件数（万件）	23.08	26.14	30.60	28.05	29.41	29.62	29.82
利用者カード発行数（万枚）	23.42	19.24	22.39	19.53	11.48	10.20	15.14
資料利用以外の来館者数（研修・講演会・展示会・見学その他）（万人）	14.20	11.20	9.96	12.46	14.95	25.12	39.05

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

統計 7.　中国国家図書館レファレンス処理統計

（単位：件）

年 / サービス対象/種別	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
共産党・国家指導者							
一般レファレンス	39	1	5	45	46	35	13
代行検索	34	5	14	7	3	4	3
調査報告	19	19	23	36	23	17	15
小　　計	92	25	42	88	72	56	31
中央国家機関							
一般レファレンス	1,573	626	157	92	77	57	52
代行検索	320	108	111	133	122	90	65
調査報告	127	262	539	469	869	876	7,587
小　　計	2,020	996	807	694	1,068	1,023	7,704
重点教育・研究機関							
一般レファレンス	12,318	14,115	33,743	13,766	13,858	13,209	14,178
代行検索	1,836	1,529	1,522	1,801	1,669	1,505	368
調査報告	298	256	420	56	338	415	782
小　　計	14,452	15,900	35,685	15,623	15,865	15,129	15,328
一般利用者							
一般レファレンス	206,394	239,312	261,386	256,872	271,802	274,717	271,186
代行検索	6,073	1,366	4,802	4,418	2,710	2,140	273
調査報告	1,730	3,830	3,322	2,803	2,627	3,148	3,654
小　　計	214,197	244,508	269,510	264,093	277,139	280,005	275,113
全　　体							
一般レファレンス	220,324	254,054	295,291	270,775	285,783	288,018	285,429
代行検索	8,263	3,008	6,449	6,359	4,504	3,739	709
調査報告	2,174	4,367	4,304	3,364	3,857	4,456	12,038
総　　計	230,761	261,429	306,044	280,498	294,144	296,213	298,176

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆.
http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

統計 8.　中国国家図書館国際貸出・複写統計

年		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
貸出	申込件数(件)	**	**	437	776	898	800	684
	貸出(冊)	92	23	327	93	167	71	154
	複写(件)	717	167	507	737	1,022	780	667
	謝絶(件)	**	**	20	200	203	201	110
借受	依頼件数(件)	**	**	33	208	226	208	261
	借受(冊)	368	100	1,190	100	105	88	133
	複写(件)	**	**	102	78	44	48	104
	謝絶(件)	**	**	98	71	106	76	57

（注）“**”は不明。

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

統計 9.　中国国家図書館国際交換業務統計

年	国・地域	機関数	受入数		送付数	
			タイトル	冊（点）	タイトル	冊（点）
2002	117	545	8,743	46,884	1,307	114,747
2003	117	545	10,535	48,267	2,221	77,320
2004	**	**	7,813	40,919	1,620	98,483
2005	**	**	9,130	43,895	1,116	97,408
2006	117	552	10,247	46,754	1,816	97,704
2007	117	552	11,278	33,460	15,975	93,585
2008	117	552	8,633	19,859	12,237	92,479

（注）“**”は不明。

出典：“关于国图 年度报告”. 中国国家图书馆・中国国家数字图书馆. http://www.nlc.gov.cn/service/gygt_ndbg.htm, (参照 2010-09-02).
に基づき作成。

視覚障害その他の理由でこの本を活字のままでは読むことができない人の利用に供するために、この本をもとに録音図書（音声訳）、拡大写本又は電子図書（パソコン等を利用して読む図書）の作成を希望される場合には、国立国会図書館まで御連絡ください。

【連絡先】国立国会図書館関西館図書館協力課
〒619-0287　京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3　電話　0774-98-1448

図書館調査研究リポート No.12（NDL Research Report No.12）
中国国家図書館の現況

平成 22 年 11 月 12 日　発行

編集・発行　国立国会図書館関西館図書館協力課
〒619-0287　京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3
電話 0774-98-1448　FAX 0774-94-9117

印刷・製本　株式会社昭文社
〒630-8031 奈良県奈良市柏木町 176-1
電話 0742-34-2161　FAX 0742-34-2196

ISBN 978-4-87582-705-4
http://current.ndl.go.jp
©2010　National Diet Library　All rights reserved.
本文用紙は中性の再生紙を使用しています。